

八王子市財政白書

令和5年度（2023年度）版
（令和4年度（2022年度）決算）

令和5年（2023年）9月

八王子市

あなたのみちを、
あるけるまち。  **八王子**

八王子市財政白書の発行にあたって

八王子市財政白書は、本市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成12年(2000年)から毎年作成しています。

令和5年度(2023年度)版の構成は、第1章で、一般会計及び特別会計の令和4年度(2022年度)決算について令和3年度(2021年度)決算と比較・分析するとともに、経年比較を可能とするため、過去3年間の推移を掲載しています。また、令和2年度(2020年度)から地方公営企業法の財務規定等を適用した下水道事業会計について、解説しています。

第2章では、統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計により、他自治体との財政比較を行っています。

第3章では、地方公会計制度における本市の会計基準による財務諸表及び総務省による「統一的な基準」による財務諸表をもとに、平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)決算について、分析や他自治体との比較を行っています。

第4章では、本市の財政状況について、統計資料として各種数値の過去10年間の推移を掲載しています。



本書での取り扱い

- ・表中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。
- ・本文中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。
- ・数値については、地方財政状況調査、主要な施策の成果・事務報告書等から引用しています。
- ・本書でのデータは令和5年(2023年)8月21日時点のものを使用しています。

目 次

第1章 令和2年度(2020年度)から令和4年度(2022年度)までの決算状況

1 令和4年度(2022年度)	
一般会計・特別会計及び公営企業会計決算概況	8
～実質収支は一般会計60億円、特別会計21億円～	
2 一般会計	
(1) 歳入	
ア 歳入決算	10
イ 市税収入	11
ウ 地方交付税	12
エ 市債	14
オ 安定的な財源の確保	15
(2) 歳出	
ア 目的別歳出決算	16
イ 性質別歳出決算	18
(ア) 人件費	20
(イ) 扶助費	21
(ウ) 投資的経費	22
(エ) 繰出金	23
3 特別会計	24
4 公営企業会計(下水道事業会計)	30
5 財政健全化判断指標	32
(1) 対象とする会計	33
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	34
～実質公債費比率は-0.4%、将来負担比率は「0%以下」～	

第2章 普通会計決算

1 普通会計	
(1) 普通会計とは	38
(2) 決算状況一覧表(決算カード)	40
2 財政比較	
(1) 財政比較分析の見方	42
(2) 東京都内26市との比較	44
(3) 中核市との比較	46

第3章 財務諸表

1 地方公会計制度について	52
2 財務諸表(財務4表)について	52
3 一般会計財務諸表	
(1) 総括	54
(2) 個別事項	56
4 特別会計・全体財務諸表	
(1) 総括	58
(2) 各特別会計の経常収支の推移	59
(3) 全体貸借対照表を活用した指標	59
5 財務諸表(一般会計等)から算出した指標分析	60

第4章 推移

1 決算の状況（普通会計）	
(1) 歳入	66
(2) 歳出	68
2 基金現在高（全会計）	72
3 市債	
(1) 償還額・借入額・現債額	74
(2) 目的別借入額（一般会計）	76
(3) 目的別現債額（一般会計）	76
4 地方交付税	78
5 指標	
(1) 財政指標	78
(2) 福祉・医療指標	80
(3) 衛生指標	80
(4) 都市基盤指標	80
(5) 教育指標	80
(6) 人口・職員数等	81

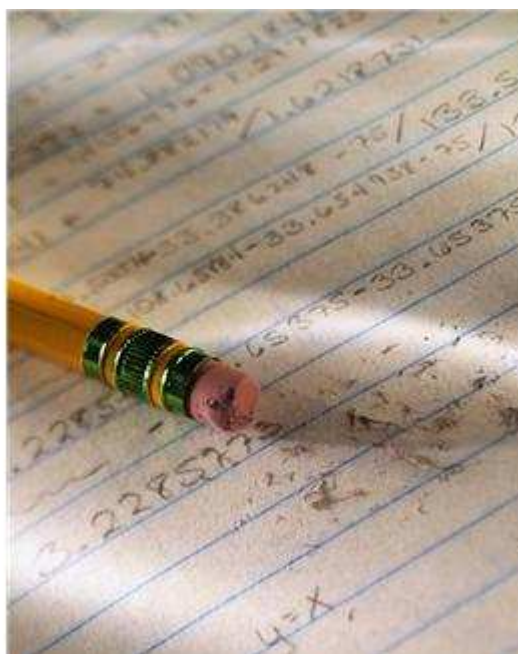
用語解説

用語解説	82
------	----

第 1 章

令和 2 年度（2020 年度）から

令和 4 年度（2022 年度）までの決算状況



1 令和4年度（2022年度）一般会計・特別会計及び公営企業会計決算概況

本市では、市民生活全般にわたる行政サービス（福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の施設整備など）に必要な経費を計上している一般会計、8つの特別会計及び公営企業会計を設置しています。特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の目的のために特定の収入によって事業を行うもので、地方公営企業法の財務規定等を適用して事業を行う下水道事業については、令和2年度（2020年度）から公営企業会計として設置しています。

令和4年度（2022年度）決算は、一般会計の実質収支が60億円、全会計では81億円の黒字になりました。この黒字額は、令和4年度（2022年度）に超過して収入した国都支出金の返還や、今後の財政需要に備えるための基金積立てなど、令和5年度（2023年度）の補正予算の財源として活用します。

なお、一般会計における繰越財源の31億円は、デジタル地域通貨の活用や国の補正予算を活用した事業を実施するために予算化しましたが、年度内に事業が完了しなかったため翌年度に繰り越すものです。

（単位 千円）

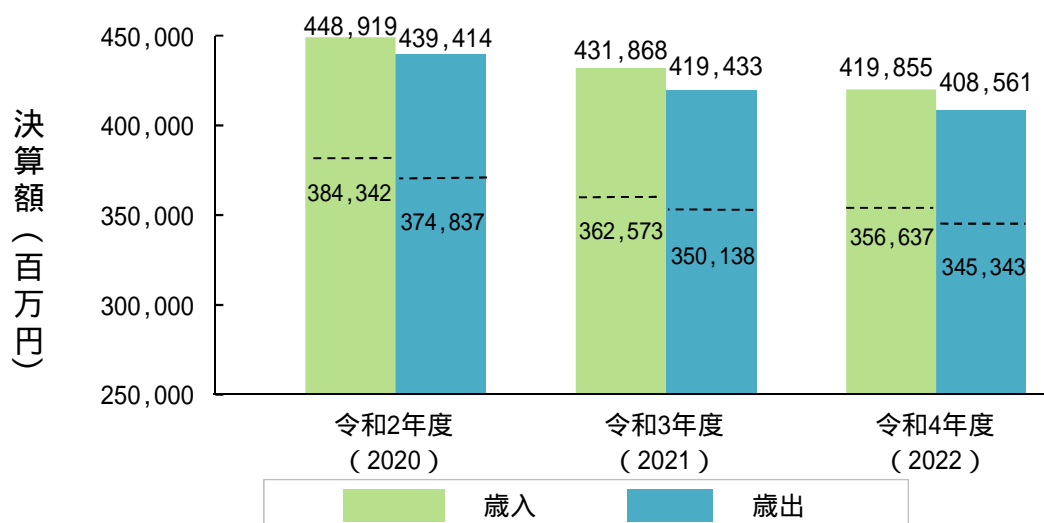
区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	237,324,277	228,173,633	9,150,644	3,127,763	6,022,881	
特 別 会 計	国民健康保険事業	57,274,390	56,793,331	481,059		481,059
	後期高齢者医療	15,805,642	15,738,984	66,658		66,658
	介 護 保 険	45,703,697	44,299,810	1,403,887		1,403,887
	母子・父子福祉資金	237,264	99,144	138,120		138,120
	土 地 取 得 事 業	79,208	79,208	0		0
	駐 車 場 事 業	212,493	158,829	53,664	51,040	2,624
	借 入 金 管 理	30,486,883	30,486,883	0		0
	給与及び公共料金	32,730,732	32,730,732	0		0
	小 計	182,530,309	180,386,921	2,143,388	51,040	2,092,348
計	419,854,586	408,560,554	11,294,032	3,178,803	8,115,229	

（単位 千円）

区 分	収益的収支	資本的収支
（下水道事業会計） 公営企業会計	収 入 額	4,792,083
	支 出 額	8,348,827
	差 引	3,556,744
	当年度純利益（税抜）	

資本的収支の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で補填

一般会計及び各特別会計 決算額の推移



内は、再計上会計である借入金管理特別会計、給与及び公共料金特別会計を除いた決算額

実質収支額の推移

(単位 千円)

区分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	
一般会計	6,151,651	7,518,095	6,022,881	
特別会計	国民健康保険事業	712,991	892,580	481,059
	後期高齢者医療	108,311	64,682	66,658
	介護保険	658,247	1,667,803	1,403,887
	母子・父子福祉資金	70,617	105,005	138,120
	駐車場事業	303	7,288	2,624
	小計	1,550,469	2,737,358	2,092,348
計	7,702,120	10,255,453	8,115,229	

Column

近年、実質収支額が増えている主な要因の一つとして、国や東京都のコロナ関連補助金を活用し、臨時的かつ緊急的な対策事業を数多く実施したことが挙げられます。事業の財源となる補助金は、迅速性や柔軟性の確保に重点を置かれ概算で交付されるため、事業費が確定する翌年度まで繰り越され、その結果、実質収支額が増加し、翌年度における国や東京都への返還金が大きくなっています。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことに伴い、地方財政の構造が平時に戻る事が想定されております。今後は、事業実施に伴い必要となる財源について、合理的な見通しを立てることが増々重要となってきます。

実質収支及び国都支出金返還金の推移（一般会計） (単位 億円)

区分	H30決算分	R1決算分	R2決算分	R3決算分	R4決算分
実質収支額	37	16	62	75	60
翌年度返還実績額	17	12	20	40	27

R4の返還額はR5.9月補正予算額

2 一般会計

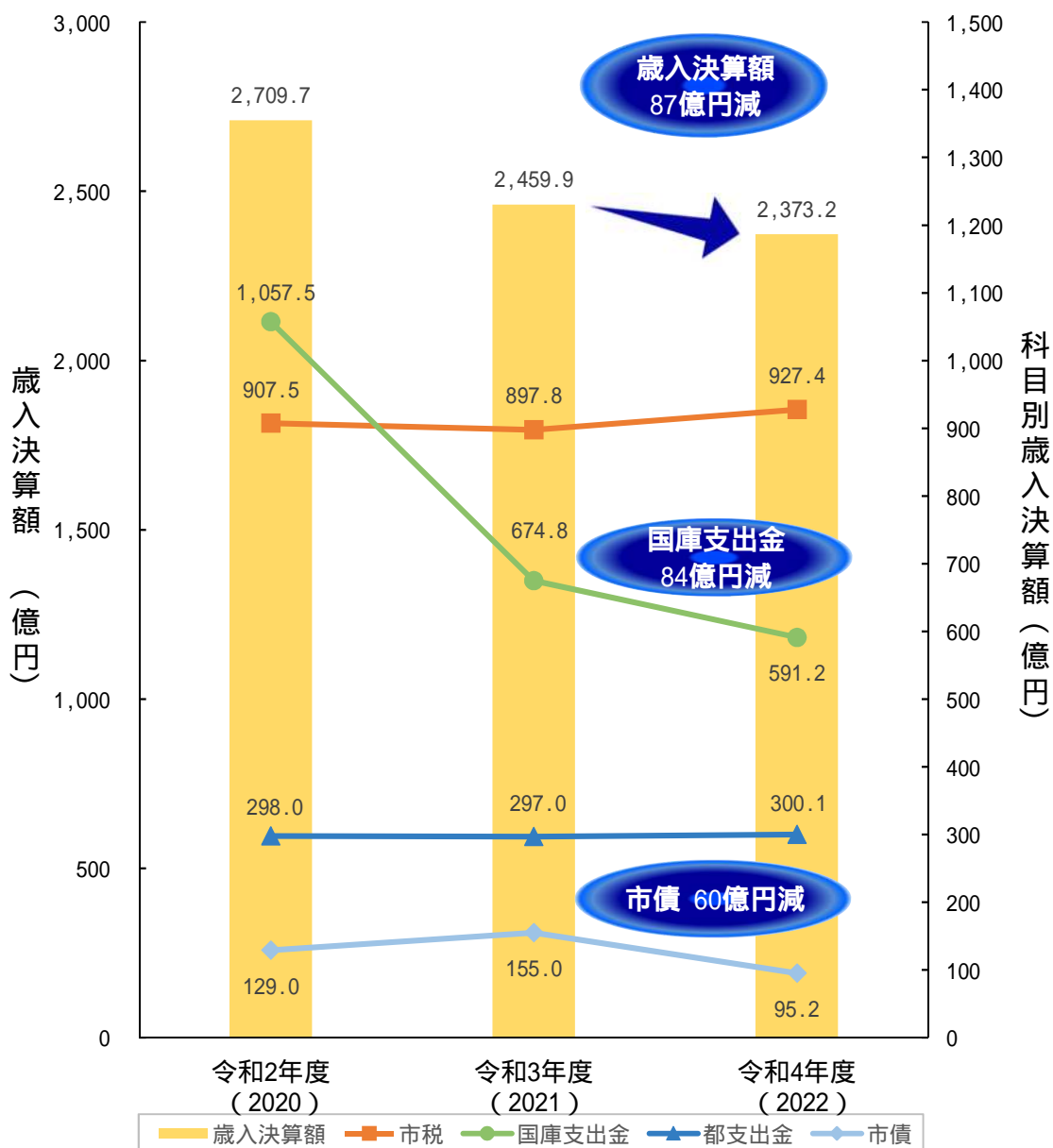
(1) 歳入

ア 歳入決算

行政サービスの提供や公共施設の整備に必要な収入（歳入）の中心は、市民の皆様が前年の給料などの所得総額に応じて負担する個人市民税や、土地・家屋の大きさなど資産の価値に応じて負担する固定資産税などの市税です。このほか、国や東京都からの補助金、市の借金である市債などがあります。令和4年度（2022年度）の歳入決算額は2,373億円で、令和3年度（2021年度）に比べ87億円の減、令和2年度（2020年度）に比べ337億円の減になっています。

これは、令和4年度（2022年度）は、市税収入が増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金の支給が完了したことにより国庫支出金が減となったほか、新保健所の整備完了、新館清掃工場の建設や八王子駅南口集いの拠点整備の事業進捗により市債が減になったことによるものです。

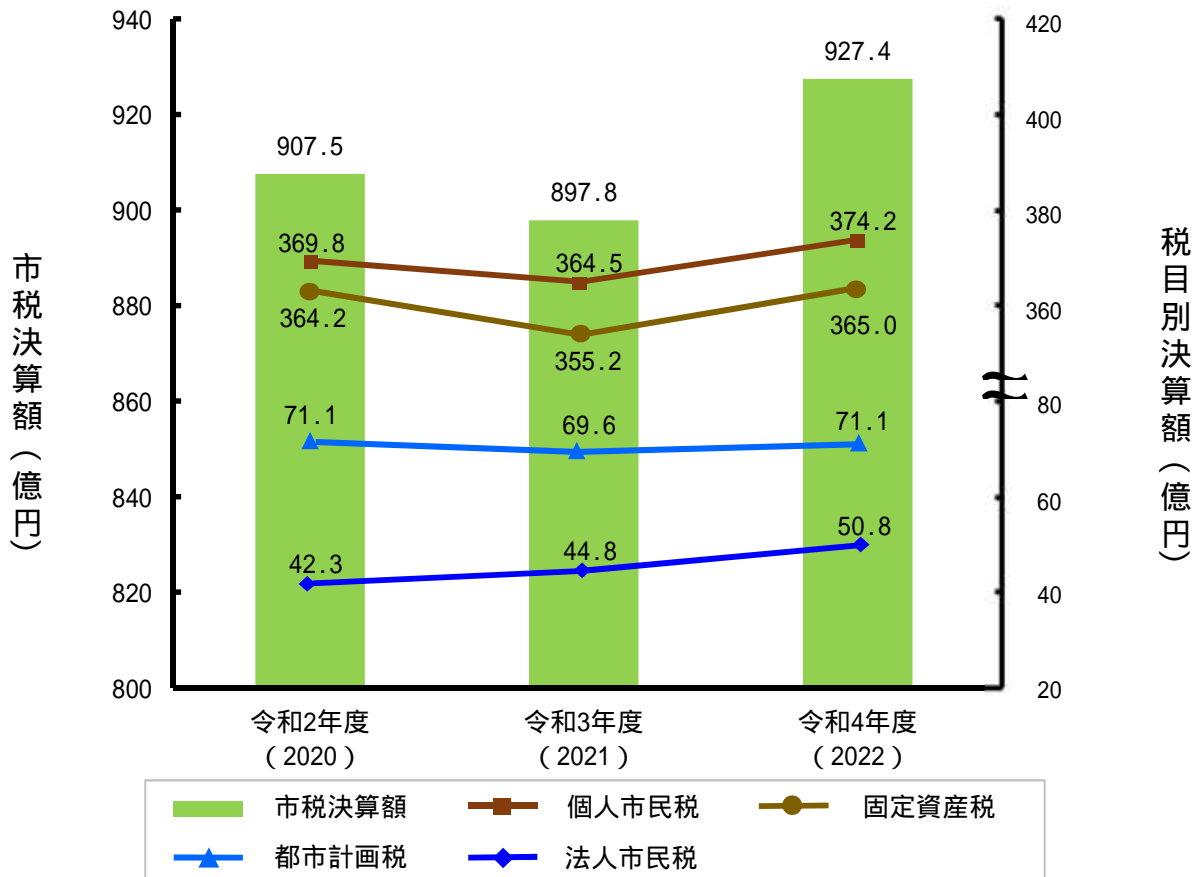
歳入決算額の推移



イ 市税収入

市税には、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税など、様々な種類があり、市税収入は本市の歳入の約4割を占めています。令和4年度（2022年度）の収入額は、前年度に比べ30億円増の927億円になり、収入率は過去最高の99.2%でした。これは、固定資産税及び都市計画税が新增築家屋の増及びコロナ特例軽減措置の終了等により増になったことや、個人市民税が納税義務者数の増に加え、一人当たりの所得額が国からのコロナ給付金にも支えられて増になったほか、法人市民税が納税義務者数の増及び製造業を中心とした業績の回復により増になったことによるものです。

市税収入額の推移



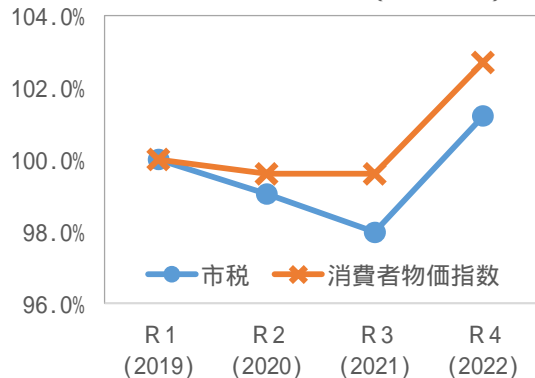
Column

市税と物価の伸びについて、コロナ禍以前の令和元年度を基準に比較すると、市税の伸びが物価の伸びを下回っていることがわかります。

市税よりも物価が伸びている状況に対応していくため、事業の見直しや歳入確保などの取組みを継続していく必要があります。

	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
市税(億円)	916.3	907.5	897.8	927.4
伸び率(R1対比)	100.0%	99.0%	98.0%	101.2%
消費者物価指数	100.3	99.9	99.9	103.0
伸び率(R1対比)	100.0%	99.6%	99.6%	102.7%
生鮮食品を除く総合指数				

市税・物価の伸び率 (R1基準)



ウ 地方交付税

地方交付税は、どの地域の住民も標準的な行政サービスが受けられるようにするために、所得税や消費税などの国税を再配分する制度に基づくもので、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

普通交付税は、行政サービスに必要となる経費（基準財政需要額）を市税などの収入（基準財政収入額）では賄いきれない地方公共団体に交付されます。税収が増えると普通交付税が減額される仕組みですが、税収増と同額の普通交付税が減額されると、歳入確保の取組意欲が低下するため、市税や交付金などの一部の額は、基準財政収入額に算入しないことになっています。例えば、市税収入が10億円増収となった場合、普通交付税は原則75%に当たる7.5億円が減額され、2.5億円の増収になります（ ）。

基準財政需要額は、社会保障経費の増などにより、増加傾向にあります。また、令和4年度（2022年度）の基準財政収入額は、市税の増などにより増加しています。

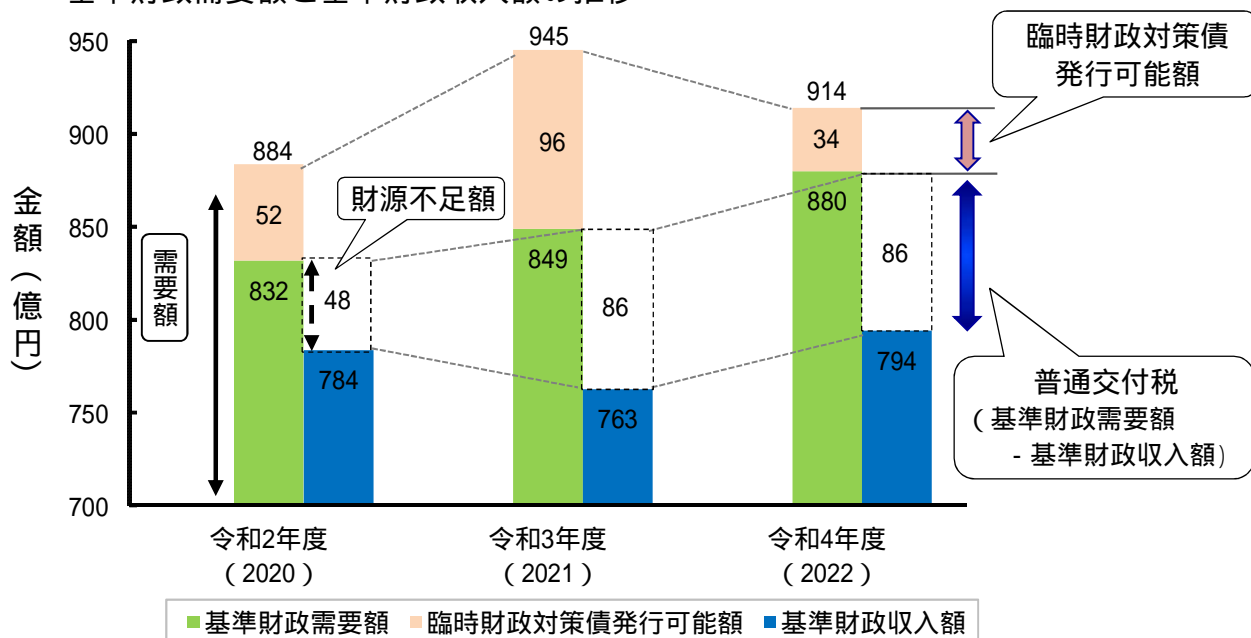
その結果、令和4年度（2022年度）の普通交付税の交付額は令和2年度（2020年度）に比べ、38億円増の86億円になっています。

なお、特別交付税は、普通交付税では捕捉されない地方公共団体個別の事情や自然災害などの特別な財政需要に対して交付されます。

交付額の推移

区分	(単位 億円)		
	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
普通交付税	48	86	86
特別交付税	3	3	4
計	51	90	89

基準財政需要額と基準財政収入額の推移



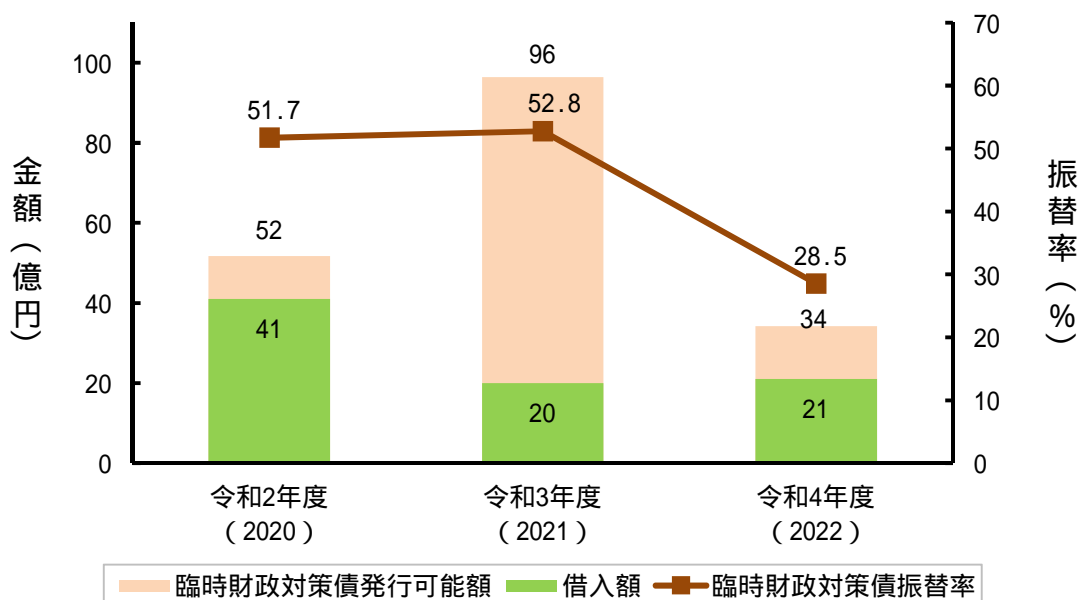
地方交付税と地方消費税交付金の関係

制度改正による影響を全ての地方公共団体に等しく反映するため、地方消費税交付金（税率改正分）は、基準財政収入額に100%算入されます。つまり、地方消費税交付金（税率改正分）が10億円増収となった場合、普通交付税は10億円減額されます。

臨時財政対策債発行可能額と借入額の推移

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付すべき交付税総額に不足が見込まれる場合、その財源を補填するために地方公共団体が発行することを認められている市債です。本市の場合、令和4年度（2022年度）の需要額は914億円、基準財政収入額は794億円で、差引120億円の財源が必要になります。しかし、国の交付税総額が不足しているため、普通交付税は86億円しか交付されず、全体の29%に当たる34億円が臨時財政対策債に振り替えられています。臨時財政対策債は、元利償還金全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入される仕組みであるため、交付税の代替財源とされていますが、一方で市債という位置付けであるため、市債全体の借入を管理していく中で、臨時財政対策債の借入額を決定しています。

臨時財政対策債の推移

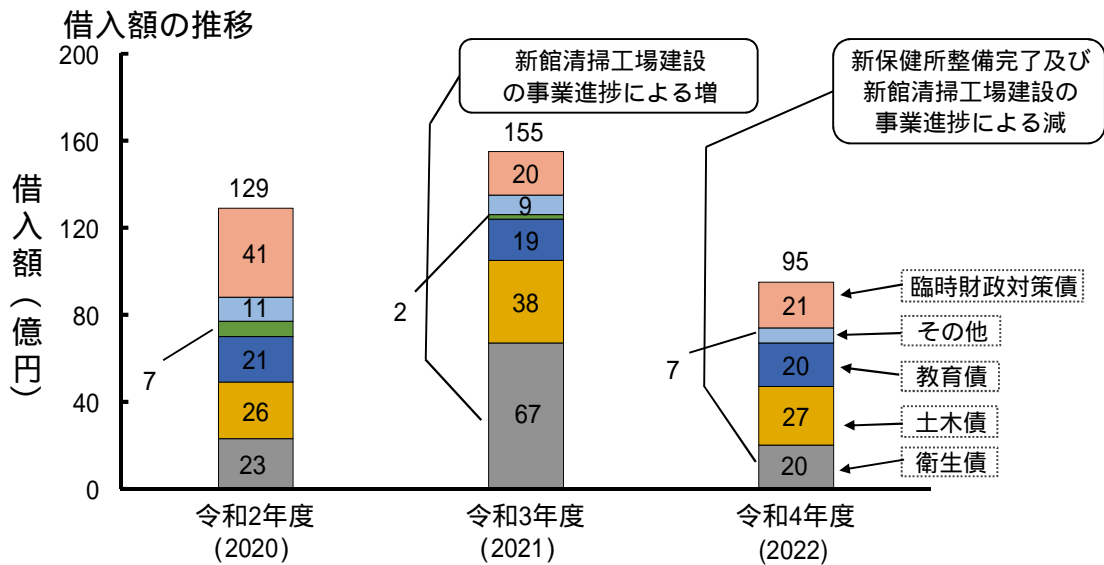


平成13年度（2001年度）に導入された臨時財政対策債制度は、現在、令和7年度（2025年度）まで延長されることが決定しています。本市では、地方交付税の不足分については、国税の法定率引上げにより地方交付税総額を確保し、臨時財政対策債によることなく、全額を地方交付税として交付するよう、全国市長会や中核市市長会などを通じて国への要望を継続して行っています。また、真の分権型社会の実現のため、国と地方の役割分担を明確化し、それぞれの役割に応じた税財源の移譲を求めています。

エ 市債

市債（借金）には2つの役割があります。1つは「財政支出と財政収入の年度間調整の役割」です。公共施設の建設など多額の財源を要する事業については、その年の収入だけで賄おうとすると、他の事業が行えなくなるなど、行政サービスに影響が出てしまいます。もう1つは「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」です。長期間利用される公共施設は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するため、建設に要した費用について、市債の償還として将来の市民に負担していただいています。

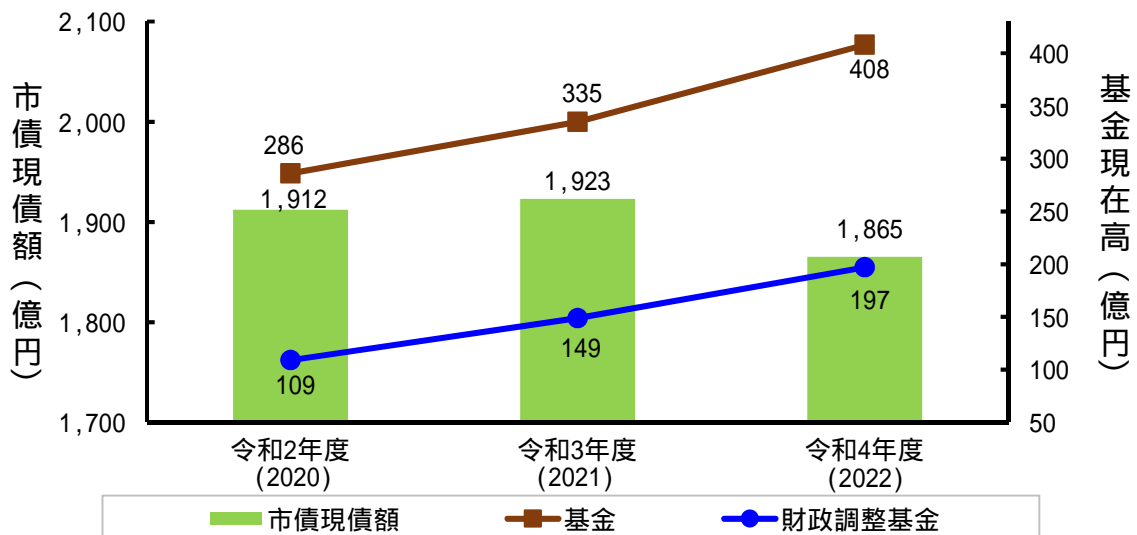
各年度の市債の借入額は、公共施設の建設経費に応じて増減します。例えば、令和4年度（2022年度）は衛生債が令和3年度（2021年度）に比べ47億円の減額になっています。これは、新保健所の整備完了や新館清掃工場の建設の事業進捗などによるものです。



<参考> 全会計における市債現債額と基金現在高の推移

令和4年度（2022年度）の市債現債額は、令和2年度（2020年度）に比べ47億円減少しています。これは市債の借入れを適正に管理してきた結果といえます。また、基金現在高は、財政調整基金や公共施設整備保全基金への積立などにより、122億円の増になっています。

本市の市債現債額は、市民一人当たり332千円で、中核市の平均583千円を大幅に下回っています。



オ 安定的な財源の確保

自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、使用料及び手数料、繰越金、繰入金などがあります。一方、国庫支出金、都支出金や地方消費税交付金などは依存財源といえます。

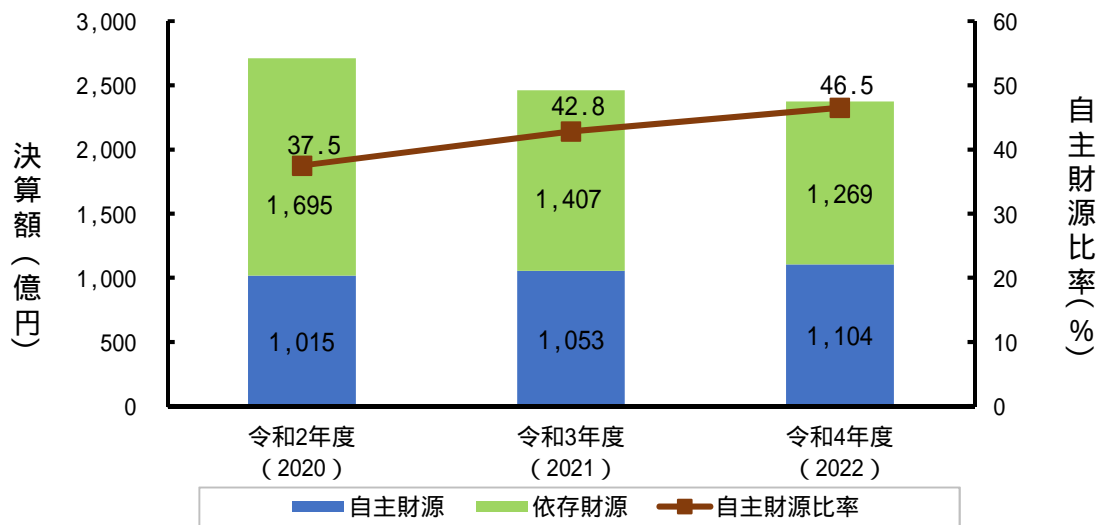
歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。令和4年度（2022年度）の自主財源の割合は、令和2年度（2020年度）と比べると9.0ポイント増加し、3か年で最も高くなりました。

これは、自主財源である市税収入が前年度に比べ増額となったほか、子育て世帯への臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金などの依存財源が減少したことが主な要因です。

これまで本市は、自主財源の約9割を占める市税を増やす取組として、企業立地の促進を図るため、平成16年度（2004年度）に条例を制定し、新規立地、移転や拡張などをしやすい環境を整備することで、令和4年度（2022年度）までに延168社を指定しています。また、キャッシュレス決済等の「新しい生活様式」にも適応した納税しやすい環境づくりに努めています。

今後もより効果的な歳出執行と新たな歳入確保など、行財政改革の取組を継続していきます。

自主財源の推移



自主財源の内訳

(単位 千円)

区分 科目	令和2年度 (2020)	構成比 %	令和3年度 (2021)	構成比 %	令和4年度 (2022)	構成比 %
市 税	90,751,232	89.4	89,777,365	85.3	92,744,193	84.0
分担金及び負担金	684,488	0.7	700,797	0.7	722,639	0.7
使用料及び手数料	3,947,952	3.9	4,020,440	3.8	4,039,608	3.7
財 産 収 入	243,736	0.2	208,780	0.2	256,980	0.2
寄 附 金	189,582	0.2	186,125	0.2	152,224	0.1
繰 入 金	298,951	0.3	636,882	0.6	555,088	0.5
繰 越 金	3,800,130	3.7	7,954,488	7.5	9,698,241	8.8
諸 収 入	1,597,198	1.6	1,806,410	1.7	2,215,610	2.0
計	101,513,269	100.0	105,291,287	100.0	110,384,583	100.0

(2) 歳出

ア 目的別歳出決算

本市が行っている様々な行政サービスに必要な支出（歳出）は、サービスの目的によって、議会費・総務費・民生費などの科目に分類しています。令和4年度（2022年度）の歳出決算額は2,282億円で、令和3年度（2021年度）に比べ81億円の減額になっています。

これは、国・都支出金返還金の実績や八王子マイナポイント事業の実施などにより総務費が50億円増になったものの、新保健所の整備完了及び新館清掃工場の建設の事業進捗などにより衛生費が81億円、八王子駅南口集いの拠点整備の事業進捗などにより土木費が29億円、子育て世帯への臨時特別給付金の支給完了などにより民生費が19億円それぞれ減になったことによるものです。これらの多くは臨時的な経費なので、年度によって変化します。

決算の状況

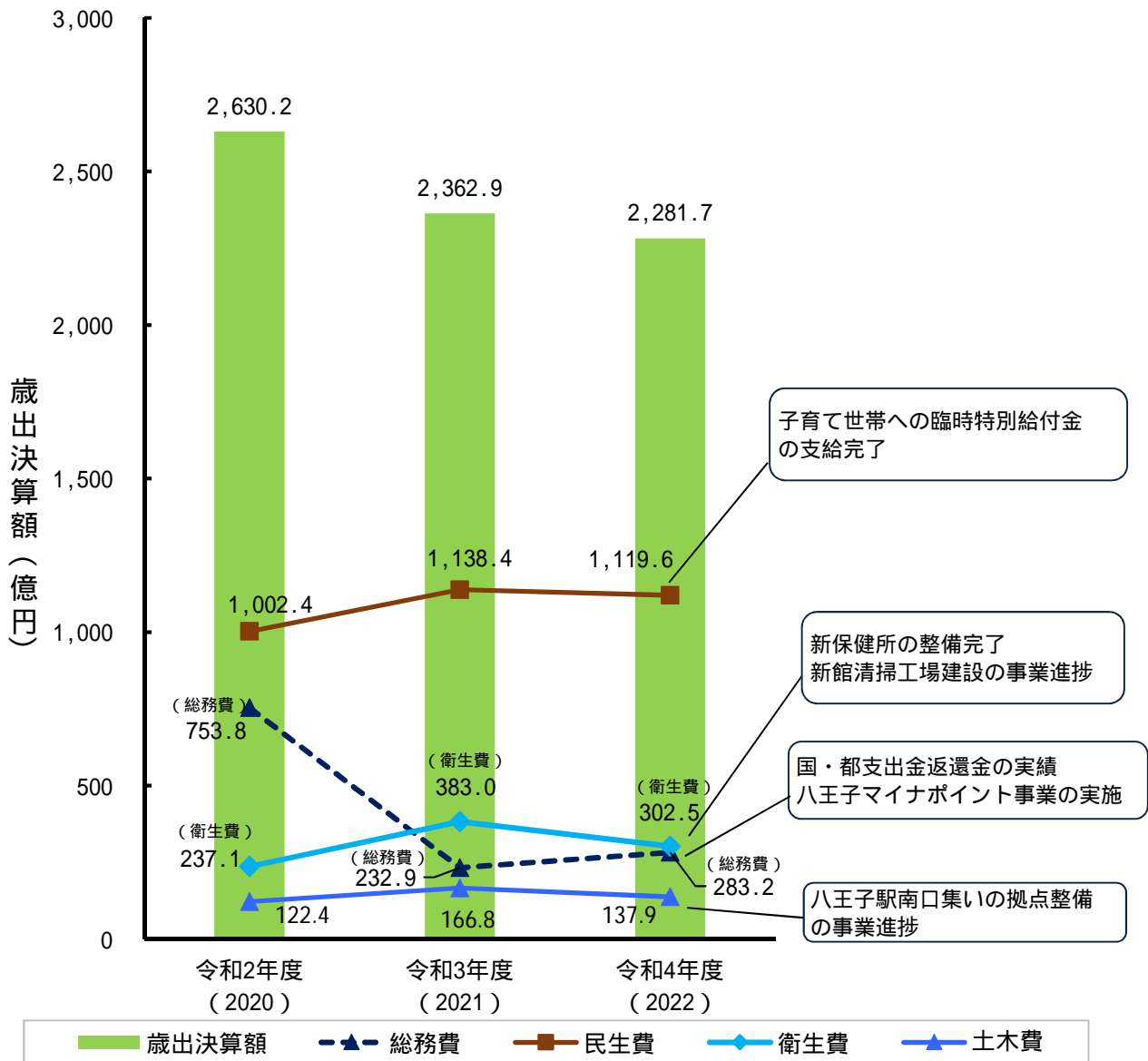
区分 科目	令和2年度 (2020)	構成比 %	令和3年度 (2021)	構成比 %	令和4年度 (2022)	構成比 %
議会費	719,450	0.3	715,909	0.3	713,396	0.3
総務費	75,380,758	28.7	23,287,232	9.9	28,318,104	12.4
民生費	100,236,819	38.1	113,842,704	48.2	111,962,757	49.1
衛生費	23,713,085	9.0	38,302,994	16.2	30,251,535	13.3
労働費	61,175	0.0	58,100	0.0	56,916	0.0
農林業費	475,874	0.2	381,870	0.2	439,091	0.2
商工費	5,007,107	1.9	2,179,431	0.9	2,509,592	1.1
土木費	12,238,386	4.6	16,680,075	7.1	13,789,915	6.0
消防費	6,563,918	2.5	6,483,189	2.7	6,334,722	2.8
教育費	26,067,353	9.9	21,776,998	9.2	21,252,640	9.3
公債費	11,571,309	4.4	12,152,553	5.1	12,529,949	5.5
災害復旧費	982,929	0.4	433,635	0.2	15,016	0.0
計	263,018,163	100.0	236,294,690	100.0	228,173,633	100.0

目的別分類とは

経費をどのような行政の目的に使うのかに着目した分類です。

議会費	議会運営に係る経費
総務費	庁舎管理、広報、戸籍・住民票の発行、市税の賦課徴収などに係る経費
民生費	障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉に係る経費
衛生費	市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費
労働費	中小企業の福利厚生や人材確保支援、雇用対策などに係る経費
農林業費	農業、林業振興などに係る経費
商工費	商業、工業、観光振興に係る経費
土木費	都市計画、道路、公園、区画整理などに係る経費
消防費	消防、防災に係る経費
教育費	学校教育、スポーツ振興、生涯学習などに係る経費
公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の返済に係る経費
災害復旧費	暴風・豪雨・地震などにより生じた市施設の災害被害復旧に係る経費

歳出決算額の推移



マイナンバーカードをお持ちの方に、
キャッシュレスサービスで使える

3,000円分の

八王子マイナポイントを付与いたします

八王子マイナポイント事業

イ 性質別歳出決算

支出（歳出）は、経費の性質によっても分類することができます。職員の給与や議員の報酬などの「人件費」、児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する「扶助費」、学校施設、道路、公園などの整備にかかる「投資的経費」、市債の返済にかかる「公債費」などがあります。このうち、支出が義務付けられており、市の判断で削減することが難しい「人件費、扶助費、公債費」を義務的経費といいます。

3か年の推移を分析すると、扶助費が新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として実施した緊急支援給付金の支給などにより増加しています。これにより、義務的経費の全体に占める割合は増加しています。投資的経費など臨時的な経費の増減により、性質別決算額とその割合の増減は比例しないことがあります。財政の硬直化を招くおそれのある義務的経費は、構成割合だけでなく決算額を注視していくことも必要です。

決算の状況

(単位 千円)

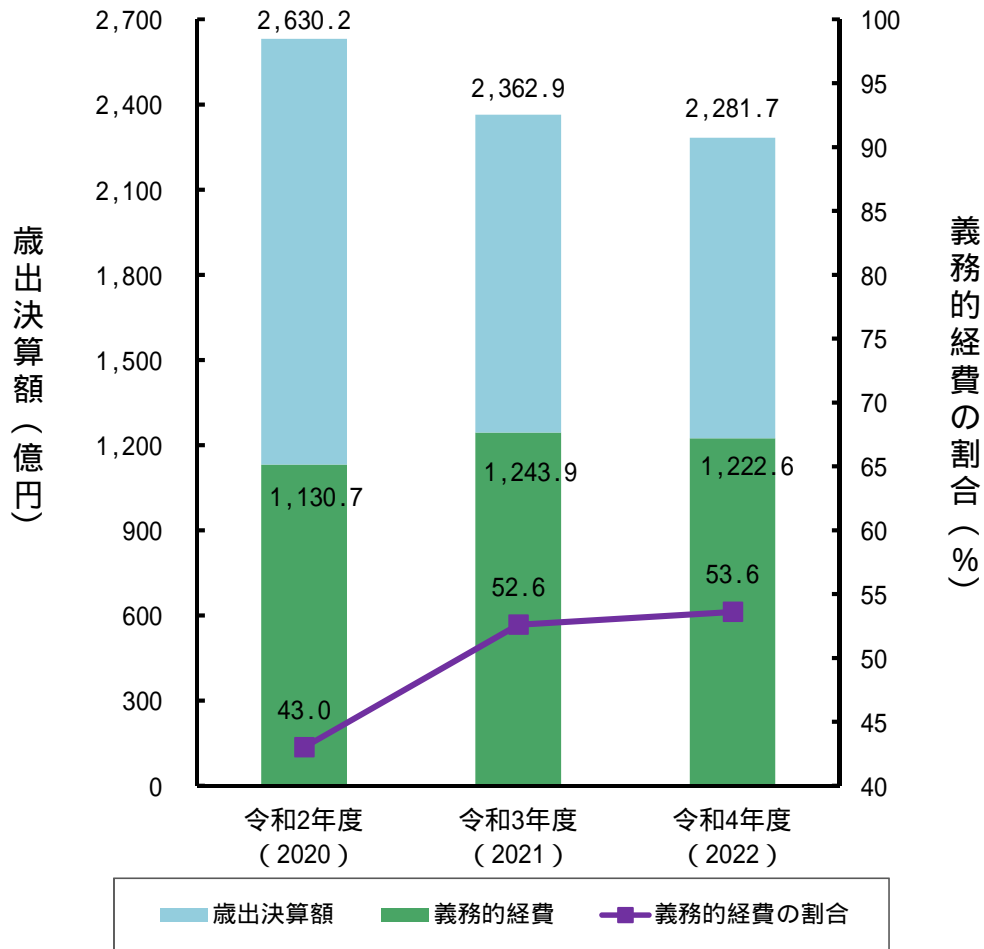
区分 性質別	令和2年度 (2020)	構成比 %	令和3年度 (2021)	構成比 %	令和4年度 (2022)	構成比 %
人件費	28,016,805	10.7	28,343,861	12.0	28,220,329	12.4
扶助費	73,480,757	27.9	83,890,557	35.5	81,508,319	35.7
公債費	11,571,309	4.4	12,152,553	5.1	12,529,949	5.5
義務的経費	113,068,871	43.0	124,386,971	52.6	122,258,597	53.6
物件費	30,222,357	11.5	33,387,508	14.1	37,272,983	16.3
維持補修費	2,285,656	0.9	2,143,182	0.9	2,175,422	1.0
補助費等	74,128,839	28.2	18,192,976	7.7	19,942,256	8.7
繰出金	18,210,603	6.9	18,154,580	7.7	19,007,463	8.3
投資的経費	20,361,021	7.7	32,148,543	13.6	18,510,878	8.1
積立金	1,414,777	0.5	5,076,358	2.2	6,714,640	3.0
出資金・貸付金	3,326,039	1.3	2,804,572	1.2	2,291,394	1.0
計	263,018,163	100.0	236,294,690	100.0	228,173,633	100.0

性質別分類とは

経費の性質に着目した分類です。

人件費	職員の給与や議員の報酬などの経費
扶助費	児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
公債費	借り入れた市債の元金及び利子の返済などに要する経費
物件費	光熱水費、委託料、消耗品費などの経費
維持補修費	学校・道路など公共施設の維持に要する経費
補助費等	市民や市内の団体に対する補助金などの経費
繰出金	一般会計から特別会計へ支出する経費
投資的経費	公共施設の新設や事業用地の取得などに要する経費

義務的経費の推移



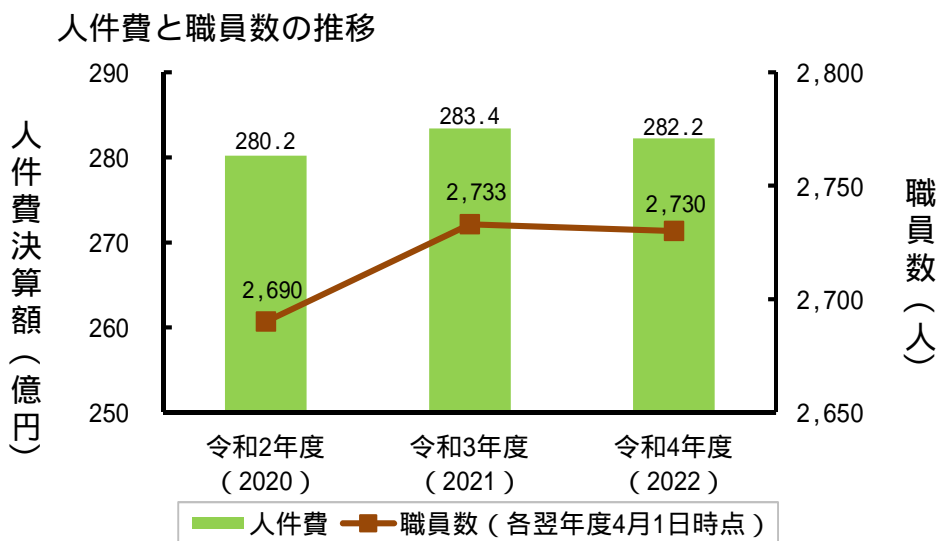
<参考> 令和4年度(2022年度)の性質別歳出を10,000円の内訳に置き換えると?

扶助費 3,572円	物件費 1,634円	投資的経費 811円	人件費 1,237円
補助費等 874円	繰出金 833円	公債費 549円	その他 490円 維持補修費、積立金、 出資金・貸付金

(ア) 人件費

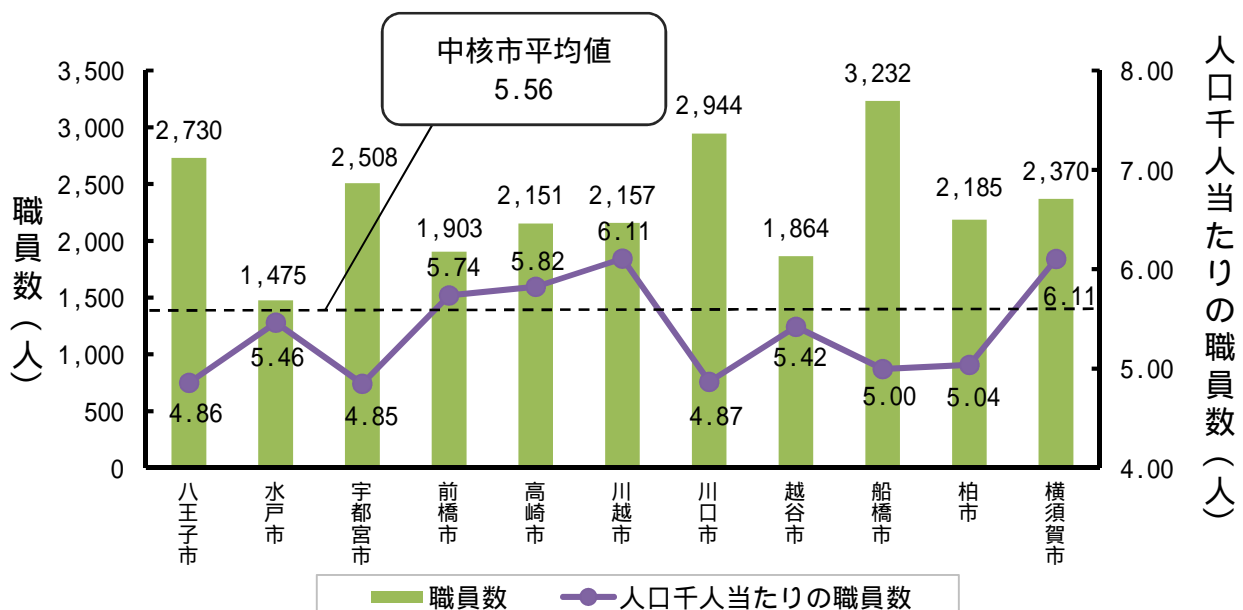
人件費は、職員の給与や議員の報酬などに要する経費です。令和4年度(2022年度)は、定年退職者数及び常勤職員数の減少に伴い令和3年度(2021年度)に比べ1億円の減になっています。

定年退職者数は令和3年度(2021年度)に比べ11人減になるとともに、職員数は3人減になっています。職員数の減は、地域づくりの推進、生活困窮者支援の体制強化及び新設した学校給食センターなどに必要な職員を配置した一方で、八王子駅南口総合事務所の開庁日の見直しや給食調理業務の委託化など、業務の合理化・効率化を図ったことや、「八王子未来デザイン2040」策定終了に伴う事業の収束及び再任用職員・会計年度任用職員の活用などにより、執行体制の適正化を図ったことによるものです。



<参考> 中核市との職員数比較(令和4年度(2022年度))

普通会計による決算の比較では、中核市の平均に比べ、人口規模に対する職員数が少ないことがわかります。これは、これまでの行財政改革の取組の成果によるものです。

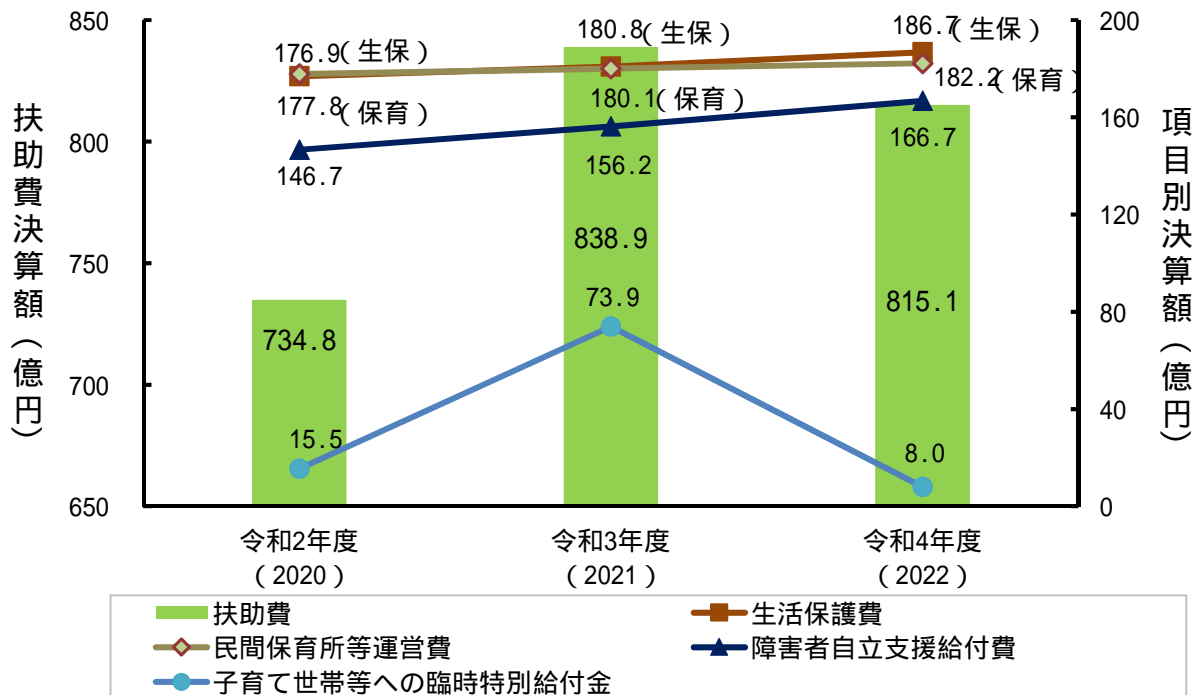


本市には消防職員がいないため、中核市の職員数から消防職員を除いて比較

(イ) 扶助費

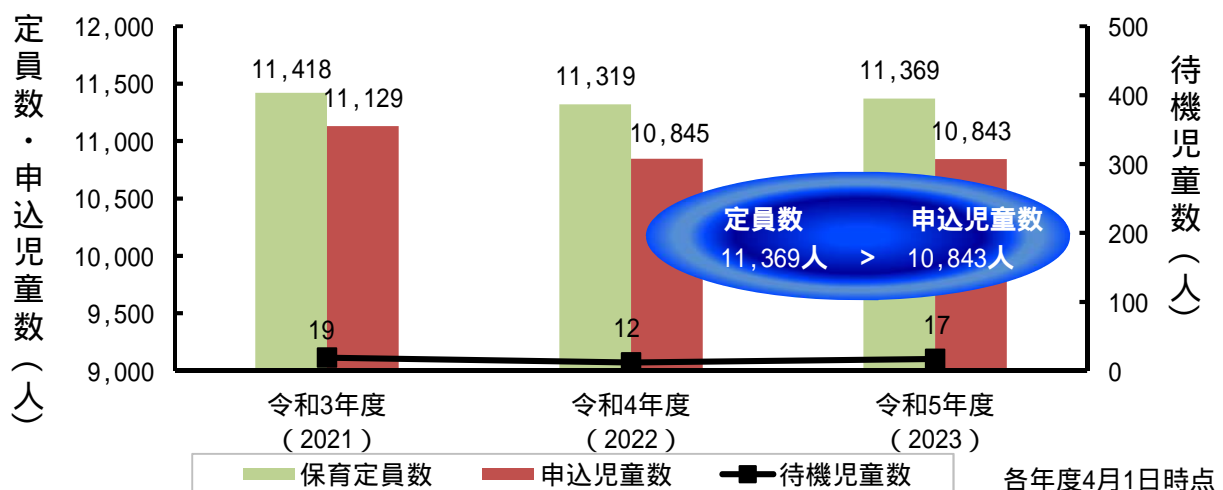
扶助費は、民間保育所等運営費、障害者自立支援給付費、児童手当や生活保護費など社会保障制度に基づき支出する経費です。令和4年度（2022年度）は、物価高騰対策として支給した住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金が皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策として支給した子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減などにより、令和3年度（2021年度）に比べ24億円の減になっています。

扶助費の推移



<参考> 保育定員数と待機児童数の状況

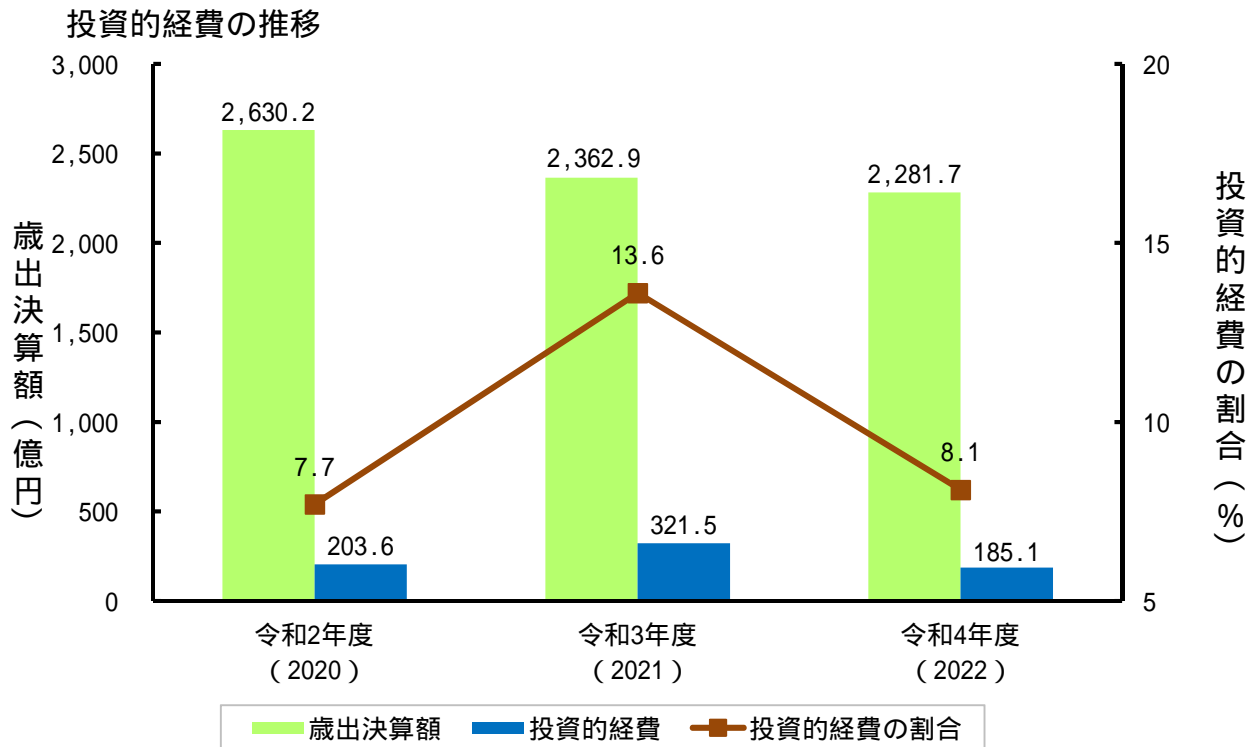
市民の保育ニーズの拡大に対応するため、民間保育所をはじめとする保育施設の整備を進めてきました。平成30年度（2018年度）以降、申込児童数を上回る定員数を確保しており、令和5年度（2023年度）の施設定員数は、申込児童数を526人上回る11,369人を確保していますが、地域や年齢によって待機児童が生じています。地域ごとの保育ニーズを見極めながら老朽化した保育施設の改修に合わせた定員構成の見直し等を行っていきます。



(ウ) 投資的経費

投資的経費は、学校施設、道路、公園をはじめとする公共施設の整備や新たな事業を行うための用地取得などに要する経費です。事業の進捗に応じて年度により増減しますが、令和4年度（2022年度）は令和3年度（2021年度）に比べ、136億円の減になっています。

令和4年度（2022年度）は、新館清掃工場の建設が34億円、学校施設のトイレ改修工事が10億円、給食センターの整備が9億円など施設の整備を行いました。



<参考> 令和2～4年度（2020～2022年度）に完了した主な投資的事業

事業名	事業年度	事業費総額
泉町団地の建替	平成25～令和2年度 (2013～2020)	20億円
新保健所の整備	平成26～令和3年度 (2014～2021)	34億8千万円 (172億円)
いずみの森義務教育学校整備	平成26～令和3年度 (2014～2021)	78億9千万円
学校給食センター元横山新築事業	平成30～令和3年度 (2018～2021)	20億1千万円
新館清掃工場の建設	平成26～令和4年度 (2014～2022)	181億1千万円
甲の原体育館の大規模改修	平成29～令和4年度 (2017～2022)	9億4千万円

本市負担分。()内は東京都負担分を含めた総額。

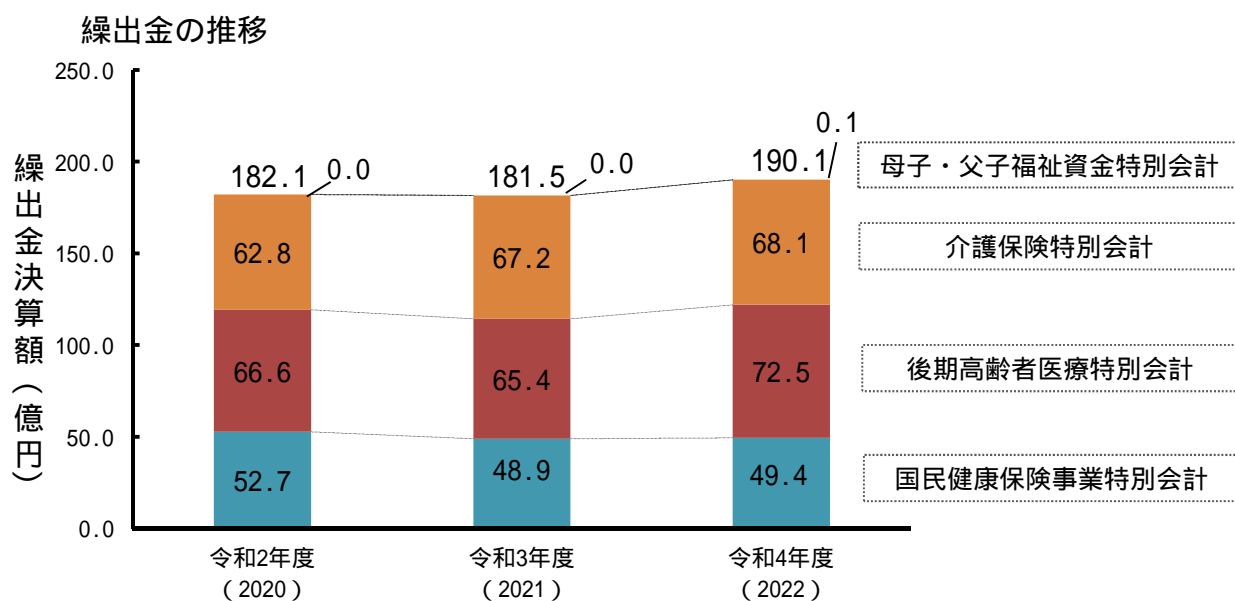
(エ) 繰出金

繰出金は、一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令や総務省が示す基準に基づき支出するものと、会計内の財源不足を補填するために支出するものがあります。本市は、法律に基づき設置している国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金の4つの特別会計に対して、一般会計から繰出金を支出しています。

令和4年度(2022年度)の特別会計への繰出金の決算額は190億円で、一般会計の歳出決算額の約8%を占めており、令和3年度(2021年度)に比べ、9億円の増となっています。

主な要因は、後期高齢者医療特別会計において、被保険者数の増などにより、市の療養給付費負担分の繰出金が増加しています。また、介護保険特別会計においては、介護保険サービス受給者数の増などにより、市の法定負担分の繰出金が増加しています。

なお、借入金管理特別会計への繰出金については、公債費の全額を一括して再計上し、市債管理の透明性を高めることを目的としたものであることから、ここでは除いています。



(単位 千円)

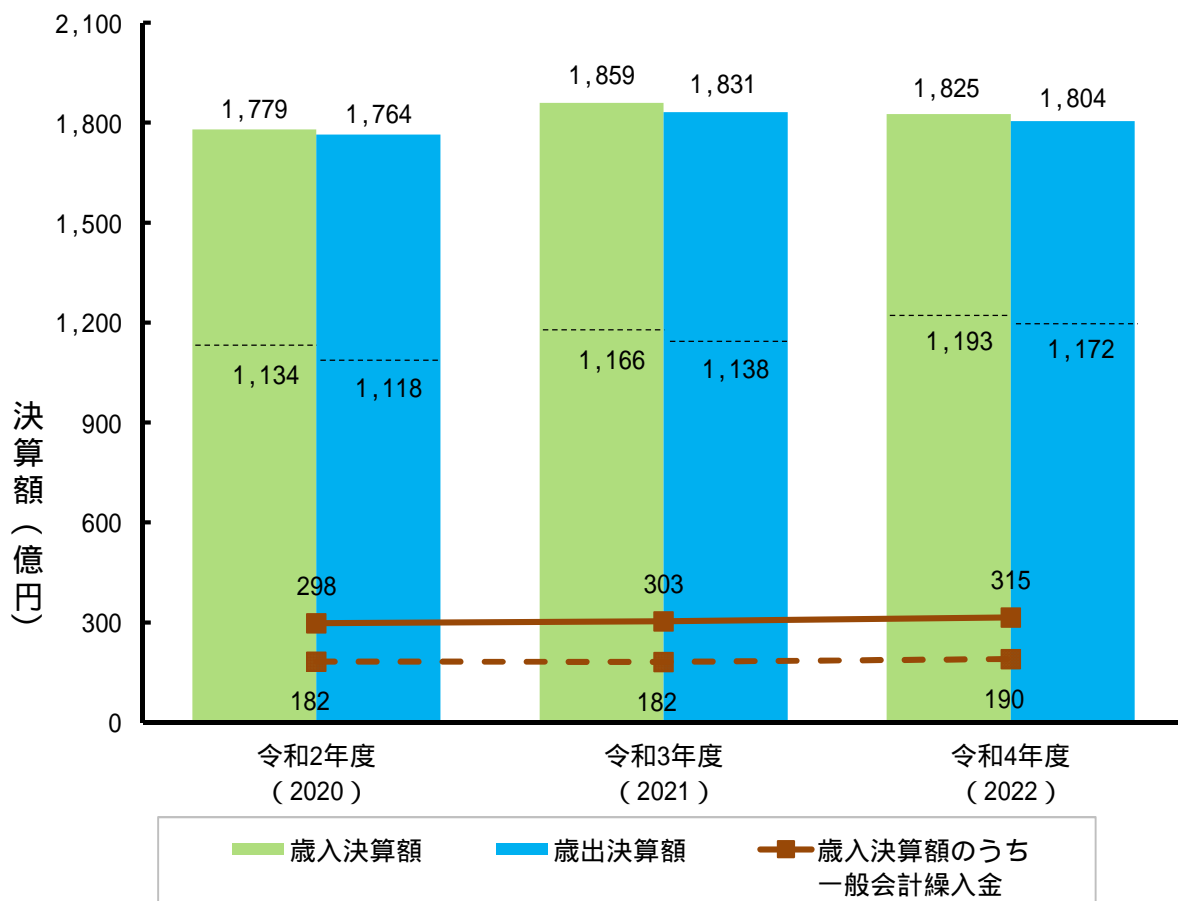
会計	区分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
国民健康保険事業特別会計		5,270,000	4,892,000	4,943,000
後期高齢者医療特別会計		6,657,000	6,538,000	7,250,000
介護保険特別会計		6,279,000	6,720,000	6,810,000
母子・父子福祉資金特別会計		4,603	4,580	4,463
計		18,210,603	18,154,580	19,007,463

3 特別会計

特別会計は、特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計です。法律で設置が義務付けられている国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金のほか、本市が独自に条例で定めて設置する土地取得事業、駐車場事業など、現在8つの特別会計を設置しています。

令和4年度（2022年度）の特別会計全体の歳入決算額は1,825億円で、令和3年度（2021年度）に比べ34億円、歳出決算額は1,804億円で、令和3年度（2021年度）に比べ27億円それぞれ減になっています。なお、他会計の再計上会計である借入金管理特別会計、給与及び公共料金特別会計を除くと、歳入で27億円、歳出で34億円それぞれ増になっています。

特別会計全体 歳入歳出決算額の推移



内は、再計上会計である借入金管理特別会計・給与及び公共料金特別会計を除いた決算額

特別会計歳入歳出及び繰入金決算額内訳

(単位 千円)

会 計	区 分	歳入		歳出 決算額	実質収支
		決算額	うち一般会計繰入金		
国民健康保険事業	令和4年度 (2022)	57,274,390	4,943,000	56,793,331	481,059
	令和3年度 (2021)	57,701,059	4,892,000	56,808,479	892,580
	令和2年度 (2020)	55,837,298	5,270,000	55,124,307	712,991
後期高齢者医療	令和4年度 (2022)	15,805,642	7,250,000	15,738,984	66,658
	令和3年度 (2021)	14,191,923	6,538,000	14,127,241	64,682
	令和2年度 (2020)	14,145,669	6,657,000	14,037,358	108,311
介護保険	令和4年度 (2022)	45,703,697	6,810,000	44,299,810	1,403,887
	令和3年度 (2021)	44,202,924	6,720,000	42,535,121	1,667,803
	令和2年度 (2020)	42,797,065	6,279,000	42,138,818	658,247
母子・父子福祉資金	令和4年度 (2022)	237,264	4,463	99,144	138,120
	令和3年度 (2021)	207,851	4,580	102,846	105,005
	令和2年度 (2020)	181,171	4,603	110,554	70,617
土地取得事業	令和4年度 (2022)	79,208		79,208	0
	令和3年度 (2021)	79,429		79,429	0
	令和2年度 (2020)	79,649		79,649	0
駐車場事業	令和4年度 (2022)	212,493		158,829	2,624
	令和3年度 (2021)	197,336		190,048	7,288
	令和2年度 (2020)	328,721		328,418	303
借入金管理	令和4年度 (2022)	30,486,883	12,529,950	30,486,883	0
	令和3年度 (2021)	37,351,066	12,152,553	37,351,066	0
	令和2年度 (2020)	32,979,134	11,571,309	32,979,134	0
給与及び公共料金	令和4年度 (2022)	32,730,732		32,730,732	0
	令和3年度 (2021)	31,943,817		31,943,817	0
	令和2年度 (2020)	31,597,644		31,597,644	0
計	令和4年度 (2022)	182,530,309 119,312,694	31,537,413 19,007,463	180,386,921 117,169,306	2,092,348
	令和3年度 (2021)	185,875,405 116,580,522	30,307,133 18,154,580	183,138,047 113,843,164	2,737,358
	令和2年度 (2020)	177,946,351 113,369,573	29,781,912 18,210,603	176,395,882 111,819,104	1,550,469

内は、再計上会計である借入金管理特別会計・給与及び公共料金特別会計を除いた決算額

前年度決算額対比

歳 入

区 分	令和4年度 (2022)		令和3年度 (2021)		増 減 額 (A - B)	増減率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険事業	57,274,390	31.4%	57,701,059	31.1%	426,669	0.7%
後期高齢者医療	15,805,642	8.7%	14,191,923	7.6%	1,613,719	11.4%
介護保険	45,703,697	25.0%	44,202,924	23.8%	1,500,773	3.4%
母子・父子福祉資金	237,264	0.1%	207,851	0.1%	29,413	14.2%
土地取得事業	79,208	0.1%	79,429	0.0%	221	0.3%
駐車場事業	212,493	0.1%	197,336	0.1%	15,157	7.7%
借入金管理	30,486,883	16.7%	37,351,066	20.1%	6,864,183	18.4%
給与及び公共料金	32,730,732	17.9%	31,943,817	17.2%	786,915	2.5%
計	182,530,309	100.0%	185,875,405	100.0%	3,345,096	1.8%

(単位 千円)

増減の主な理由				
事項	要因	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減額
都支出金	保険給付費等交付金の減	38,396,290	39,171,872	775,582
繰越金	実績	892,579	712,991	179,588
国民健康保険税	税率改定及び収入率向上による増	12,930,239	12,743,328	186,911
後期高齢者医療保険料	被保険者数の増	7,877,436	7,008,610	868,826
一般会計繰入金	療養給付費等繰入金の増	7,250,000	6,538,000	712,000
繰越金	実績	1,667,803	658,247	1,009,556
国庫支出金	保険給付費の実績による増	9,294,248	8,995,899	298,349
繰越金	実績	105,006	70,617	34,389
財産収入(先行取得分)	土地売払収入の減	79,208	79,429	221
諸収入	市営駐車場収益納付金の増	205,204	197,033	8,171
市債	実績	11,756,900	18,587,800	6,830,900
繰入金	実績	18,729,983	18,763,266	33,283
公共料金振替収入	実績	3,075,948	2,395,232	680,716
(電気使用料)		(1,468,950)	(898,282)	(570,668)
(ガス使用料)		(345,998)	(234,964)	(111,034)
(水道使用料)		(364,472)	(361,853)	(2,619)
(下水道使用料)		(246,973)	(244,870)	(2,103)
(電話料)		(178,434)	(179,634)	(1,200)
(郵便後納料)		(471,121)	(475,629)	(4,508)
給与振替収入	会計年度任用職員費の増	29,654,784	29,548,585	106,199
(会計年度任用職員)		(4,830,688)	(4,457,227)	(373,461)
(一般職員等)		(24,824,096)	(25,091,358)	(267,262)

歳 出

区 分	令和4年度 (2022)		令和3年度 (2021)		増 減 額 (A - B)	増減率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険事業	56,793,331	31.5	56,808,479	31.0	15,148	0.0
後期高齢者医療	15,738,984	8.7	14,127,241	7.7	1,611,743	11.4
介護保険	44,299,810	24.6	42,535,121	23.2	1,764,689	4.1
母子・父子福祉資金	99,144	0.1	102,846	0.1	3,702	3.6
土地取得事業	79,208	0.0	79,429	0.1	221	0.3
駐車場事業	158,829	0.1	190,048	0.1	31,219	16.4
借入金管理	30,486,883	16.9	37,351,066	20.4	6,864,183	18.4
給与及び公共料金	32,730,732	18.1	31,943,817	17.4	786,915	2.5
計	180,386,921	100.0	183,138,047	100.0	2,751,126	1.5

(単位 千円)

増 減 の 主 な 理 由				
事 項	要 因	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増減額
保険給付費 総務費 国民健康保険事業費納付金	被保険者数の減 保険証更新経費の減 一人当たり診療費の増	37,274,458 914,564 17,452,993	37,943,518 967,551 16,774,578	669,060 52,987 678,415
広域連合納付金 総務費	被保険者数の増 保険証更新経費及び窓口負担割合改正による増	14,691,782 441,066	13,189,721 366,485	1,502,061 74,581
保険給付費 基金積立金 諸支出金	介護保険サービス受給者数の増 介護給付費準備基金積立金の増 国都支出金等超過収入分返還金の増	39,757,294 801,867 1,194,159	38,988,411 118,105 858,029	768,883 683,762 336,130
母子・父子福祉資金貸付金	貸付実績	94,602	98,180	3,578
公債費	償還進捗による減	79,208	79,429	221
公債費 諸支出金 駐車場費	償還完了による皆減 一般会計繰出金の減 工事実績及び管理負担金の減	51,815 107,014	13,600 61,066 115,382	皆減 9,251 8,368
繰出金 公債費	実績 実績	11,756,900 18,729,983	18,587,800 18,763,266	6,830,900 33,283
公共料金費 (電気使用料) (ガス使用料) (水道使用料) (下水道使用料) (電話料) (郵便後納料) 給与費 (会計年度任用職員) (一般職員等)	実績 会計年度任用職員費の増	3,075,948 (1,468,950) (345,998) (364,472) (246,973) (178,434) (471,121) 29,654,784 (4,830,688) (24,824,096)	2,395,232 (898,282) (234,964) (361,853) (244,870) (179,634) (475,629) 29,548,585 (4,457,227) (25,091,358)	680,716 (570,668) (111,034) (2,619) (2,103) (1,200) (4,508) 106,199 (373,461) (267,262)

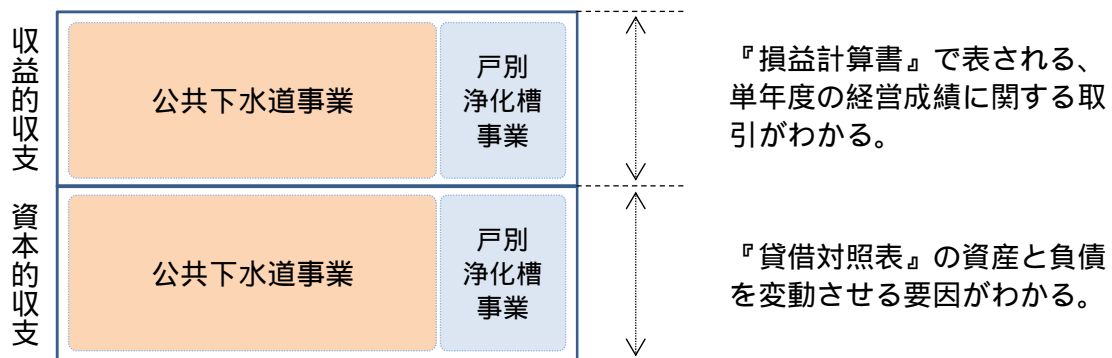
4 公営企業会計（下水道事業会計）

下水道事業会計について、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくため、令和2年（2020年）4月から地方公営企業法の財務規定等を適用しました。財務諸表等を作成し経営成績や財政状態をより明確化しています。

下水道事業会計の予算構成と決算の見方

下水道事業会計の予算は、一会計年度の経営成績を示す損益計算書に連動する取引を計上する「収益的収支」と、資産や負債等、会計の財政状態を示す貸借対照表を変動させる取引を計上する「資本的収支」に分かれています。

また、それぞれの内訳として、公共下水道事業と戸別浄化槽事業に区分しています。



決算の状況

収益的収支では、収入が143億円になり、支出126億円との差から消費税及び地方消費税を除いた当年度純利益は14億円になりました。

なお、令和3年（2021年）1月に広域化による事業の効率化と高度処理の促進を図るため、流域下水道秋川処理区に単独公共下水道北野処理区（合流区域）を編入しました。これに伴い、廃止した北野下水処理場の既存施設を活用し、暫定的に稼働した北野ポンプ場において、雨天時に流域下水道へ流れ込む下水量の調整を図りつつ、本稼働に向けた整備を進めました。

収益的収支の決算状況（税込）

（単位 千円）

年度	収入（A）	支出（B）	差引（A - B）	翌年度繰越額	当期純利益（税抜）
令和4年度 （2022）	14,256,592	12,584,826	1,671,766		1,448,864
令和3年度 （2021）	14,170,232	12,366,133	1,804,099		1,498,652

資本的収支の決算状況（税込）

（単位 千円）

年度	収入（C）	支出（D）	差引（C-D）	翌年度繰越額	補填財源
令和4年度 （2022）	4,792,083	8,348,827	3,556,744	155,483	3,556,744
令和3年度 （2021）	7,174,858	10,481,755	3,306,897		3,306,897

消費税及び地方消費税資本的収支調整額222,902千円、減債積立金1,559,430千円及び損益勘定留保資金1,774,412千円で補填

(1) 損益計算書

収益は、長期前受金戻入の減などにより営業外収益が3億円減少したものの、雨水処理負担金の増などにより営業収益が2億円増、特別利益が1億円皆増となった結果、8千万円の増となりました。費用は、支払利息の減などにより営業外費用が1億円減少したものの、管路費やポンプ場費の増などにより営業費用が2億円増加した結果、1億円の増となりました。

また、令和4年度(2022年度)の収益及び費用の差し引きの結果、当年度純利益は14億円となりました。

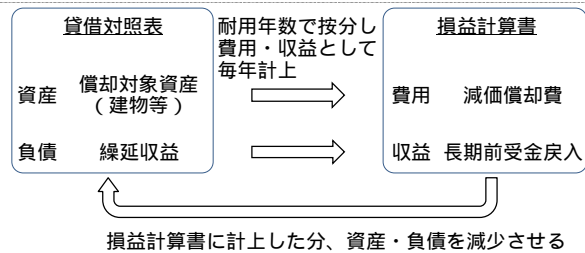
損益計算書の状況(税抜)

(単位 千円)

区分	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	増 減	主な増減理由
営業収益	8,525,810	8,313,879	211,931	雨水処理負担金 237,971
営業外収益	4,844,911	5,103,061	258,150	長期前受金戻入 288,117
特別利益	124,064		皆増	過年度損益修正益 124,064
収益	13,494,785	13,416,940	77,845	
営業費用	11,391,608	11,157,702	233,906	管路費 105,690、ポンプ場費 76,872
営業外費用	654,313	760,586	106,273	支払利息 121,640
特別損失				
費用	12,045,921	11,918,288	127,633	
当期純利益	1,448,864	1,498,652	49,788	

減価償却費と長期前受金戻入

実質的な単年度の営業成績を把握するため、「資産」やその「財源」を取得年度の費用・収入に計上せず、耐用年数に応じて按分し、後年度の損益計算書に「減価償却費」及び「長期前受金戻入」として計上するもの。



(2) 貸借対照表

資産は、未収金の増などにより流動資産が8億円増加したものの、減価償却の進行などにより固定資産が44億円減少した結果、36億円の減になりました。負債は、長期前受金の戻入により繰延収益が41億円、企業債の償還の進行などにより固定負債が30億円それぞれ減少した結果、73億円の減になりました。資本は、一般会計から受けた出資により資本金が23億円、損益計算書における当期純利益の計上により剰余金が14億円それぞれ増加した結果、37億円の増になりました。

貸借対照表の状況

(単位 千円)

区分	令和5年(2023) 3月31日時点	令和4年(2022) 3月31日時点	増 減
固定資産	167,179,043	171,590,587	4,411,544
流動資産	4,015,504	3,192,714	822,790
資産合計	171,194,547	174,783,301	3,588,754
固定負債	43,547,242	46,565,423	3,018,181
流動負債	6,870,092	7,104,136	234,044
繰延収益	85,105,571	89,155,732	4,050,161
負債合計	135,522,905	142,825,291	7,302,386
資本金	31,995,238	29,730,470	2,264,768
剰余金	3,676,404	2,227,540	1,448,864
資本合計	35,671,642	31,958,010	3,713,632
負債資本合計	171,194,547	174,783,301	3,588,754

5 財政健全化判断指標

財政健全化判断指標とは

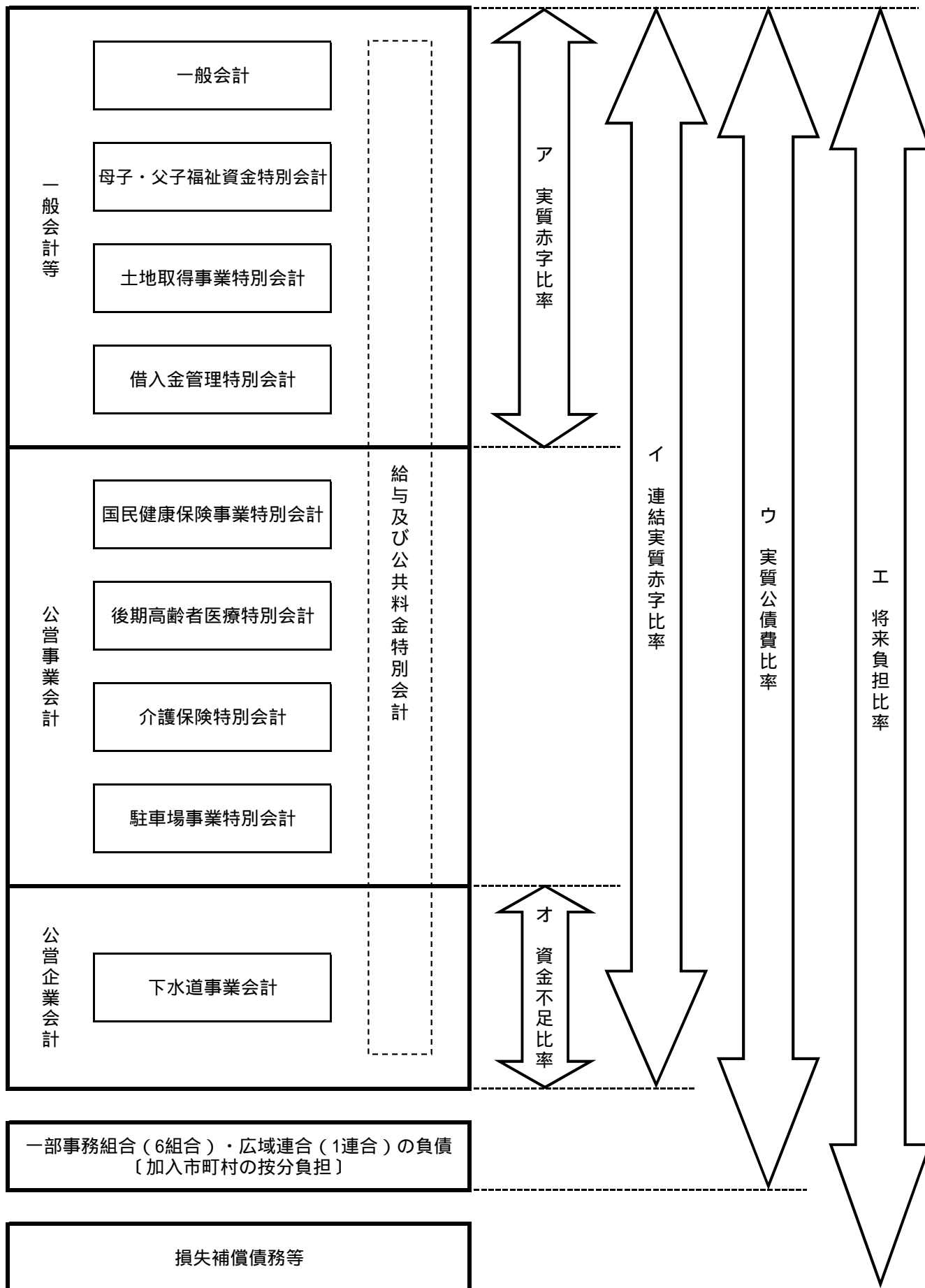
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)に基づき算出する健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)に、公営企業の資金不足比率をあわせた5つの指標です。

健全化法は、地方公共団体の財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的として、平成21年(2009年)4月から本格施行されたもので、ここに定められた基準を超えると、国から以下の計画の策定が義務づけられ、自主的な改善努力による、財政の早期健全化を図らなければなりません。

- ・ 早期健全化基準を超える場合・・・「財政健全化計画」
- ・ 財政再生基準を超える場合・・・「財政再生計画」
- ・ 経営健全化基準を超える場合・・・「経営健全化計画」

健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化法に基づき議会への報告及び公表が義務づけられています。

(1) 対象とする会計



(2) 健全化判断比率・資金不足比率

区		分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	早期健全化 基準 a	財政再生 基準 b
健全化判断比率	再生判断比率	ア 実質赤字比率	-%	-%	-%	11.25%	20%
		イ 連結実質赤字比率	-%	-%	-%	16.25%	30%
		ウ 実質公債費比率 (3か年平均)	-0.9%	-0.6%	-0.4%	25%	35%
		エ 将来負担比率	-%	-%	-%	350%	
オ		資金不足比率(下水道事業)	-%	-%	-%	経営健全化 基準 20% c	

a 財政健全化計画を定めなければならない基準

b 財政再生計画を定めなければならない基準

c 経営健全化計画を定めなければならない基準

ア 実質赤字比率(一般会計等)

一般会計等を対象とした実質赤字の市税や地方交付税などの財源規模(標準財政規模)に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、赤字がどのくらいの割合を占めるかを示します。

実質赤字とは、形式収支(歳入-歳出)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字である場合をいいます。本市では、一般会計等において実質赤字がなかった(黒字であった)ことから、実質赤字比率は「-」と表しています。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{[0千円] 一般会計等の実質赤字額}^1}{\text{標準財政規模 [113,342,333千円]}}$$

[-%]

1 一般会計等の実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

イ 連結実質赤字比率(全会計)

すべての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を表します。

家計に例えると、親世帯の年収に対して、親子それぞれの世帯の収支を合計した時の赤字がどのくらいの割合を占めるかを示します。

本市では、すべての会計で実質赤字がなかった(黒字又は実質収支が均衡していた)ことから、連結実質赤字比率は「-」と表しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{[-千円] 連結実質赤字額}^2}{\text{標準財政規模 [113,342,333千円]}}$$

[-%]

2 連結実質赤字額 = 実質赤字(資金不足)を生じた会計の実質赤字(資金不足)合計額
- 実質黒字(資金剰余)を生じた会計の実質黒字(資金剰余)合計額

ウ 実質公債費比率

一般会計等における1年間の借入金返済やそれに準ずる支出から、借入金返済に充てる財源を差し引いた額の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対するその年のローン返済額（借入金返済に充てられる収入は差し引きます）の割合を示します。なお、実質公債費比率は、3か年の平均で算出します。

実質公債費比率 (単年度) [-0.25900%]	=	[14,000,824千円]	-	[14,265,875千円]	3
		借入金の返済額等		借入金返済に充てられる財源等	
		標準財政規模	-	交付税に算入された借入金の返済額等	
		[113,342,333千円]		[11,004,907千円]	

3 都からの補助金、市営住宅使用料や都市計画税など

実質公債費比率 (3か年平均) [-0.4%]	=	[-1.02392%]	+	[-0.08108%]	+	[-0.25900%]
		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)
		実質公債費比率		実質公債費比率		実質公債費比率
						3

本市の実質公債費比率（3か年平均）は - 0.4% で、早期健全化基準である 25% を大きく下回っています。

エ 将来負担比率

一般会計等における将来負担すべき実質的な負債から基金残高などを差し引いた額の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、ローン残高など、将来支払うことが確定している経費（預貯金額や借入金返済に充てられる収入は差し引きます）がどのくらいの比率かを示します。

将来負担比率 [-%]	=	[164,852,305千円]	-	[40,473,578千円]	+	[154,421,363千円]	5
		将来負担額		基金残高		借入金返済に充てられる財源等	
		標準財政規模	-	交付税に算入された借入金の返済額等			
		[113,342,333千円]		[11,004,907千円]			

4 一般会計等の市債残高、特別会計への繰出金、退職手当見込額など
5 都からの補助金、市営住宅使用料や都市計画税など

基金残高と借入金返済に充てられる財源等の合計額が、将来負担額を上回っているため、計算結果が0%以下（この場合、「-」と表します。）となり、早期健全化基準である350%を大きく下回っています。

オ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率を表します。

本市では、下水道事業会計が対象ですが、資金不足がなかったため、資金不足比率は「 - 」と表しています。

資金不足比率	=	$\frac{\begin{array}{c} \text{[0千円]} \\ \text{資金の不足額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{事業の規模} \\ \text{[8,525,811千円]} \end{array}}$
[-%]		

第 2 章

普通會計決算



1 普通会計

(1) 普通会計とは

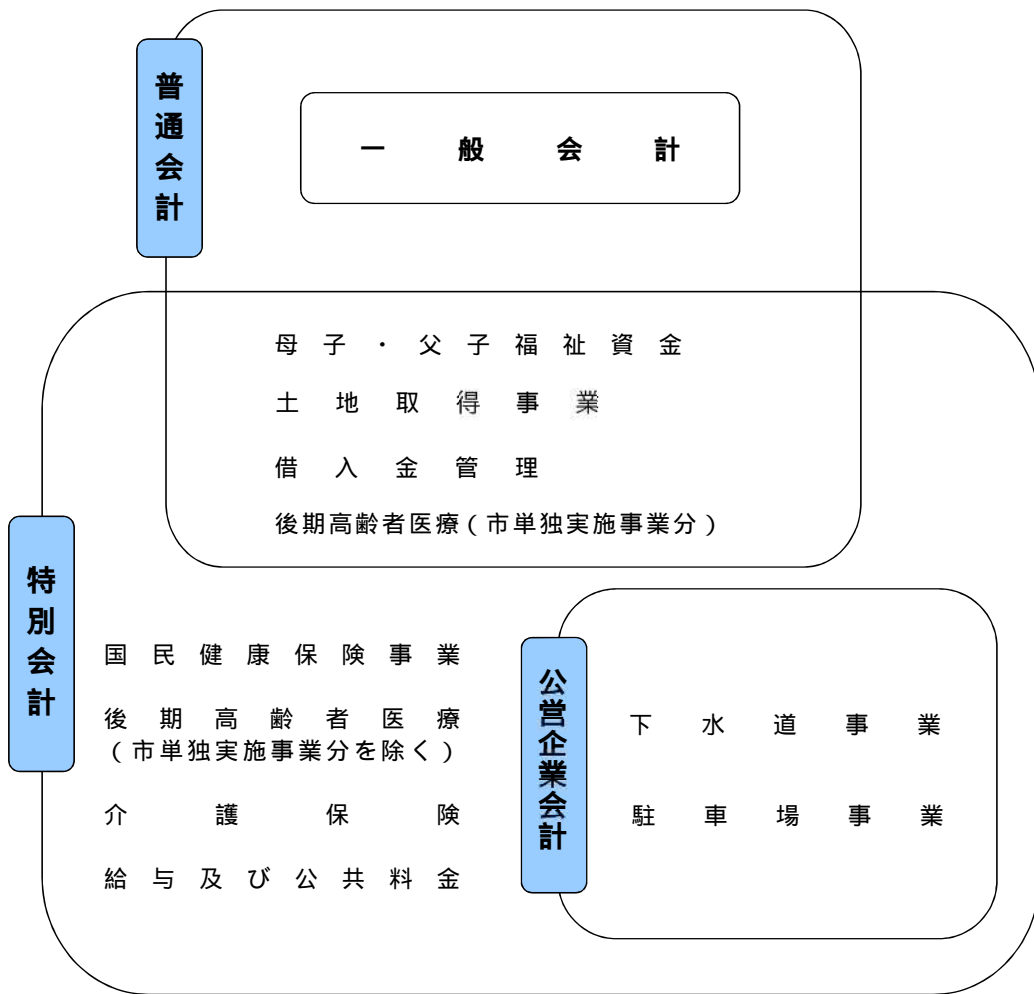
一般会計や特別会計の範囲はそれぞれの地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較や統一的な把握が困難です。そこで、各団体間の財政比較を可能にするために、総務省が定めた基準に基づき整理した統計上統一的に用いられる会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除を行っています。

40・41ページの決算状況一覧表(決算カード)は、令和4年度(2022年度)地方財政状況調査の集計結果に基づき、普通会計の歳入・歳出決算額、財政指標等の状況を取りまとめたものです。

42～49ページの東京都内26市及び中核市との財政比較は、普通会計を用いて比較を行っています。

本市の会計区分



(2) 決算状況一覧表(決算カード)

令和4年度 決算状況		団体コード 132012	市町村類型 中核市
		団体名 八王子市	4年度交付税種地区分 -7
人 口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況
国調 R2年	579,355 人	過疎山村離島不交付広域行政圏 首都圏近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩ニュータウン環境組合
増減率(R2年/H27年)	0.3%		<収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 ・東京都六市競艇事業組合
住民基本台帳 5.1.1	562,145 人		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合
対前年度増減率	0.1%	面積	186.38 km ²
(参考)65才以上人口	155,039 人		
決算収支の状況(千円)		令和4年度	令和3年度
1. 歳入総額	A	237,366,330	246,004,247
2. 歳出総額	B	228,077,566	236,201,001
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	9,288,764	9,803,246
4. 翌年度に繰り越すべき財源	D	3,266,005	2,285,151
5. 実質収支(C-D)	E	6,022,759	7,518,095
6. 単年度収支	F	1,495,336	1,366,444
7. 積立金	G	4,864,481	3,958,952
8. 繰上償還金	H	0	0
9. 積立金取崩額	I	0	0
10. 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	3,369,145	5,325,396
一般職員(5.4.1 現在)		特別職等(5.4.1 現在)	
区分	職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円
一般職員	2,712	842,839	310,781
うち技能労務職	303	89,333	294,827
教育公務員	18	6,875	381,939
消防職員			
臨時職員			
合計	2,730	849,714	311,251
事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円
国民健康保険(事業勘定)	有	481,059	4,943,000
介護保険(保険事業勘定)	有	1,403,887	6,810,000
後期高齢者医療	有	66,658	1,606,376
駐車場事業	無	53,664	201,349
介護保険(介護サービス事業)	無	0	9,217
下水道事業	有	1,448,864	3,569,434
議員定数(40人)			
加入世帯数			79,318 世帯
被保険者数			114,414 人
1世帯当り保険税調定額			163,362 円
被保険者1人当り保険税調定額			113,251 円
被保険者1人当り費用			496,384 円
保険税(料)			12,930,239 千円
保険給付費			37,274,459 千円
国民健康保険事業費金			17,452,993 千円
標準財政需要額			87,980,687 千円
標準財政収入額			79,411,530 千円
標準財政規模			113,342,333 千円
うち臨時財政対策債発行可能額			3,425,843 千円
財政力指数	単年度(0.914)		0.903
実質収支比率			5.3%
公債費負担比率			8.6%
経常収支比率			86.7%
地方債現在高(特定資金公共投資事業債除く)	A		137,670,763 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B		164,214,164 千円
積立金現在高(うち財政調整基金)	C		35,737,045 千円 (19,733,968)
将来にわたる財政負担	A+B-C		266,147,882 千円
積立基金取崩額			156,743 千円
収益事業収入			50,000 千円
健全化判断比率			
実質赤字比率			- (11.25) %
連結実質赤字比率			- (16.25) %
実質公債費比率			0.4 (25.0) %
将来負担比率			- (350.0) %

() 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	92,744,193	39.1	85,630,400	74.9	人 件 費	28,107,532	12.3	25,095,905	24,757,458	21.3
地 方 譲 与 税	1,059,997	0.4	1,059,997	0.9	うち職員給	17,387,000	7.6	15,508,286	15,449,886	13.3
利子割交付金	136,467	0.1	136,467	0.1	扶 助 費	81,449,549	35.7	21,840,425	21,339,257	18.3
配当割交付金	724,997	0.3	724,997	0.6	公 債 費	12,599,940	5.5	11,944,132	11,944,132	10.3
株式等譲渡所得割交付金	555,017	0.2	555,017	0.5	元利償還金	12,599,940	5.5	11,944,132	11,944,132	10.3
地方消費税交付金	13,970,803	5.9	13,970,803	12.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	91,485	0.0	91,485	0.1	小 計	122,157,021	53.5	58,880,462	58,040,847	49.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	36,978,790	16.2	22,080,324	19,388,961	16.7
種別引取税・自動車取得税交付金	48	0.0	48	0.0	維 持 補 修 費	2,163,929	1.0	1,840,506	1,840,506	1.6
自動車税環境性能割交付金	269,025	0.1	269,025	0.2	補 助 費 等	19,964,019	8.8	15,816,804	7,428,331	6.4
法人事業税交付金	1,892,305	0.8	1,892,305	1.7	積 立 金	6,714,640	2.9	6,573,327		
地方特例交付金	592,971	0.3	592,971	0.5	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,385,996	1.1	2,385,996	352,388	0.3
地 方 交 付 税	8,939,277	3.8	8,576,917	7.5	繰 上 出 金	19,191,803	8.4	15,717,272	13,806,341	11.9
普通	8,576,917	3.6	8,576,917	7.5	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	362,003	0.2			投 資 的 経 費	18,521,368	8.1	5,626,076		
震災復興特別	357	0.0			うち人件費	756,085	0.3	756,085		
交通安全対策特別交付金	67,574	0.0	67,574	0.1	普通建設事業費	18,480,860	8.1	5,623,526	138,209,531	114.9
種別引取税等所在市町村別交付金	0	0.0	0	0.0	補 助	6,372,735	2.8	381,758		
小 計	121,044,159	51.0	113,568,006	99.3	単 独	12,083,329	5.3	5,239,272		
分担金・負担金	715,839	0.3	0	0.0	その他	24,796	0.0	2,496		
使 用 料	1,719,249	0.7	406,877	0.4	災害復旧事業費	40,508	0.0	2,550		
手 数 料	2,326,589	1.0	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	59,115,183	24.9			合 計	228,077,566	100.0	128,920,767		
都 支 出 金	30,117,132	12.7								
財 産 収 入	232,479	0.1	97,411	0.1						
寄 附 金	152,225	0.1								
繰 上 金	555,088	0.2								
繰 越 金	9,803,246	4.1								
諸 収 入	2,066,041	0.9	208,222	0.2						
地 方 債	9,519,100	4.0								
うち減収補填債特例分	0	(0.0)								
うち猶予特例債	0	(0.0)								
うち臨時財政対策債	2,100,000	(0.9)								
合 計	237,366,330	100.0	114,280,516	100.0						

歳入一般財源等
138,209,531 千円
経常経費充当一般財源等
100,857,374 千円
減収補填債特例分、
猶予特例債及び
臨時財政対策債を歳入経常
一般財源等に加えない場合
の経常収支比率
88.3 %

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準 税額 × $\frac{100}{75}$	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市町村民税	37,416,358	40.4	2.7	35,952,358	0	議 会 費	704,864	0.3	704,503
個人分	37,416,358	40.4	2.7	35,952,358	0	総 務 費	23,534,864	10.3	21,095,586
法人分	5,077,669	5.4	13.5	4,077,861	662,325	民 生 費	114,719,290	50.3	47,117,203
固 定 資 産 税	36,503,616	39.4	2.8	35,605,580	0	衛 生 費	26,774,545	11.7	12,454,994
軽自動車税	886,364	1.0	6.3	818,812	0	労 働 費	529,129	0.2	460,110
市町村たばこ税	3,532,751	3.8	6.0	3,415,833	0	農 林 水 産 業 費	412,216	0.2	284,962
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	2,617,576	1.2	2,112,381
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	17,489,268	7.7	13,157,056
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	6,334,634	2.8	4,727,264
目 的 税	9,327,435	10.0	1.8	2,204,084	0	教 育 費	22,320,732	9.8	14,860,026
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	40,508	0.0	2,550
事 業 所 税	2,213,643	2.4	0.4	2,204,084	0	公 債 費	12,599,940	5.5	11,944,132
都 市 計 画 税	7,113,792	7.6	2.2	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0				
合 計	92,744,193	100.0	3.3	82,074,528	662,325	合 計	228,077,566	100.0	128,920,767

令和4年度大規模事業（単位：百万円）				
納税義務者数	事業内容	金額	徴 収 率	合 計
			%	%
個人均等割	・新型コロナウイルス予防接種	5,394	99.7	99.2
	・新館清掃工場の建設	3,443		
284,017人	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	3,269	(99.7)	(99.2)
	・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	3,139		
	・予防接種	1,031		
法人税割	・学校施設の営繕工事（トイレ改修）	1,015	99.8	99.6
	・給食センターの整備	916		
15,039人			96.1	88.7

2 財政比較

(1) 財政比較分析の見方

ア 財政比較分析とは

市民の皆様の理解と協力のもと、財政の健全化を推進していくためには、他団体と比較可能な指標を用いて分かりやすく情報を開示することによって、財政運営上の課題をより明確にすることが必要です。

そこで、団体間で財政指標の比較分析を行い、分かりやすく開示する方法の一つとして、平成16年度（2004年度）決算から作成・公表しています。

イ 比較団体

東京都内26市

中核市

地方自治法第252条の2の規定により政令で指定を受けた市です。指定条件は人口が20万人以上であることで、令和5年（2023年）4月現在、62市が指定されており、本市は平成27年（2015年）4月1日に中核市へ移行しました。ここでは、以下の関東の中核市10市と比較しました。

【水戸市・宇都宮市・前橋市・高崎市・川越市・川口市・越谷市・船橋市・柏市・横須賀市】

ウ 比較項目

財 政 力

自治体の財政力を判断する指標である財政力指数を比較しています。

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。通常直近3か年平均値が用いられ、この数値が大きいほど財源に余裕があるものとされます。単年度の数値が1.0未満の場合は、普通交付税が交付されます。

財 政 構 造 の 弾 力 性

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率を比較しています。

毎年度経常的に収入される一般財源の総額に対し、毎年度継続的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の額が占める割合です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

公 債 費 等 負 担 の 状 況

公債費等による財政負担の程度を示す実質公債費比率を比較しています。

標準財政規模に対する一般会計等の市債返済額、特別会計の市債返済に係る繰出金及び公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、実質的な公債費による財政負担を計るものです。

将 来 負 担 の 状 況

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を示す将来負担比率を比較しています。充当可能財源等が将来負担を上回っている自治体は、将来負担比率が算出されないため「-」で表示しています。

給 与 水 準

市（地方公務員）と国（国家公務員）の給与水準を比較しています。国の平均給料月額を100として表す統計上の指数であるラスパイレス指数を比較しています。

定員管理の状況

住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数を比較しています。

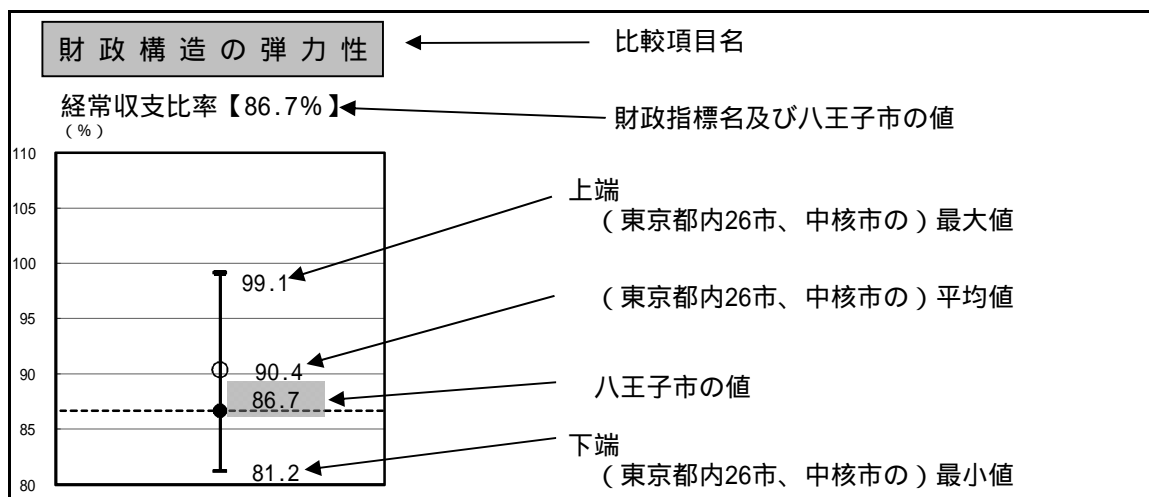
人件費・物件費・扶助費・維持補修費の状況

それぞれ人口1人当たりの決算額を比較しています。

比較項目 ~ については、比較団体の平均値等と本市の数値の比較のみ行っていません。

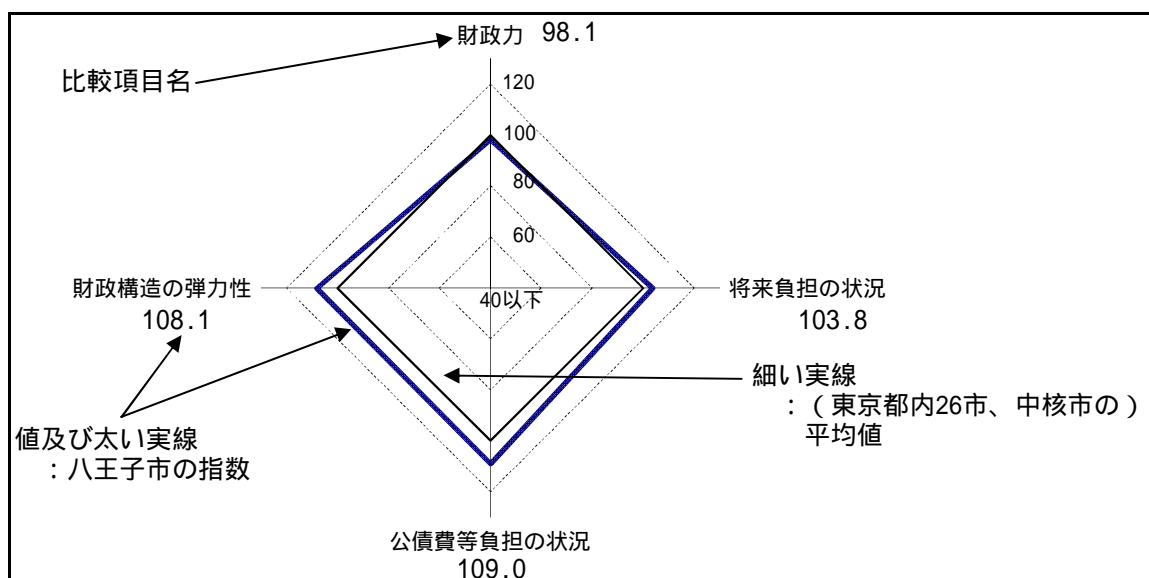
エ 個別項目図の見方

比較項目ごとに本市の数値と比較団体の平均値（本市を加えた単純平均値）、最大値及び最小値を示しています。



オ レーダーチャートの見方

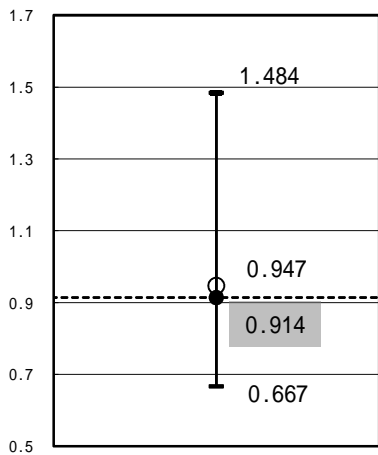
比較項目 ~ は、財政の健全性を表す指標です。ここでは、比較団体の平均値（本市を加えた単純平均値）を100としたときの本市の指数を表しています。数値が大きいほど、財政の健全性が高いことを示しています。



(2) 東京都内26市との比較

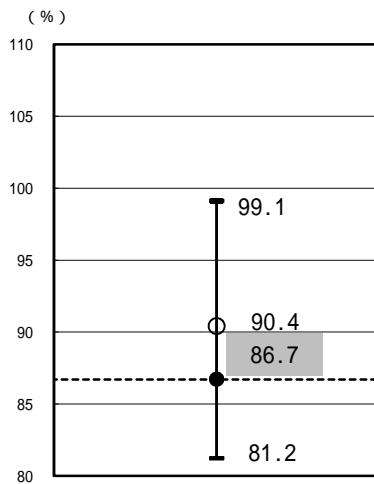
財政力

財政力指数【0.914】



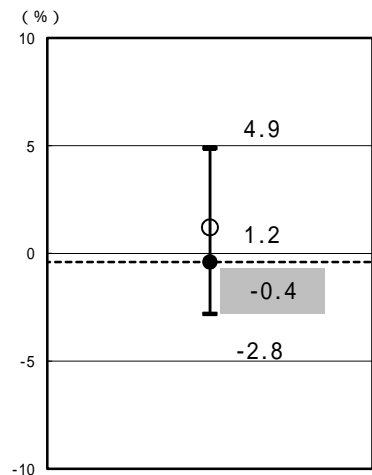
財政構造の弾力性

経常収支比率【86.7%】



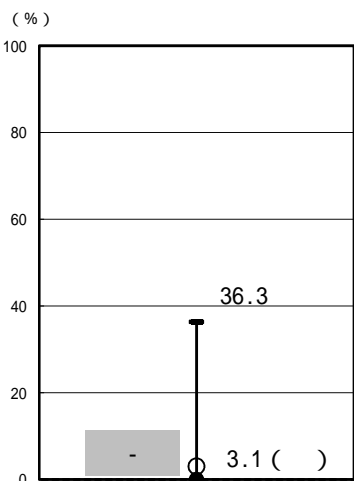
公債費等負担の状況

実質公債費比率【-0.4%】

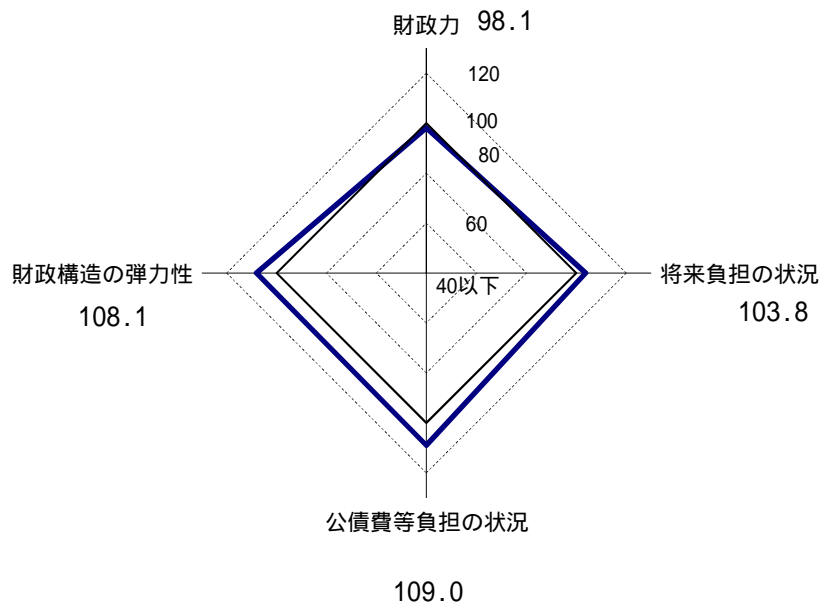


将来負担の状況

将来負担比率【- %】

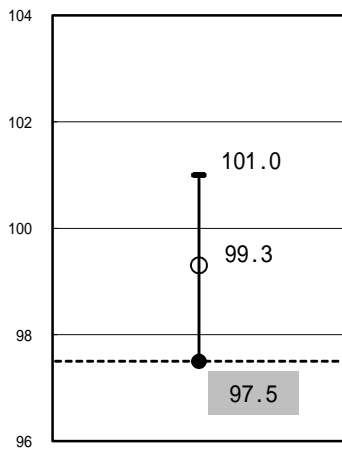


平均値は将来負担比率が算定されない団体を「0」とみなし算出



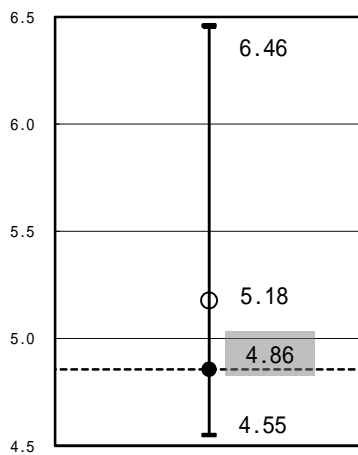
給 与 水 準

ラスパイレス指数
【97.5】



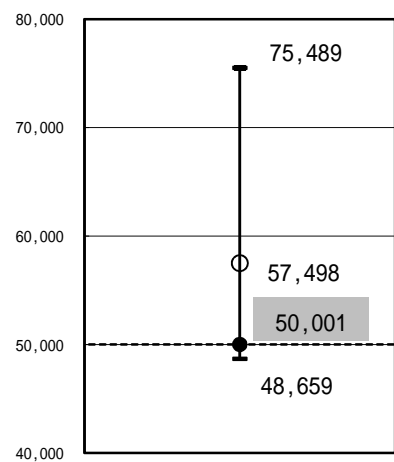
定 員 管 理 の 状 況

人口1,000人当たり
職員数【4.86人】
(人)



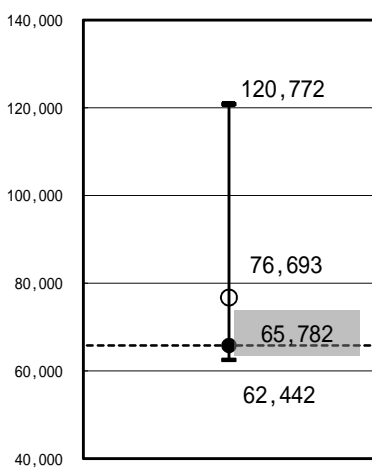
人 件 費 の 状 況

人口 1 人当たり人件費
決算額【50,001円】
(円)



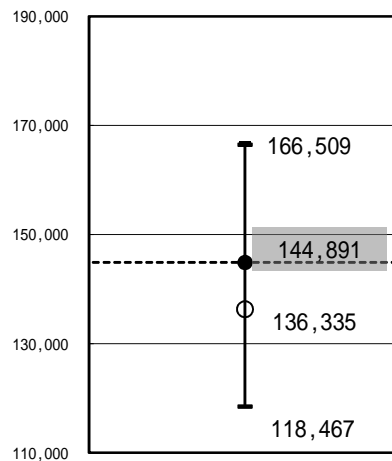
物 件 費 の 状 況

人口 1 人当たり物件費
決算額【65,782円】
(円)



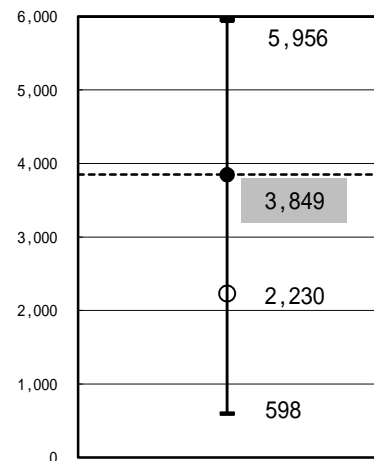
扶 助 費 の 状 況

人口 1 人当たり扶助費
決算額【144,891円】
(円)



維 持 補 修 費 の 状 況

人口 1 人当たり維持補修費
決算額【3,849円】
(円)

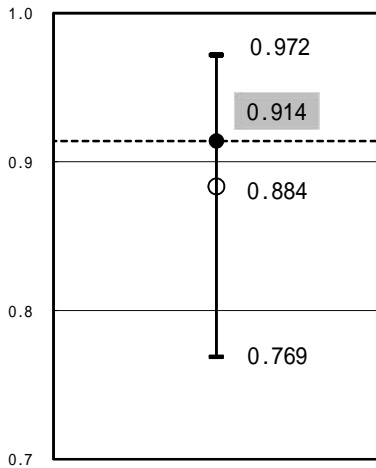


(3) 中核市との比較

ここでは、関東の中核市10市（水戸市・宇都宮市・前橋市・高崎市・川崎市・川口市・越谷市・船橋市・柏市・横須賀市）と比較しました（平均値は、本市を加えた11市の単純平均値）。

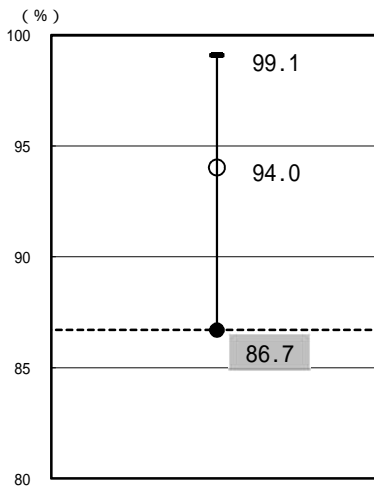
財 政 力

財政力指数【0.914】



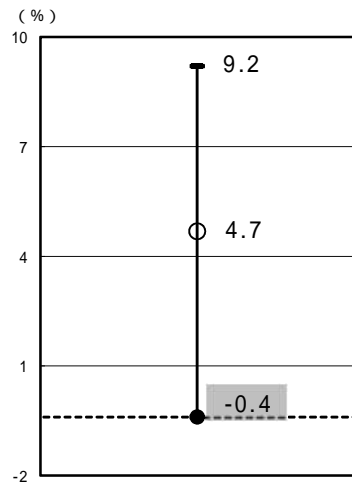
財政構造の弾力性

経常収支比率【86.7%】



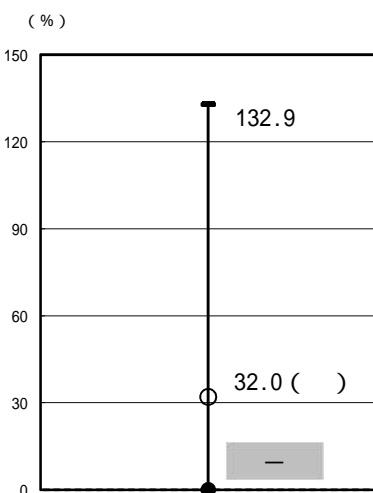
公債費等負担の状況

実質公債費比率【-0.4%】

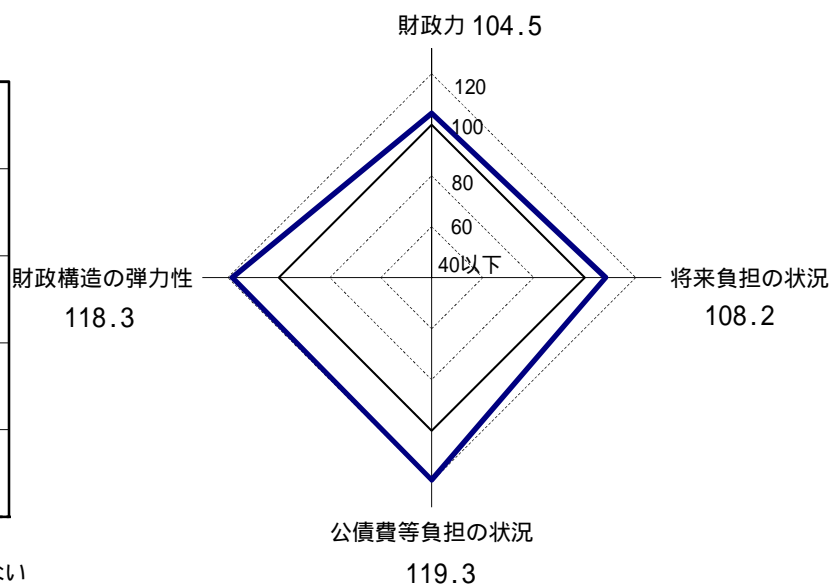


将来負担の状況

将来負担比率【 - %】

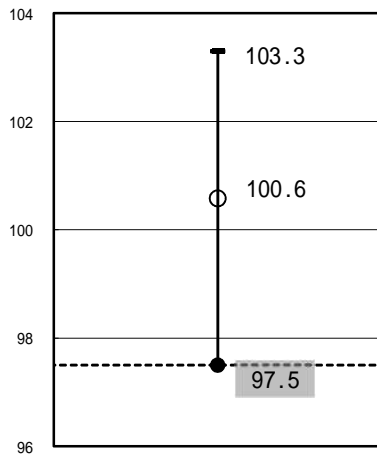


平均値は将来負担比率が算定されない団体を「0」とみなし算出



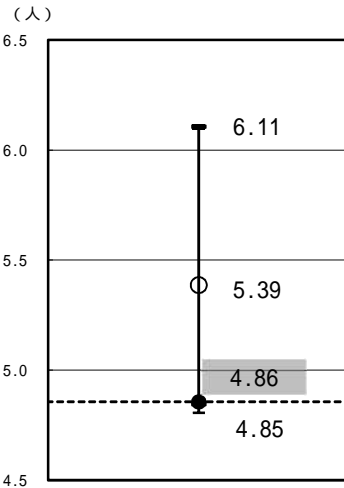
給 与 水 準

ラスパイレス指数
【97.5】



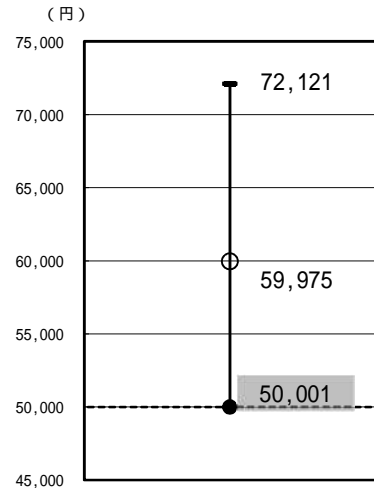
定 員 管 理 の 状 況

人口1,000人当たり
職員数【4.86人】



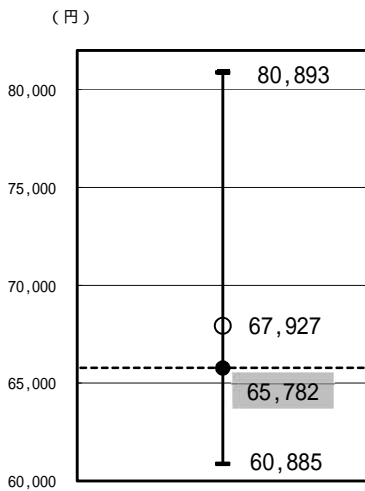
人 件 費 の 状 況

人口 1 人 当 たり 人 件 費
決 算 額 【 50,001 円 】



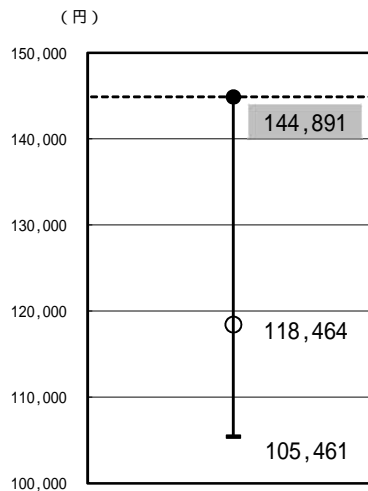
物 件 費 の 状 況

人口 1 人 当 たり 物 件 費
決 算 額 【 65,782 円 】



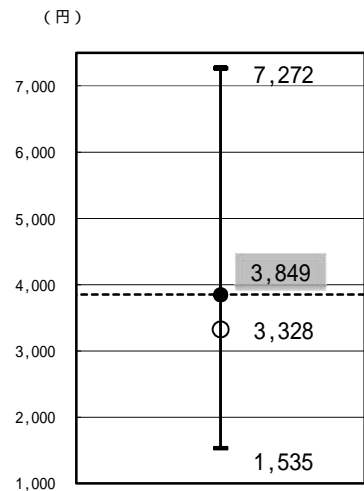
扶 助 費 の 状 況

人口 1 人 当 たり 扶 助 費
決 算 額 【 144,891 円 】



維 持 補 修 費 の 状 況

人口 1 人 当 たり 維 持 補 修 費
決 算 額 【 3,849 円 】



東京都内26市の決算状況

区分	財政力 指数	経常 収支 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来 負担 比率 (%) 1	ラスパ イレス 指数	職員数 (人) 2	住基人口 (人) 2		歳入総額		歳入のうち市税	
							職員数 (人口 1,000人 当たり)	1人 当たり (円)	収入率 (%)			
八王子市	0.914	86.7	-0.4	-	97.5	2,730	562,145	4.86	237,366	422,251	92,744	99.2
立川市	1.148	82.2	1.9	-	98.7	977	185,483	5.27	99,822	538,174	41,581	98.7
武蔵野市	1.484	81.2	-1.0	-	100.4	870	147,964	5.88	79,229	535,463	43,132	99.1
三鷹市	1.121	89.5	1.0	-	99.4	977	189,916	5.14	78,341	412,501	39,947	99.0
青梅市	0.799	93.3	2.2	-	99.0	643	130,274	4.94	62,857	482,499	19,995	97.9
府中市	1.187	82.9	2.9	-	99.3	1,249	259,924	4.81	132,911	511,347	55,175	98.4
昭島市	0.976	93.9	0.3	-	99.7	561	114,259	4.91	52,148	456,398	20,386	98.7
調布市	1.193	90.7	1.1	3.9	99.0	1,239	238,505	5.19	108,278	453,987	48,333	98.9
町田市	0.943	91.2	1.0	-	99.4	2,059	430,831	4.78	184,676	428,650	70,421	99.4
小金井市	1.003	94.0	1.5	-	98.3	603	124,756	4.83	52,997	424,808	22,908	99.5
小平市	0.926	85.2	1.9	-	100.1	896	196,924	4.55	89,827	456,153	32,796	99.0
日野市	0.929	90.9	-2.4	-	97.8	1,028	187,254	5.49	78,547	419,469	31,104	98.5
東村山市	0.764	92.5	2.6	-	100.2	743	151,814	4.89	70,578	464,898	21,502	98.5
国分寺市	1.032	94.2	0.2	7.8	99.5	630	128,238	4.91	57,156	445,704	24,509	99.2
国立市	0.987	99.1	1.7	-	100.6	456	76,168	5.99	36,014	472,820	15,562	99.5
福生市	0.731	84.6	-2.8	-	100.1	363	56,201	6.46	30,132	536,152	8,171	98.2
狛江市	0.842	85.4	1.1	-	98.8	408	82,749	4.93	37,179	449,300	13,193	99.5
東大和市	0.803	92.8	-0.8	-	99.8	412	84,870	4.85	40,517	477,403	13,057	99.2
清瀬市	0.667	92.0	4.0	36.3	100.3	392	74,702	5.25	37,556	502,739	9,965	98.8
東久留米市	0.810	92.3	-0.1	-	98.5	540	116,839	4.62	51,081	437,192	17,586	98.4
武蔵村山市	0.793	92.6	1.4	-	98.3	350	71,296	4.91	32,334	453,525	10,514	98.5
多摩市	1.117	87.2	3.0	-	99.7	775	148,210	5.23	70,462	475,418	29,866	99.1
稲城市	0.936	90.1	3.5	9.4	98.6	522	93,421	5.59	40,064	428,856	16,440	99.3
羽村市	0.943	95.6	0.3	-	101.0	329	54,504	6.04	27,172	498,528	10,334	98.4
あきる野市	0.697	97.1	4.9	22.1	99.2	444	79,807	5.56	36,722	460,140	11,129	98.8
西東京市	0.886	93.1	2.4	-	98.8	981	205,876	4.77	87,050	422,826	33,925	98.8
平均値	0.947	90.4	1.2		99.3	815	161,267	5.18	73,501	464,123	29,011	98.9

1 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

ただし、個別項目図及びリーダーチャートで用いた将来負担比率の平均値は、値が算定されない団体を「0」とみなし算出

2 住基人口は令和5年(2023年)1月1日現在

中核市の決算状況

区分	財政力 指数	経常 収支 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来 負担 比率 (%) 1	ラスパ イレス 指数	職員数 (人) 2	住基人口 (人) 3		歳入総額		歳入のうち市税	
							職員数 (人口 1,000人 当たり)	1人 当たり (円)	収入率 (%)			
八王子市	0.914	86.7	-0.4	-	97.5	2,730	562,145	4.86	237,366	422,251	92,744	99.2
水戸市	0.810	95.5	9.2	132.9	99.3	1,475	270,010	5.46	140,461	520,208	42,090	97.8
宇都宮市	0.972	92.1	3.9	43.1	101.7	2,508	517,497	4.85	268,709	519,247	93,176	98.0
前橋市	0.792	95.6	8.2	59.3	99.1	1,903	331,771	5.74	161,792	487,662	54,311	98.7
高崎市	0.825	96.7	4.2	28.2	99.7	2,151	369,314	5.82	180,343	488,320	64,272	99.4
川越市	0.948	98.9	6.4	62.6	101.7	2,157	353,183	6.11	130,378	369,153	58,902	97.7
川口市	0.940	97.8	3.1	6.7	101.2	2,944	604,715	4.87	244,212	403,847	100,945	98.1
越谷市	0.893	89.0	6.0	2.1	103.3	1,864	343,866	5.42	133,556	388,394	51,042	98.2
船橋市	0.929	93.1	3.4	-	99.7	3,232	647,037	5.00	245,437	379,325	105,490	98.2
柏市	0.927	89.8	2.0	-	102.6	2,185	433,733	5.04	164,471	379,199	71,074	97.4
横須賀市	0.769	99.1	5.5	17.1	100.6	2,370	388,197	6.11	180,787	465,711	59,138	97.1
関東11市平均値	0.884	94.0	4.7		100.6	2,320	438,315	5.39	189,774	438,483	72,108	98.2
(参考) 中核市平均値	0.776	90.7	5.2		99.5	2,025	363,904	5.56	171,514	471,316	59,015	96.4

1 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

ただし、個別指標図及びリーダーチャートで用いた将来負担比率の平均値は、値が算定されない団体を「0」とみなし算出

2 職員数は、消防職員を除く

3 住基人口は令和5年(2023年)1月1日現在

(単位 百万円)

歳出総額	歳出のうち人件費		歳出のうち物件費		歳出のうち扶助費		歳出のうち維持補修費		基金現在高 (全会計)		市債現在高 (全会計)		
	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)		
228,078	405,727	28,108	50,001	36,979	65,782	81,450	144,891	2,164	3,849	40,824	72,622	186,510	331,783
93,381	503,447	10,860	58,552	15,232	82,119	28,214	152,113	810	4,368	43,843	236,370	44,547	240,170
75,071	507,363	9,989	67,512	17,870	120,772	18,992	128,357	697	4,710	53,333	360,449	26,090	176,328
76,032	400,345	10,756	56,634	13,772	72,514	24,302	127,964	344	1,812	20,140	106,049	38,104	200,635
58,960	452,584	7,012	53,824	9,101	69,864	19,514	149,795	230	1,768	13,749	105,540	54,944	421,760
129,780	499,301	12,648	48,659	23,591	90,763	33,720	129,729	1,548	5,956	82,287	316,580	45,392	174,637
49,629	434,358	5,817	50,910	8,568	74,984	16,772	146,786	256	2,244	20,666	180,874	19,739	172,753
102,320	429,006	13,194	55,321	18,857	79,065	29,557	123,928	830	3,481	28,999	121,588	48,874	204,918
173,875	403,581	22,232	51,602	30,989	71,928	58,932	136,787	1,122	2,605	30,669	71,187	144,220	334,748
50,469	404,543	6,637	53,201	9,132	73,202	15,791	126,572	264	2,114	13,217	105,940	17,905	143,521
84,457	428,880	10,091	51,245	14,576	74,018	25,125	127,585	236	1,198	21,063	106,961	35,696	181,268
75,528	403,345	11,317	60,435	12,959	69,203	22,724	121,354	248	1,325	16,026	85,585	59,525	317,884
67,876	447,097	8,818	58,083	10,692	70,426	20,011	131,811	253	1,664	13,541	89,192	50,679	333,824
54,214	422,760	7,517	58,617	10,606	82,709	16,125	125,742	205	1,599	15,003	116,990	26,854	209,408
35,218	462,371	5,750	75,489	5,375	70,563	11,649	152,937	140	1,835	7,538	98,969	16,810	220,702
28,415	505,592	3,873	68,922	5,357	95,314	8,466	150,637	142	2,534	13,932	247,904	9,885	175,888
34,955	422,423	4,777	57,726	6,234	75,338	10,227	123,594	49	598	7,226	87,329	21,496	259,772
37,579	442,784	4,612	54,341	6,155	72,519	12,556	147,948	140	1,654	9,196	108,350	24,567	289,464
35,177	470,901	4,719	63,171	4,983	66,699	11,541	154,496	52	700	4,406	58,984	26,899	360,085
49,953	427,539	6,121	52,386	8,178	69,991	16,148	138,204	130	1,110	11,476	98,219	28,493	243,867
31,459	441,252	3,865	54,214	4,452	62,442	11,871	166,509	123	1,718	8,648	121,299	16,700	234,232
67,826	457,634	8,073	54,468	14,436	97,405	17,558	118,467	320	2,162	18,290	123,406	16,365	110,419
37,596	402,437	5,593	59,872	6,728	72,022	11,697	125,204	174	1,858	6,515	69,734	24,936	266,916
25,937	475,874	3,664	67,215	4,042	74,167	8,131	149,182	152	2,787	4,461	81,844	17,240	316,308
35,423	443,858	4,786	59,969	5,269	66,018	9,991	125,192	74	933	5,004	62,706	41,677	522,217
83,530	405,729	10,826	52,587	15,276	74,201	24,482	118,919	286	1,390	16,706	81,148	55,467	269,421
70,105	442,336	8,910	57,498	12,285	76,693	21,752	136,335	423	2,230	20,260	127,531	42,293	258,190

(単位 百万円)

歳出総額	歳出のうち人件費		歳出のうち物件費		歳出のうち扶助費		歳出のうち維持補修費		基金現在高 (全会計)		市債現在高 (全会計)		
	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)	1人 当たり (円)		
228,078	405,727	28,108	50,001	36,979	65,782	81,450	144,891	2,164	3,849	40,824	72,622	186,510	331,783
135,235	500,852	17,779	65,846	18,549	68,696	37,242	137,927	463	1,714	10,110	37,442	244,470	905,413
261,444	505,209	30,346	58,640	36,519	70,569	66,333	128,180	1,746	3,374	39,044	75,448	211,031	407,792
155,389	468,363	21,104	63,610	22,846	68,859	37,176	112,052	988	2,976	21,335	64,305	206,974	623,847
172,708	467,645	23,664	64,074	23,701	64,177	42,450	114,942	1,559	4,222	24,844	67,270	203,889	552,074
121,558	344,179	20,567	58,234	21,504	60,885	38,631	109,381	1,271	3,600	12,671	35,878	92,156	260,929
234,444	387,694	31,337	51,822	40,406	66,818	73,383	121,351	4,398	7,272	52,061	86,092	258,193	426,967
123,563	359,334	20,060	58,337	21,053	61,225	36,903	107,319	528	1,535	19,361	56,304	108,690	316,084
238,073	367,944	38,764	59,910	43,288	66,902	68,237	105,461	1,338	2,068	41,995	64,904	181,547	280,581
155,887	359,408	24,778	57,128	31,398	72,390	46,320	106,795	1,504	3,467	50,875	117,297	119,742	276,074
173,276	446,361	27,997	72,121	31,402	80,893	44,567	114,805	983	2,533	24,523	63,172	285,140	734,523
181,787	419,338	25,864	59,975	29,786	67,927	52,063	118,464	1,540	3,328	30,695	67,339	190,758	465,097
165,870	455,806	23,134	63,572	23,858	65,560	48,426	133,072	1,794	4,931	38,752	106,488	212,111	582,876

第 3 章

財務諸表



1 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」に基づき管理しています。現金主義会計は、予算の執行状況を管理する仕組みとしては優れていますが、社会資本（資産）の状況や、市債（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面がありました。

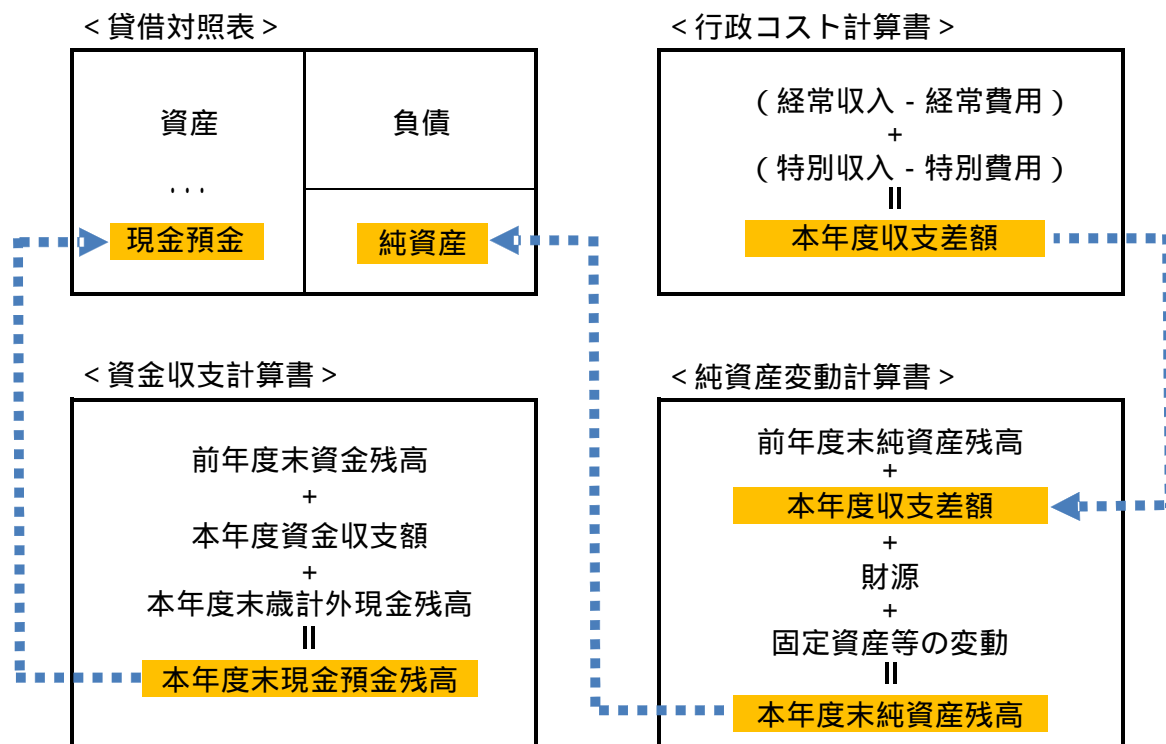
そこで本市では、平成28年度（2016年度）から日々仕訳を採用した発生主義・複式簿記を取り入れ、固定資産台帳の整備を行ったうえで、地方公会計制度に基づく本市の会計基準をもとにした財務諸表及び総務省による「統一的な基準」による財務諸表を公表しています。また、会計別の財務諸表に加え、事業単位の資産や負債の把握、単位当たりコストの算出を行い、事業別の財務諸表を作成し、各事業の財務分析を行っています。

本書では、本市会計基準による「一般会計」「特別会計」「全体」の財務諸表で、本市の財務状況を説明しています。ただし、60ページ以降の指標分析では「統一的な基準」による財務諸表より算出しています。

2 財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

- 【貸借対照表】…貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。
- 【行政コスト計算書】…行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る費用と、その財源を明らかにするものです。民間企業における損益計算書にあたります。
- 【純資産変動計算書】…純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。
- 【資金収支計算書】…資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示しています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

金額については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額及び増減率が一致しない場合があります。

3 一般会計財務諸表

(1) 総括

財務諸表を簡略化し、5か年の推移から令和4年度(2022年度)の特徴を見てみると、貸借対照表における「資産の増加」と資金収支計算書における「財務活動収支がマイナスに移行」が挙げられます。

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R4-R3 (2022-2021)
貸借対照表						
資産	8,658	8,774	8,883	9,104	9,185	82
うち償却対象資産(物品を除く)	5,578	5,896	6,011	6,100	6,362	263
負債	1,566	1,607	1,620	1,645	1,610	34
純資産	7,091	7,167	7,263	7,459	7,575	116

イ. 資産が増加

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R4-R3 (2022-2021)
行政コスト計算書						
経常費用	1,773	1,826	2,436	2,022	2,066	44
うち減価償却費	133	140	146	145	151	6
経常収入	1,747	1,790	2,487	2,122	2,132	9
経常収支	26	36	51	100	66	34
特別収支	19	136	9	2	0	1
本年度収支差額	44	172	43	98	65	33

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R4-R3 (2022-2021)
純資産変動計算書						
財源	60	60	53	97	46	51
支出なし資産形成等	0	188	3	0	5	4
本年度純資産変動額	16	76	99	196	116	79

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R4-R3 (2022-2021)
資金収支計算書						
業務活動収支	99	94	193	244	216	28
投資活動収支	70	151	161	256	189	67
財務活動収支	27	52	10	29	33	62
収支計	2	5	42	17	5	23
前年度繰越額	40	43	38	80	97	17
年度末歳計外現金	4	4	4	4	4	0
年度末現金預金残高	46	42	84	101	95	6

ア. 財務活動収支がマイナスに移行

ア. 財務活動収支がマイナスに移行

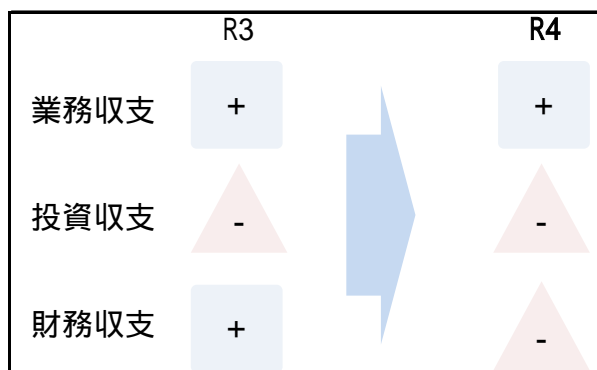
資金収支計算書は、現金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に分類し、1年間の活動内容を把握するための財務書類です。令和4年度（2022年度）は、市債の借入抑制により、財務活動収支がマイナスに移行しました。これは、業務活動収支の黒字により、投資活動の赤字（資産形成）及び財務活動の赤字（市債残高の縮減）を賄ったことを表しており、今後の人口減少に備えて財政基盤の強化を図ったことがわかります。

しかし、業務活動収支の黒字の要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や地方交付税などの依存財源の増加によるところが大きいため、今後も注視していく必要があります。

分類の種類

区分	内容
業務活動収支	税収、補助金等の収入で、経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。通常プラスになることが望ましいとされています。
投資活動収支	公共施設等への投資的な活動に関する支出に対して補助金や基金をどの程度充当したかを表しています。資産形成が行われればマイナスとなることが多いとされています。
財務活動収支	当年度の地方債等の借入及び償還の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなります。

本市の状況



イ. 資産の増加

市が保有する資産は9,185億円で、前年度と比べて82億円増加しました。

主な要因は、財政調整基金が49億円増加したことにより流動資産が43億円、下水道事業会計への出資金が23億円増加したことにより投資その他資産が37億円それぞれ増加したことによるものです。

資産の増減内訳 (単位 億円)

区分	資産増減額
流動資産	43
うち 財政調整基金	49
投資その他の資産	37
うち 下水道事業会計への出資金	23
事業用資産	2
うち 新館清掃工場	34
学校施設の営繕工事	17
その他	36
減価償却累計額	85
その他	0
計	82

(2) 個別事項

ア．行政コスト計算書(PL) 経常収支 目的別分析

経常費用と経常収入の差である「経常収支(=経常的な市の負担)」について、目的別に比較すると、令和4年度(2022年度)は、民生費が最も大きく444億円の赤字になりました。各費目で赤字となる理由は、費用が収入(特定財源)を上回るためです。この赤字額については、特定の事業に充当せず、用途の制限がない市税収入や税交付金などで補填されています。

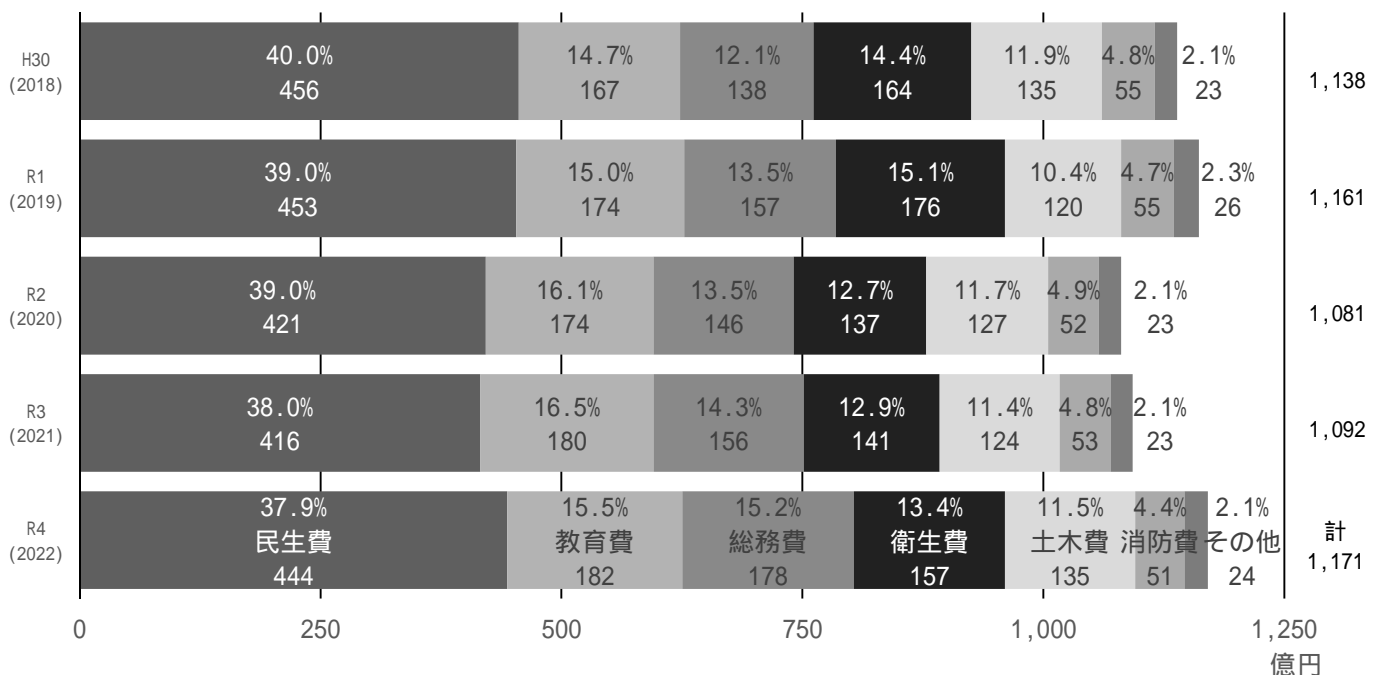
令和4年度(2022年度) 目的別経常収支 (単位 億円)

区分	費用	収入 (特定財源)	経常収支
民生費	1,127	683	444
教育費	213	31	182
総務費	205	27	178
衛生費	270	113	157
土木費	147	12	135
消防費	65	14	51
その他	38	14	24
計	2,066	895	1,171

目的別に5か年で比較しても、経常収支及び割合はいずれも民生費が大きくなっています。

これは、保育所の運営費や高齢者・障害者への福祉サービス経費など、経常的な費用が多くを占めているためです。

目的別経常収支の推移



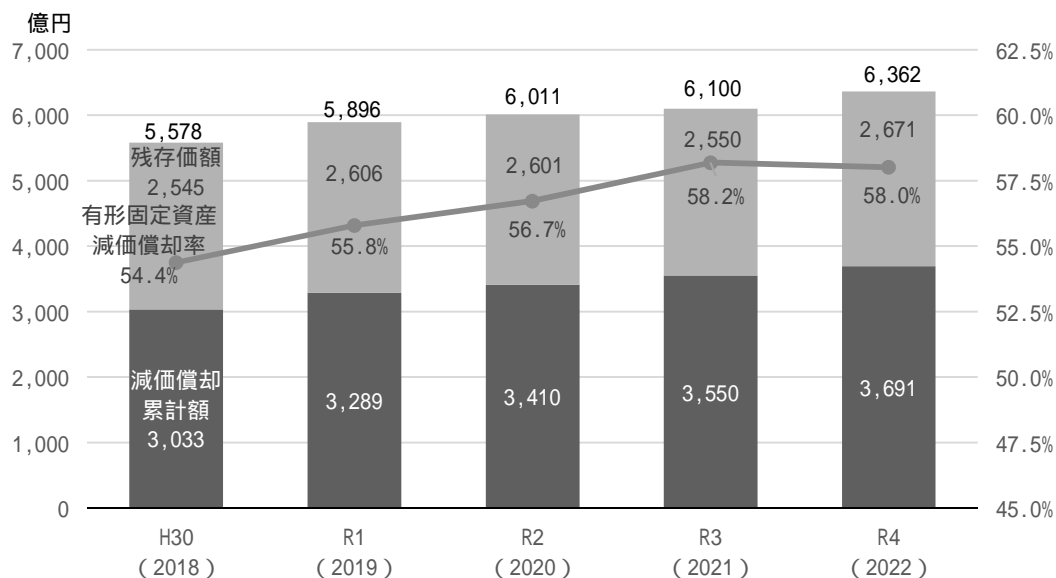
イ．資産管理の観点からの分析

新保健所や新館清掃工場の供用開始等により、市が保有する償却対象資産は、前年度比で263億円増の6,362億円になりました。

一方、行政コスト計算書において減価償却費151億円を計上し、減価償却費累計額は3,691億円になりました。

この結果、有形固定資産減価償却率（償却資産総額に占める減価償却累計額の割合）は58.0%になりました。

償却対象資産の状況と推移

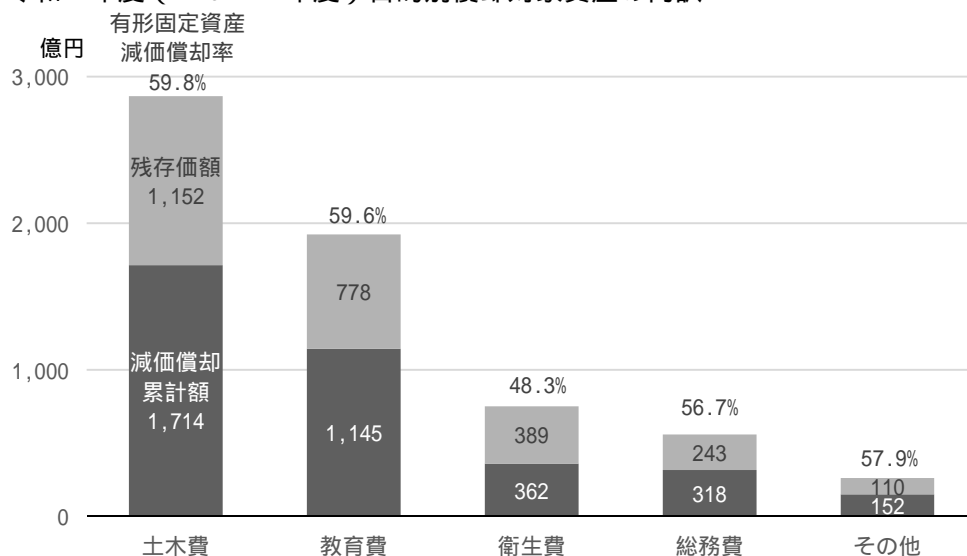


目的別に保有する償却対象資産の規模を比較すると、最も大きいのは土木費で、次に大きいのは教育費であることが分かります。これは、土木費では道路等の工作物を、教育費では、小中学校などの建物を保有しているため、土木費と教育費だけで市の資産の75%を保有している状況です。

また、目的別で有形固定資産減価償却率を比較すると、全体的に50~60%前後となっており、減価償却の進行具合は同程度であることが分かります。

なお、令和4年度(2022年度)は、新保健所や新館清掃工場の供用開始に伴い、衛生費において前年度比で14.3ポイント低下し、48.3%になりました。

令和4年度(2022年度)目的別償却対象資産の内訳



(単位 億円)

区分	土木費	教育費	衛生費	総務費	その他	計
残存価額	1,152	778	389	243	110	2,671
減価償却累計額	1,714	1,145	362	318	152	3,691
計	2,866	1,923	751	560	262	6,362

4 特別会計・全体財務諸表

(1) 総括

一般会計及び各特別会計財務諸表を合算したものになります。全体財務諸表では、重複する取引が相殺されます。

	(単位 億円)					
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R4-R3 (2022-2021)
貸借対照表						
資産	10,797	10,867	9,039	9,263	9,342	79
負債	2,238	2,240	1,642	1,666	1,632	34
純資産	8,558	8,627	7,397	7,598	7,711	113
行政コスト計算書						
経常費用	2,803	2,863	3,376	2,977	3,040	63
経常収入	2,750	2,810	3,422	3,082	3,102	20
経常収支	53	53	45	105	63	43
特別収支	19	136	9	2	0	1
本年度収支差額	72	189	36	104	62	41
純資産変動計算書						
財源	61	64	53	97	46	51
支出なし資産形成等	1	194	3	0	5	4
本年度純資産変動額	10	68	93	201	113	88
資金収支計算書						
業務活動収支	152	161	199	259	219	39
投資活動収支	85	164	162	258	197	61
財務活動収支	77	5	8	28	34	62
収支計	10	1	45	29	11	41
前年度繰越額	64	54	50	95	124	29
年度末歳計外現金	4	4	4	4	4	0
年度末現金預金残高	58	59	99	129	117	12

令和2年度(2020年度)より、下水道事業会計は八王子基準財務諸表の作成対象外

(2) 各特別会計の経常収支の推移

令和4年度(2022年度)会計別経常収支

(単位 億円)

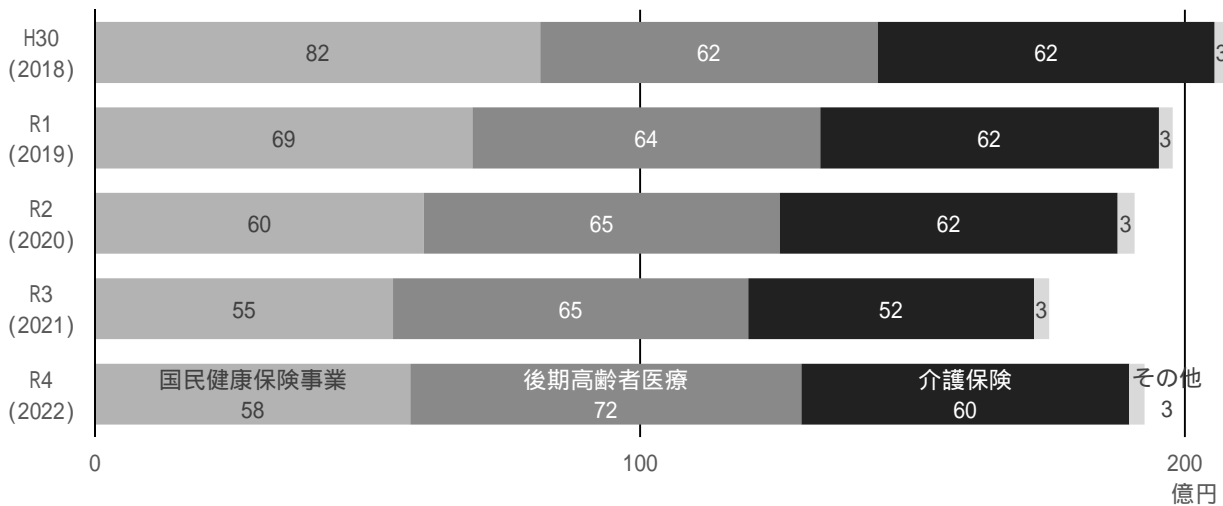
区 分	経常収支 (繰入・繰出除く)
一般会計	255
国民健康保険事業特別会計	58
後期高齢者医療特別会計	72
介護保険特別会計	60
その他	3
計	63

全体財務諸表の行政コスト計算書における経常収支63億円の会計別内訳は、左の表のとおりです。

全体財務諸表では、会計間での繰入・繰出に該当する項目は相殺されます。例えば、一般会計の行政コスト計算書における経常収支は66億円でしたが、繰入・繰出に該当する項目を控除することにより、経常収支は255億円になります。

介護保険の負担が前年度と比較して8億円増になったのは、介護保険サービス受給者数の増により、社会保障給付費が増になったことなどによるものです。会計別の負担については、後期高齢者医療特別会計が最も大きくなりました。

会計別経常収支(繰入・繰出除く)の推移



令和元年度(2019年度)以前について、下水道事業特別会計を除いている。

(3) 全体貸借対照表を活用した指標

本市では、全体財務諸表における資産と負債のバランスを指標化し、世代間の公平性を維持するため、目標値を設定していました。

本年度は、投資事業費の増に伴い固定資産を中心に資産が増加しましたが、市税や地方交付税の上振れを活用し、財源となる市債等の借入を抑制しました。この結果、下水道事業会計との合計では、負債が67億円の減、純資産が87億円の増になり、負債に対する純資産の比率は、1:4.1になりました。

全体貸借対照表における世代間の負担割合(負債と純資産の割合)

(単位 百万円)

区 分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和4年度 (2022) 目標値
負債	223,806	223,983	220,746 (164,246)	220,247 (166,577)	213,571 (163,154)	
純資産	855,848	862,677	856,636 (739,662)	874,804 (759,763)	883,519 (771,079)	
負債:純資産	1 : 3.8	1 : 3.9	1 : 3.9 (1 : 4.5)	1 : 4.0 (1 : 4.6)	1 : 4.1 (1 : 4.7)	1 : 3

令和2年度(2020年度)以降は、一般会計からの出資金に係る残高を相殺したほか、八王子基準に合わせて、繰延収益(負債)を純資産に読み替えている。また()内は、下水道事業会計を含まない対象会計変更後の全体財務諸表から算出した数値

5 財務諸表（一般会計等）から算出した指標分析

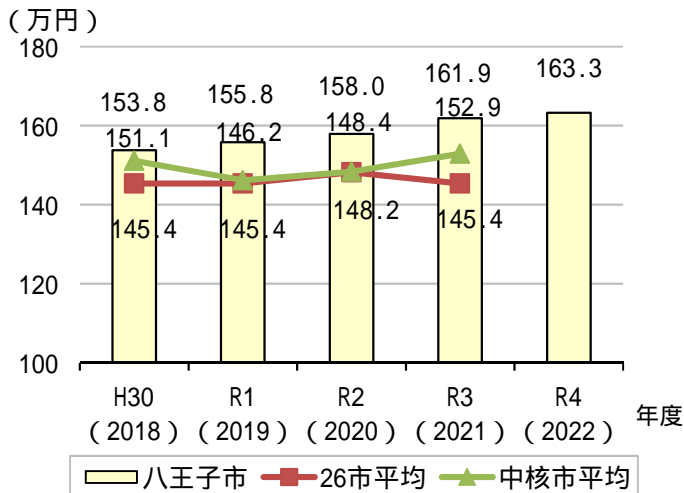
52～59ページでは、地方公会計制度に基づく本市の会計基準をもとにした財務諸表により、過去5か年の推移や目的別の経常収支など、本市の特徴を分析してきました。

以下では、総務省による「統一的な基準」に基づいた財務諸表（一般会計等）から算出した指標を用いて、都内26市及び中核市平均（それぞれ単純平均値）との比較を行っています。

なお、都内26市及び中核市平均については、各市から公表されている令和3年度（2021年度）分までの財務諸表などをもとに、指標を算出・比較しています。また、本市の令和4年度（2022年度）分の財務諸表（連結財務諸表含む）については、本市関連団体の統一的な基準による財務諸表が確定していないため、速報値となっています。

（1）資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

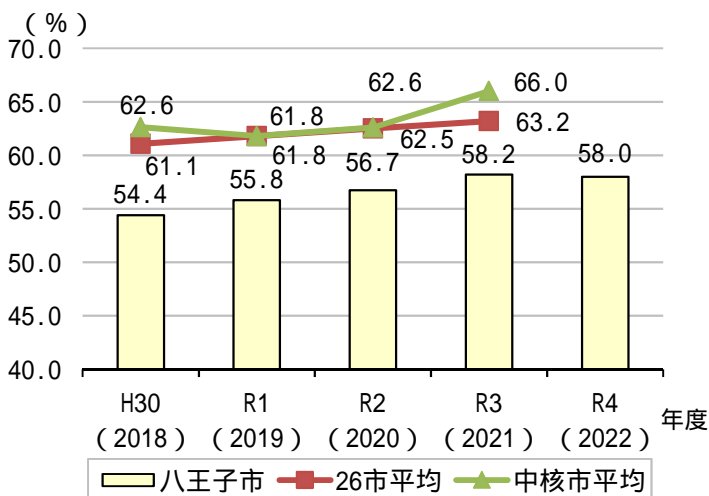
市民一人当たり資産額 <資産合計 ÷ 住民基本台帳人口>



市民一人当たり資産額は、資産合計が増になったことから、前年度と比べ1.4万円増の163.3万円になっており、都内26市及び中核市平均を上回っています。市域の広さや環境等が同条件であれば、金額の大きさが市民サービスの充実度を示す一つの指標になりますが、一方で、維持管理コストや更新経費負担についても大きくなることから、適正な規模を考慮する必要があります。

有形固定資産減価償却率

<減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)>



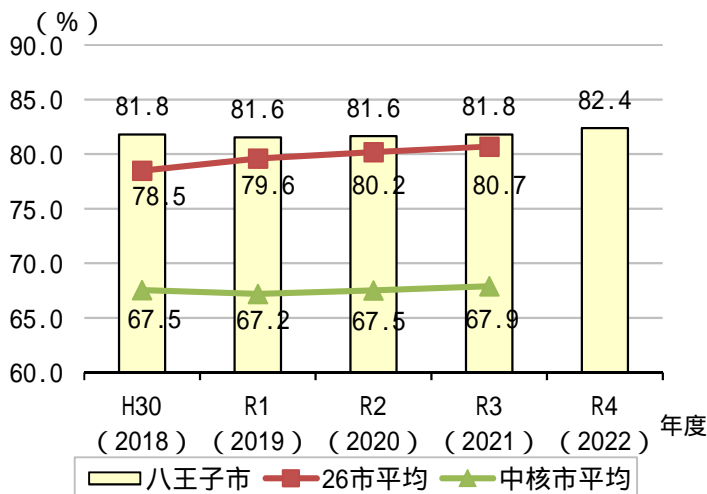
有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものです。この比率が高いほど資産価値が減少していると言えます。

令和4年度（2022度）は、前年度に比べて0.2ポイント減の58.0%になっており、計画的な施設改修を行ってきた結果、都内26市及び中核市平均に比べ資産価値の減少を低い水準に抑えることができています。

本指標を注視し、公共施設等総合管理計画や中長期保全計画などに基づく、公共施設の計画的な維持・更新を進めていく必要があります。

(2) 世代間公平性 ~ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

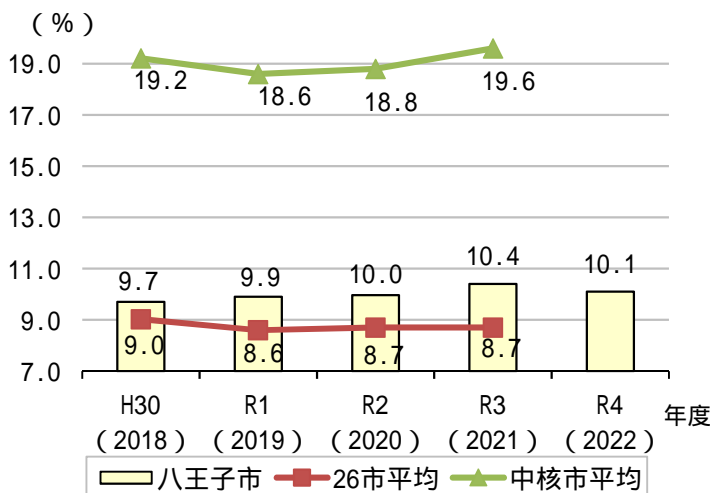
純資産比率 < 純資産合計 ÷ 資産合計 >



純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により蓄積されてきたかを示しており、この比率が高いほど過去及び現世代が負担していることとなります。

令和4年度（2021年度）の純資産比率は、前年度に比べて0.6ポイント増の82.4%になっています。中核市平均に比べ高い水準となっており、本市は過去及び現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率 < 市債残高（特例的な市債除く） ÷ 有形・無形固定資産合計 >

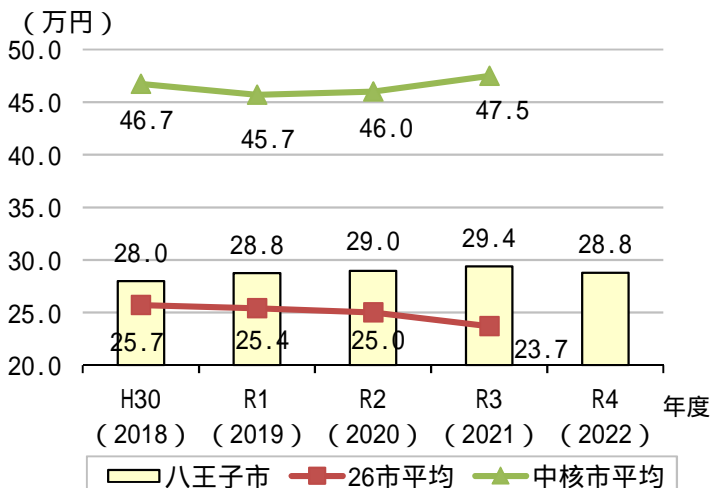


有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な市債の割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を分析します。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを表します。

令和4年度（2022年度）は、前年度に比べて0.3ポイント減の10.1%になり、本市は10%前後を維持しています。施設の整備・保全に要する支出の財源として、市債の借入れを行っていますが、本市は市債残高の抑制に取り組んできたため、将来世代の負担が中核市平均を大幅に下回っています。今後も世代間負担のバランスに配慮しながら市債を活用していきます。

(3) 持続可能性 ~ 財政に持続可能性があるか

市民一人当たり負債額 < 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 >

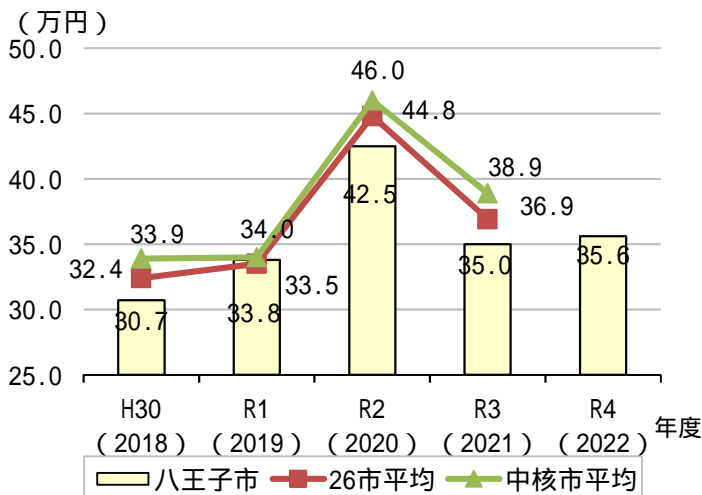


令和4年度（2022年度）は、前年度に比べて0.6万円減の28.8万円になりました。

本市は、中核市平均と比較して一人当たり負債額が小さくなっていますが、都内26市平均と比べると、一人当たりの資産額と同様に負債額も大きくなっています。これは、市域が広く道路や公園などのインフラ資産や学校施設などの整備において、市債の借入れを必要とするためです。本市では、資産と負債のバランスに配慮しながら、持続可能性を確保する財政運営を行っています。

(4) 効率性 ~ 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人当たり行政コスト < 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 >



効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や行政権能等により必要となるコストは異なるため、市民一人当たりの額を算出することで自治体間の比較を行います。

令和4年度（2022年度）は、前年度に比べて0.6万円増の35.6万円になりました。本市は都内26市及び中核市平均に比べ、一人当たりの行政コストは下回っており、効率的な行政サービスを提供できています。

各指標算出基礎データ（統一的基準における財務諸表：一般会計等）

(1) 資産形成度

市民一人当たり資産額

区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
資産合計（百万円）	864,909	876,613	887,465	909,549	917,739
住民基本台帳人口（人）	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値（万円）	153.8	155.8	158.0	161.9	163.3

有形固定資産減価償却率

区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
減価償却累計額（百万円）	303,313	328,928	341,006	354,952	369,099
有形固定資産合計（百万円）	821,655	833,502	836,222	849,547	849,352
土地等非償却資産（百万円）	567,155	572,866	576,099	594,535	582,222
当該値（%）	54.4	55.8	56.7	58.2	58.0

(2) 世代間公平性

純資産比率

区分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
純資産合計（百万円）	707,207	714,892	724,567	744,219	755,926
資産合計（百万円）	864,909	876,613	887,465	909,549	917,739
当該値（%）	81.8	81.6	81.6	81.8	82.4

社会資本等形成の世代間負担比率

区 分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
市債残高(百万円)	80,268	83,053	83,742	88,807	86,423
有形固定資産合計(百万円)	821,655	833,502	836,222	849,547	849,352
無形固定資産合計(百万円)	5,448	4,957	4,461	4,369	4,664
当該値(%)	9.7	9.9	10.0	10.4	10.1

臨時財政対策債等の特例的な市債を除く

(3) 持続可能性

市民一人当たり負債額

区 分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
負債合計(百万円)	157,702	161,721	162,897	165,330	161,813
住民基本台帳人口(人)	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値(万円)	28.0	28.8	29.0	29.4	28.8

(4) 効率性

市民一人当たり行政コスト

区 分	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
純行政コスト(百万円)	172,786	190,083	238,681	196,524	200,395
住民基本台帳人口(人)	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値(万円)	30.7	33.8	42.5	35.0	35.6

第 4 章

推移



1 決算の状況（普通会計）

（1）歳入 ア 歳入

八王子市

（単位 百万円）

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市税	88,517	90,216	90,417	89,168	89,959	90,603	91,631	90,751	89,777	92,744
使用料・手数料	4,273	4,229	4,455	4,420	4,406	4,417	4,333	3,933	4,027	4,046
国庫支出金	33,197	33,915	35,097	36,553	36,653	37,254	38,762	105,751	67,478	59,115
都支出金	26,414	27,138	25,519	25,940	25,602	26,330	27,732	29,922	29,920	30,117
諸収入	1,500	1,626	1,913	1,427	1,509	1,365	1,513	1,449	1,488	2,066
市債	14,513	12,394	11,143	11,901	10,303	12,180	17,804	12,896	15,498	9,519
その他	24,713	24,709	27,618	26,524	26,260	28,449	27,724	26,243	37,816	39,759
歳入総額	193,127	194,227	196,162	195,933	194,692	200,598	209,499	270,945	246,004	237,366

東京都内26市平均

（単位 百万円）

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市税	26,696	27,425	27,499	27,516	27,673	27,948	28,358	28,201	28,007	29,011
使用料・手数料	1,180	1,172	1,193	1,182	1,199	1,215	1,192	1,075	1,111	1,141
国庫支出金	8,778	9,389	9,893	10,361	10,435	10,341	10,923	29,880	18,804	16,291
都支出金	7,232	7,358	7,490	7,745	7,956	8,116	8,660	9,618	9,397	9,732
諸収入	597	652	640	557	622	678	721	918	1,062	1,006
市債	2,866	2,828	2,838	2,523	2,439	2,848	2,928	3,060	2,921	2,057
その他	8,365	8,981	10,135	10,142	10,470	9,970	9,960	9,994	13,410	14,263
歳入総額	55,714	57,805	59,688	60,026	60,794	61,116	62,742	82,746	74,712	73,501

中核市平均（平成26年度（2014年度）以前は類似団体平均）

（単位 百万円）

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市税	76,695	77,219	62,554	62,461	61,128	59,870	58,929	57,962	57,038	59,015
使用料・手数料	3,856	3,779	3,627	3,581	3,527	3,426	3,117	2,683	2,685	2,777
国庫支出金	24,122	25,588	27,977	28,105	28,314	27,183	28,236	72,463	45,148	40,451
都道府県支出金	12,897	13,684	10,914	10,957	10,732	10,783	11,044	12,234	11,983	12,421
諸収入	2,258	2,284	5,663	5,535	5,160	4,978	4,806	6,314	5,268	5,988
市債	7,892	8,598	14,258	12,805	13,291	13,518	13,769	13,809	13,366	10,631
その他	19,862	21,019	35,290	33,094	33,650	32,924	33,430	33,443	37,643	40,231
歳入総額	147,582	152,171	160,283	156,538	155,802	152,682	153,331	198,908	173,131	171,514

イ 人口一人当たり歳入

八王子市

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市税	157,088	160,363	160,657	158,315	159,735	161,083	162,905	161,529	159,815	164,983
使用料・手数料	7,584	7,517	7,916	7,849	7,823	7,853	7,704	7,002	7,168	7,197
国庫支出金	58,913	60,285	62,363	64,900	65,082	66,235	68,913	188,226	120,120	105,160
都支出金	46,877	48,240	45,343	46,055	45,460	46,811	49,303	53,258	53,262	53,575
諸収入	2,661	2,890	3,398	2,533	2,680	2,428	2,690	2,579	2,649	3,675
市債	25,756	22,030	19,799	21,130	18,295	21,654	31,654	22,953	27,588	16,934
その他	43,859	43,922	49,074	47,093	46,627	50,580	49,288	46,710	67,317	70,727
歳入総額	342,738	345,247	348,550	347,875	345,702	356,644	372,457	482,257	437,919	422,251

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市税	169,314	173,524	173,363	172,700	173,094	171,936	173,765	172,927	171,484	177,538
使用料・手数料	7,485	7,415	7,520	7,420	7,503	7,389	7,237	6,569	6,754	6,994
国庫支出金	55,674	59,408	62,369	65,033	65,269	65,128	68,374	186,058	116,942	102,415
都支出金	45,869	46,554	47,221	48,608	49,764	53,610	56,897	63,102	61,113	63,508
諸収入	3,785	4,127	4,037	3,498	3,888	4,100	4,193	5,293	6,155	6,031
市債	18,178	17,894	17,895	15,833	15,257	17,946	16,534	18,147	16,524	11,887
その他	53,055	56,826	63,895	63,655	65,485	67,505	68,343	67,632	87,938	95,750
歳入総額	353,360	365,748	376,300	376,747	380,260	387,614	395,343	519,728	466,910	464,123

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市税	161,594	162,730	154,087	158,082	155,046	153,346	155,887	154,146	153,864	162,173
使用料・手数料	8,124	7,963	8,934	9,063	8,946	8,968	8,246	7,293	7,396	7,632
国庫支出金	50,824	53,926	68,913	71,130	71,815	71,379	74,693	197,263	124,951	111,157
都道府県支出金	27,173	28,837	26,884	27,732	27,222	29,217	29,214	33,989	33,461	34,132
諸収入	4,757	4,813	13,949	14,007	13,087	13,969	12,713	18,232	15,722	16,455
市債	16,628	18,120	35,122	32,410	33,712	36,530	36,425	38,374	37,724	29,213
その他	41,849	44,296	86,927	83,758	85,350	92,190	88,434	97,243	110,459	110,554
歳入総額	310,949	320,685	394,816	396,182	395,178	405,599	405,612	546,540	483,577	471,316

(2) 歳出
ア 性質別歳出

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人件費	27,808	27,819	27,425	27,618	27,614	26,674	26,568	27,914	28,239	28,108
扶助費	61,772	64,353	66,396	68,378	69,299	68,550	71,277	72,111	83,831	81,450
公債費	13,984	13,203	12,682	12,648	12,635	14,337	12,003	11,638	12,223	12,600
物件費	19,571	21,235	23,255	22,588	23,246	23,566	25,644	29,846	33,153	36,979
維持補修費	2,044	2,097	2,148	2,144	2,198	2,140	2,187	2,286	2,143	2,164
補助費等	16,629	16,435	15,233	15,601	15,633	14,728	15,133	75,558	18,216	19,964
繰出金	23,448	23,843	25,639	23,972	22,895	23,597	24,040	18,395	18,339	19,192
投資的経費	19,426	18,880	16,173	18,306	15,474	20,444	25,403	20,325	32,078	18,521
その他	3,680	4,247	2,336	2,689	1,654	2,295	3,395	4,847	7,979	9,100
歳出総額	188,362	192,112	191,287	193,944	190,648	196,331	205,650	262,920	236,201	228,078

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人件費	8,389	8,318	8,351	8,231	8,209	8,250	8,289	8,776	8,847	8,910
扶助費	15,373	16,252	16,904	17,649	18,209	18,330	19,189	19,781	23,422	21,752
公債費	3,540	3,472	3,207	3,214	3,206	3,267	3,126	3,018	3,054	3,027
物件費	7,840	8,242	8,518	8,622	8,758	8,934	9,520	10,394	11,719	12,285
維持補修費	352	376	368	394	400	403	418	428	415	423
補助費等	5,430	5,450	5,708	5,569	5,753	5,817	6,101	23,874	7,498	8,414
繰出金	6,083	6,312	6,582	6,417	6,323	6,402	6,480	5,567	5,629	6,002
投資的経費	5,180	5,538	5,934	6,100	5,543	5,791	5,751	5,950	6,512	5,760
その他	1,639	2,109	2,038	2,086	2,403	2,064	1,987	2,182	3,751	3,532
歳出総額	53,826	56,069	57,610	58,282	58,804	59,258	60,861	79,970	70,847	70,105

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 百万円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人件費	26,092	26,100	23,525	23,051	22,790	22,225	21,617	22,997	22,944	23,134
扶助費	41,164	43,887	41,549	42,152	43,182	41,762	42,361	43,590	51,928	48,426
公債費	9,619	9,231	15,668	14,929	15,001	14,582	13,926	13,566	13,652	13,685
物件費	20,085	21,176	19,310	19,363	18,593	18,975	19,213	20,214	22,504	23,858
維持補修費	1,372	1,522	1,644	1,680	1,666	1,655	1,525	1,813	1,885	1,794
補助費等	10,306	10,452	11,684	11,489	11,047	11,443	11,730	51,234	14,277	15,592
繰出金	15,121	15,563	14,666	14,454	14,379	13,678	13,408	13,355	13,312	13,628
投資的経費	13,323	14,550	21,074	19,136	19,504	18,648	20,259	20,383	18,156	17,268
その他	4,229	5,098	6,725	6,554	5,791	5,635	5,385	6,925	8,043	8,485
歳出総額	141,311	147,579	155,845	152,808	151,953	148,603	149,424	194,077	166,701	165,870

イ 人口一人当たり性質別歳出

八王子市

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人件費	49,350	49,449	48,730	49,035	49,033	47,424	47,233	49,684	50,269	50,001
扶助費	109,626	114,391	117,975	121,403	123,050	121,876	126,720	128,351	149,229	144,891
公債費	24,817	23,469	22,535	22,456	22,435	25,491	21,340	20,716	21,758	22,414
物件費	34,733	37,746	41,320	40,105	41,276	41,899	45,591	53,123	59,017	65,782
維持補修費	3,628	3,727	3,817	3,806	3,903	3,804	3,888	4,068	3,815	3,849
補助費等	29,511	29,213	27,067	27,698	27,759	26,185	26,903	134,486	32,426	35,514
繰出金	41,612	42,383	45,558	42,562	40,654	41,953	42,740	32,742	32,646	34,140
投資的経費	34,474	33,561	28,736	32,503	27,476	36,347	45,163	36,176	57,104	32,947
その他	6,531	7,549	4,150	4,776	2,936	4,080	6,036	8,627	14,204	16,189
歳出総額	334,282	341,488	339,888	344,344	338,522	349,059	365,614	467,973	420,468	405,727

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人件費	53,207	52,629	52,646	51,658	51,348	53,204	53,371	56,574	57,149	57,498
扶助費	97,501	102,828	106,570	110,770	113,895	115,714	120,888	124,628	147,780	136,335
公債費	22,452	21,966	20,216	20,173	20,055	20,460	19,664	19,016	19,239	19,069
物件費	49,723	52,151	53,702	54,113	54,783	56,630	60,033	65,443	73,738	76,693
維持補修費	2,233	2,380	2,321	2,476	2,503	2,112	2,170	2,247	2,191	2,230
補助費等	34,443	34,484	35,986	34,953	35,980	38,457	40,128	150,382	49,080	55,715
繰出金	38,581	39,936	41,494	40,278	39,551	40,433	40,678	35,201	35,644	38,240
投資的経費	32,854	35,044	37,411	38,286	34,671	35,718	33,896	35,347	34,439	34,774
その他	10,392	13,345	12,851	13,092	15,027	12,800	12,348	13,683	22,545	21,782
歳出総額	341,386	354,763	363,197	365,799	367,813	375,528	383,176	502,521	441,805	442,336

中核市平均（平成26年度（2014年度）以前は類似団体平均）

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人件費	54,974	55,003	57,948	58,339	57,805	58,609	57,184	63,082	63,882	63,572
扶助費	86,731	92,488	102,346	106,683	109,526	109,425	112,059	118,564	143,004	133,072
公債費	20,267	19,453	38,594	37,784	38,047	39,442	36,839	38,089	38,788	37,605
物件費	42,319	44,627	47,566	49,006	47,159	50,535	50,824	55,403	62,564	65,560
維持補修費	2,890	3,207	4,049	4,253	4,227	4,461	4,036	5,069	5,394	4,931
補助費等	21,715	22,026	28,780	29,078	28,020	31,391	31,030	140,805	41,460	42,847
繰出金	31,860	32,797	36,125	36,581	36,470	36,142	35,470	36,772	37,118	37,450
投資的経費	28,072	30,663	51,911	48,432	49,471	49,232	53,591	55,307	50,100	47,454
その他	8,909	10,744	16,566	16,586	14,688	15,753	14,245	20,245	23,400	23,315
歳出総額	297,737	311,008	383,885	386,742	385,413	394,990	395,278	533,336	465,710	455,806

ウ 目的別歳出

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総務費	17,128	16,868	16,373	18,856	16,321	16,607	18,470	73,138	20,381	23,535
民生費	90,414	96,533	96,598	97,281	98,198	98,291	101,113	100,678	114,755	114,719
衛生費	15,604	16,620	16,101	16,369	16,640	18,712	18,519	19,632	34,281	26,775
土木費	18,801	19,299	20,022	20,519	18,026	18,286	19,766	16,155	20,669	17,489
教育費	22,313	18,934	19,002	18,161	18,502	19,662	24,422	27,248	23,259	22,321
公債費	13,984	13,203	12,682	12,648	12,635	14,338	12,003	11,638	12,223	12,600
その他	10,118	10,655	10,509	10,110	10,326	10,435	11,357	14,431	10,633	10,639
歳出総額	188,362	192,112	191,287	193,944	190,648	196,331	205,650	262,920	236,201	228,078

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総務費	6,275	6,550	6,652	6,846	7,207	6,573	6,784	23,265	8,066	8,327
民生費	25,204	26,548	27,462	28,289	29,028	29,345	30,253	30,935	34,843	34,403
衛生費	4,343	4,512	4,634	4,684	4,543	4,854	4,919	5,321	7,646	7,260
土木費	5,329	5,390	5,554	5,502	5,121	5,223	5,193	4,814	4,950	5,274
教育費	6,091	6,421	6,728	6,454	6,530	6,874	7,226	8,550	8,646	8,185
公債費	3,540	3,472	3,207	3,214	3,206	3,267	3,126	3,018	3,054	3,027
その他	3,044	3,176	3,373	3,293	3,169	3,122	3,360	4,067	3,642	3,629
歳出総額	53,826	56,069	57,610	58,282	58,804	59,258	60,861	79,970	70,847	70,105

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 百万円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総務費	15,962	16,575	15,155	14,648	13,757	13,710	14,167	52,148	16,382	16,381
民生費	63,267	67,442	62,940	63,813	64,064	62,667	62,763	64,576	73,011	70,483
衛生費	14,509	14,924	13,209	13,045	12,799	13,156	12,864	13,168	16,988	17,713
土木費	13,411	14,455	17,390	17,590	17,461	16,623	16,242	16,621	15,715	16,016
教育費	15,773	15,836	17,436	16,073	16,342	15,342	16,612	17,874	16,981	17,474
公債費	9,620	9,231	15,669	14,931	15,001	14,309	13,926	13,567	13,652	13,686
その他	8,769	9,116	14,046	12,708	12,529	12,796	12,850	16,123	13,972	14,117
歳出総額	141,311	147,579	155,845	152,808	151,953	148,603	149,424	194,077	166,701	165,870

エ 人口一人当たり目的別歳出

八王子市

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総務費	30,397	29,983	29,092	33,478	28,981	29,525	32,836	130,178	36,281	41,866
民生費	160,457	171,593	171,639	172,720	174,364	174,752	179,763	179,197	204,279	204,074
衛生費	27,691	29,544	28,609	29,064	29,546	33,269	32,924	34,943	61,024	47,629
土木費	33,366	34,304	35,576	36,431	32,007	32,510	35,141	28,755	36,793	31,112
教育費	39,597	33,656	33,764	32,245	32,854	34,958	43,419	48,498	41,404	39,706
公債費	24,817	23,469	22,535	22,456	22,434	25,491	21,340	20,716	21,758	22,414
その他	17,957	18,939	18,673	17,950	18,336	18,554	20,191	25,686	18,929	18,926
歳出総額	334,282	341,488	339,888	344,344	338,522	349,059	365,614	467,973	420,468	405,727

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総務費	39,799	41,446	41,936	42,969	45,077	41,502	43,512	146,940	52,228	52,332
民生費	159,854	167,973	173,132	177,553	181,564	185,364	190,449	195,041	219,328	216,235
衛生費	27,546	28,546	29,212	29,395	28,416	30,127	30,636	32,289	44,390	45,761
土木費	33,796	34,105	35,017	34,532	32,036	33,523	31,837	30,338	30,803	33,820
教育費	38,633	40,630	42,419	40,510	40,844	43,732	44,855	53,024	51,533	51,050
公債費	22,452	21,966	20,216	20,173	20,055	20,460	19,664	19,016	19,239	19,069
その他	19,306	20,097	21,265	20,667	19,821	20,820	22,223	25,873	24,284	24,069
歳出総額	341,386	354,763	363,197	365,799	367,813	375,528	383,176	502,521	441,805	442,336

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

(単位 円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総務費	33,632	34,931	37,330	37,074	34,894	36,908	37,476	142,803	46,629	45,014
民生費	133,301	142,127	155,036	161,503	162,492	164,970	166,031	176,470	201,732	193,686
衛生費	30,570	31,451	32,538	33,015	32,464	34,494	34,029	35,787	46,947	48,675
土木費	28,257	30,462	42,836	44,519	44,288	43,614	42,965	45,370	43,694	44,011
教育費	33,233	33,373	42,950	40,680	41,449	40,348	43,944	48,515	46,840	48,019
公債費	20,268	19,454	38,597	37,788	38,048	38,920	36,839	38,090	38,789	37,609
その他	18,476	19,210	34,598	32,163	31,778	35,738	33,994	46,301	41,079	38,792
歳出総額	297,737	311,008	383,885	386,742	385,413	394,992	395,278	533,336	465,710	455,806

2 基金現在高（全会計）

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
財 政 調 整 基 金	9,365,760	10,329,887	10,337,229	12,438,438	11,439,609
減 債 基 金	3,721	3,726	3,729	3,734	3,737
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金	64,633	64,542	64,366	64,157	64,008
若きチェリスト育成基金	1,000	1	1	1	1
ふるさと納税 八王子応援基金				3,539	6,215
職 員 退 職 手 当 基 金	1,624,780	1,514,660	1,516,430	1,516,750	1,516,979
公 共 施 設 整 備 保 全 基 金	3,201,423	2,844,348	3,171,841	3,313,829	4,393,346
社 会 福 祉 基 金	277,645	312,514	319,795	211,653	287,853
子 ども ・ 若 者 基 金					
企 業 立 地 支 援 奨 励 金 交 付 準 備 基 金	375,859	272,312	440,788	391,298	333,230
八王子駅周辺整備基金		2,400,000	3,403,287	3,405,510	3,405,856
高尾駅周辺整備基金	2,201,831	2,204,196	2,206,511	2,208,113	2,208,560
みどりの保全基金	169,791	138,389	108,946	88,775	105,552
育 英 基 金	39,387	39,387	39,387	39,387	40,187
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	50,639	49,508	44,077	39,501	34,016
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	22,139	22,218	27,627	38,517	32,319
介 護 給 付 費 準 備 基 金	872,275	859,234	1,784,063	2,433,549	3,299,712
下 水 道 事 業 基 金					
計	18,270,883	21,054,922	23,468,077	26,196,751	27,171,180

平成29年度（2017年度）までの現在高については、平成30年（2018年）4月1日に廃止した「公共施設整備基金」の残高を記載

(単位 千円)

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	増減 (R4-R3)	増減率
						%
10,440,592	10,658,812	10,910,535	14,869,487	19,733,968	4,864,481	32.7
3,738	3,739	3,741	3,741	3,741	0	0.0
63,925	63,824	63,785				
1	1	1	1	1	0	0.0
10,728	68,209	98,580	100,079	114,393	14,314	14.3
5,389,749	6,076,827	6,768,005	7,596,623	9,210,099	1,613,476	21.2
233,946	181,887	182,002	196,345	202,848	6,503	3.3
	450,500	612,565	612,679	592,293	20,386	3.3
310,327	311,142	239,495	141,494	149,563	8,069	5.7
3,408,718	2,909,618	2,912,751	2,913,362	2,914,372	1,010	0.0
2,208,827	2,211,854	2,214,398	2,214,420	2,215,369	949	0.0
156,093	207,159	257,953	293,838	329,078	35,240	12.0
40,187	40,187	40,687	51,787	52,915	1,128	2.2
27,517	23,990	24,004	87,792	87,765	27	0.0
31,600	48,371	73,619	97,500	130,640	33,140	34.0
3,774,622	3,790,934	3,816,561	3,934,665	4,736,533	801,868	20.4
	350,156	350,244	350,286	350,328	42	0.0
26,100,570	27,397,210	28,568,926	33,464,099	40,823,906	7,359,807	22.0

3 市債

(1) 償還額・借入額・現債額

区 分		平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	
償 還 額	一般会計	元 金	<543,254> 12,106,072	<547,664> 11,491,181	<816,729> 11,147,852	<1,194,036> 11,249,560	<1,506,071> 11,421,106
		利 子	<125,226> 1,885,604	<152,485> 1,709,591	<168,444> 1,549,586	<144,675> 1,335,225	<131,949> 1,150,627
		計	<668,480> 13,991,676	<700,149> 13,200,772	<985,173> 12,697,438	<1,338,711> 12,584,785	<1,638,020> 12,571,733
	土地会計	元 金	6,608	99,707	6,608	78,457	78,458
		利 子	566	1,999	1,924	1,835	1,566
		計	7,174	101,706	8,532	80,292	80,024
	駐 車 場 会 計	元 金	899,612	905,014	878,198	721,153	448,136
		利 子	65,382	53,045	40,583	28,347	18,492
		計	964,994	958,059	918,781	749,500	466,628
	下 水 道 会 計	元 金	5,698,376	5,876,654	6,045,329	6,151,102	6,201,169
		利 子	2,429,514	2,237,409	2,039,856	1,733,904	1,456,310
		計	8,127,890	8,114,063	8,085,185	7,885,006	7,657,479
	全 会 計	元 金	18,710,668	18,372,556	18,077,987	18,200,272	18,148,869
		利 子	4,381,066	4,002,044	3,631,949	3,099,311	2,626,995
		計	23,091,734	22,374,600	21,709,936	21,299,583	20,775,864
	普 通 会 計	元 金	12,100,305	11,493,536	11,132,585	11,312,215	11,483,521
		利 子	1,883,425	1,709,311	1,549,834	1,335,788	1,151,161
		計	13,983,730	13,202,847	12,682,419	12,648,003	12,634,682

借 入 額	一 般 会 計	<5,400,000> 13,938,000	(69,800) <4,800,000> 12,463,300	<5,100,000> 11,087,200	<5,100,000> 11,911,700	<4,900,000> 10,303,200
	母 子 ・ 父 子 会 計					
	土 地 会 計	574,800		55,700		
	駐 車 場 会 計					
	下 水 道 会 計	1,097,000	1,243,000	1,951,500	1,803,400	2,012,700
	全 会 計	15,609,800	13,706,300	13,094,400	13,715,100	12,315,900
	普 通 会 計	14,512,800	12,393,500	11,142,900	11,900,900	10,303,200

現 債 額	一 般 会 計	<25,587,854> 128,090,651	<29,840,190> 129,062,770	<34,123,461> 129,002,118	<38,029,425> 129,664,258	<41,423,354> 128,546,352
	母 子 ・ 父 子 会 計					
	土 地 会 計	698,610	598,903	647,995	569,538	491,080
	駐 車 場 会 計	3,633,343	2,728,329	1,850,131	1,128,978	680,842
	下 水 道 会 計	85,696,674	81,063,020	76,969,191	72,621,489	68,433,020
	全 会 計	218,119,278	213,453,022	208,469,435	203,984,263	198,151,294
	普 通 会 計	128,649,301	129,549,265	129,559,580	130,148,265	128,967,944

()内は借換債内書

< >内は臨時財政対策債内書

普通会計は一般会計(介護分を除く)と土地会計、駐車場会計(公営企業分除く)の合算額

(単位 千円)

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	増減 (R4-R3)	増減率
<1,789,100> 13,296,259	<2,094,144> 11,132,550	<2,371,347> 10,906,159	<2,665,203> 11,558,072	<2,995,630> 11,963,423	<330,427> 405,351	% <12.4> 3.5
<119,458> 976,247	<111,989> 803,708	<74,679> 665,151	<68,587> 594,481	<64,201> 566,526	< 4,386> 27,955	< 6.4> 4.7
<1,908,558> 14,272,506	<2,206,133> 11,936,258	<2,446,026> 11,571,310	<2,733,790> 12,152,553	<3,059,831> 12,529,949	<326,041> 377,396	<11.9> 3.1
80,932	80,973	78,812	78,813	78,812	1	0.0
1,306	1,069	837	616	396	220	35.7
82,238	82,042	79,649	79,429	79,208	221	0.3
337,169	235,722	107,951	13,600		13,600	皆減
11,539	5,138	1,378	0		0	皆減
348,708	240,860	109,329	13,600		13,600	皆減
6,364,563	6,243,546	6,064,467	5,801,378	5,526,843	274,535	4.7
1,236,784	1,046,223	871,179	716,306	593,983	122,323	17.1
7,601,347	7,289,769	6,935,646	6,517,684	6,120,826	396,858	6.1
20,078,923	17,692,791	17,157,389	17,451,863	17,569,078	117,215	0.7
2,225,876	1,856,138	1,538,545	1,311,403	1,160,905	150,498	11.5
22,304,799	19,548,929	18,695,934	18,763,266	18,729,983	33,283	0.2
13,360,904	11,198,854	10,972,954	11,627,906	12,033,163	405,257	3.5
976,766	804,224	665,618	594,858	566,777	28,081	4.7
14,337,670	12,003,078	11,638,572	12,222,764	12,599,940	377,176	3.1

<5,500,000> 12,179,700	<6,500,000> 17,804,400	<4,100,000> 12,895,900	<2,000,000> 15,497,500	<2,100,000> 9,519,100	<100,000> 5,978,400	<5.0> 38.6
	27,700					
		13,600				
1,799,700	1,759,300	1,483,900	3,090,300	2,237,800	852,500	27.6
13,979,400	19,591,400	14,393,400	18,587,800	11,756,900	6,830,900	36.7
12,179,700	17,804,400	12,895,900	15,497,500	9,519,100	5,978,400	38.6

<45,134,254> 127,429,793	<49,540,110> 134,101,643	<51,268,763> 136,091,384	<50,603,560> 140,030,812	<49,707,930> 137,586,489	< 895,630> 2,444,323	< 1.8> 1.7
	27,700	27,700	27,700	27,700	0	0.0
410,148	329,175	250,363	171,550	92,738	78,812	45.9
343,673	107,951	13,600				
63,868,157	59,383,911	54,803,344	52,092,266	48,803,223	3,289,043	6.3
192,051,771	193,950,380	191,186,391	192,322,328	186,510,150	5,812,178	3.0
127,786,740	134,392,286	136,315,232	140,184,826	137,670,763	2,514,063	1.8

(2) 目的別借入額(一般会計)

(単位 百万円)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総務債	205	261	274	314		32	141	226	55	164
民生債	349	913	156	318	547	309	231	305	624	308
衛生債	154	536	123	414	524	1,612	2,072	2,259	6,722	2,040
商工債	156	579								2
土木債	3,123	2,167	3,180	4,133	2,585	2,950	4,048	2,584	3,796	2,689
消防債	73	255	172	208	271	248	422	219	211	208
教育債	4,478	2,952	2,082	1,425	1,476	1,434	3,825	2,123	1,851	1,995
災害復旧債						95	565	680	239	13
臨時財政対策債	5,400	4,800	5,100	5,100	4,900	5,500	6,500	4,100	2,000	2,100
猶予特例債								400		
計	13,938	12,463	11,087	11,912	10,303	12,180	17,804	12,896	15,498	9,519

(3) 目的別現債額(一般会計)

(単位 百万円)

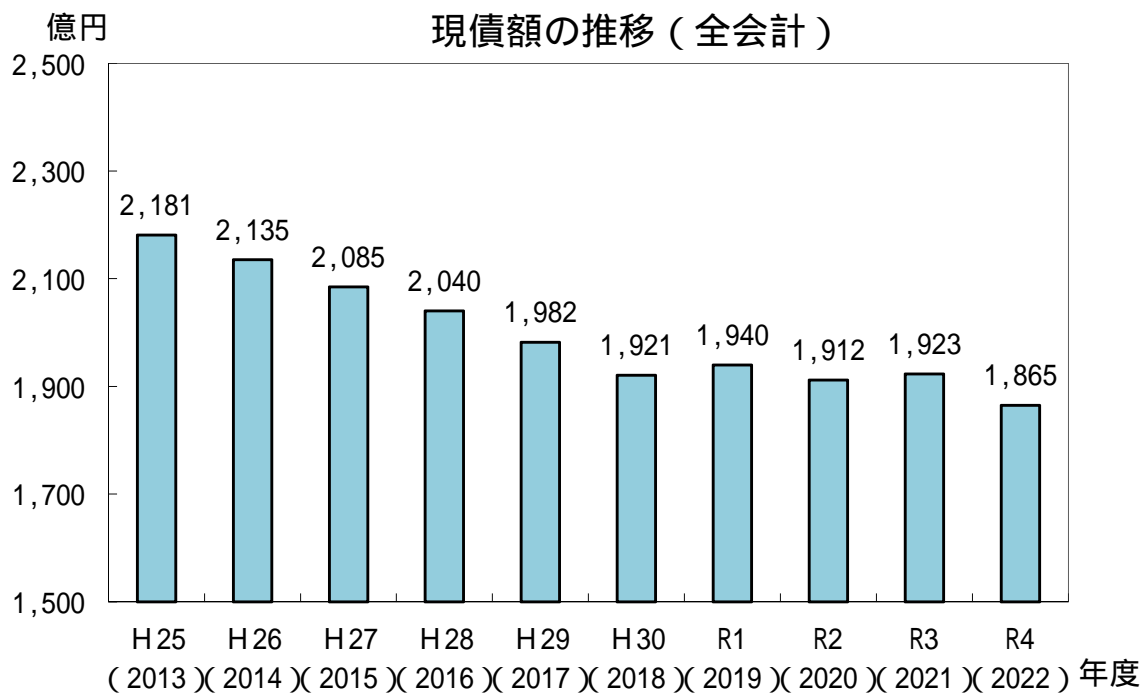
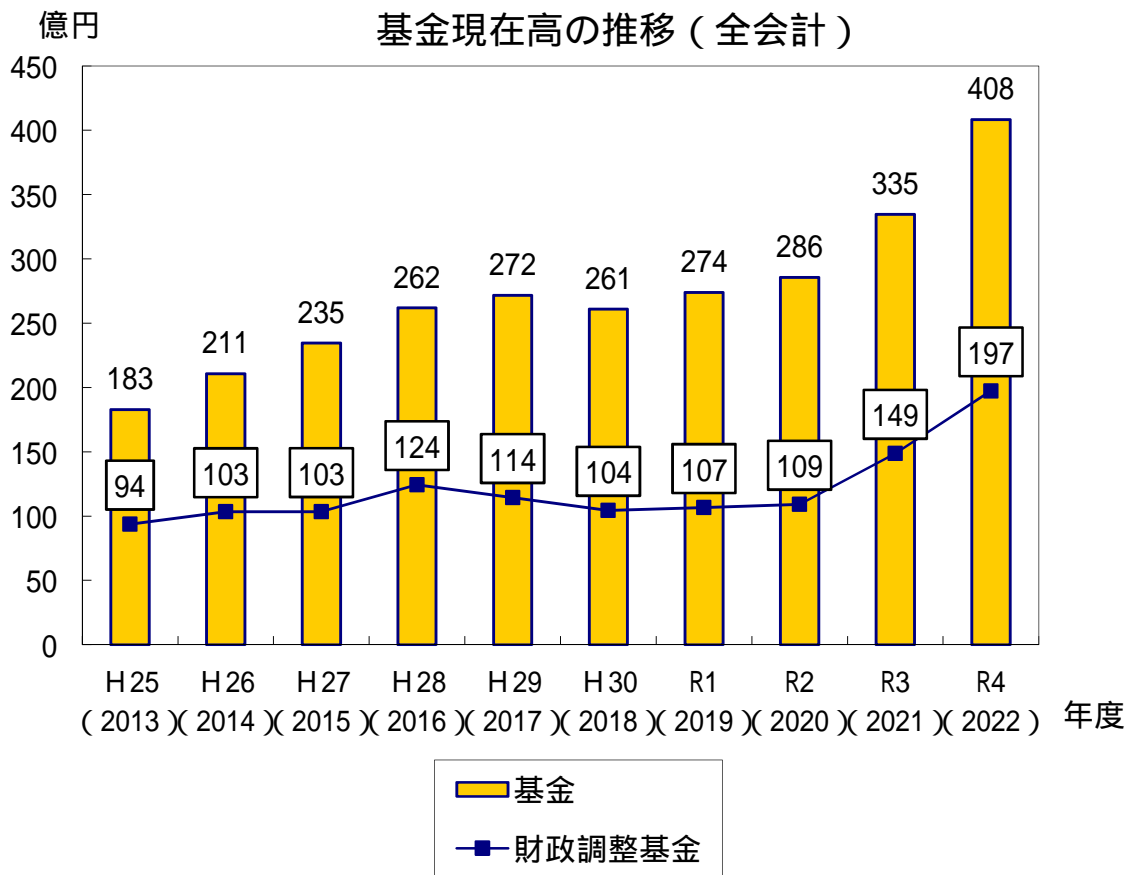
区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総務債	10,411	9,866	9,386	8,980	8,315	7,680	7,177	6,730	6,103	5,565
民生債	954	1,777	1,840	2,063	2,493	2,633	2,690	2,803	3,175	3,193
衛生債	6,304	6,091	5,422	5,076	4,884	4,498	6,244	8,165	14,535	16,062
農林業債	362	161								
商工債	156	735	735	735	719	674	629	584	538	494
土木債	35,349	33,706	33,444	34,177	33,352	32,807	33,358	32,363	32,624	31,602
消防債	896	964	952	1,014	1,166	1,281	1,564	1,602	1,595	1,525
教育債	40,076	39,658	37,817	35,307	32,925	30,158	30,347	29,461	28,350	27,439
減税補填債	7,075	5,558	4,795	4,018	3,232	2,438	1,866	1,358	929	577
臨時税収補填債	864	655	441	223						
災害復旧債	56	52	47	42	37	127	687	1,356	1,578	1,421
臨時財政対策債	25,588	29,840	34,123	38,029	41,423	45,134	49,540	51,269	50,604	49,708
猶予特例債								400		
計	128,091	129,063	129,002	129,664	128,546	127,430	134,102	136,091	140,031	137,586

八王子市経営計画における財政規律

財政の持続可能性と将来世代との負担の公平性に着目し、令和22年度(2040年度)の公債費等に係る負担が過大なものとならないよう、基準値を定めています。

区分	財政規律	令和4年度 (2022)
一般財源等に占める 公債費等の割合	【R22(2040)決算】 12%台	10.7%
市民一人当たり 市債等残高	【各年度決算】 28万円	25.5万円

用語の説明	一般財源等	1款市税～12款交通安全対策特別交付金、17款財産収入、18款寄附金及び22款市債のうち臨時財政対策債<発行可能額>を対象とする
	公債費等・市債等	公債費・市債に加え、PFI等による施設建設やESCO事業等に係る債務負担行為などに係るものを対象とする



4 地方交付税

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
普 通 交 付 税	4,964,319	4,310,984	4,301,044	3,463,824
特 別 交 付 税	538,325	400,324	327,899	289,845
計	5,502,644	4,711,308	4,628,943	3,753,669

5 指標

(1) 財政指標

区 分		平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
人 口 (人)		563,482	562,572	562,795	563,228
財政力指数 (%)		0.924	0.932	0.941	0.948
実質収支比率 (%)		4.5	1.8	3.8	1.8
經常収支比率 (%)		86.2	87.1	84.0	88.8
公債費負担比率 (%)		10.4	9.7	9.0	9.3
市債現債額 (千円)	全会計	218,119,278	213,453,022	208,469,435	203,984,263
	普通会計	128,649,301	129,549,265	129,559,580	130,148,265
債務負担行為 解消予定額 (千円)	普通会計	131,642,755	124,564,775	121,575,672	135,368,620
基金現在高 (千円)	全会計	18,270,883	21,054,922	23,468,077	26,196,751
	普通会計	17,398,608	20,195,688	21,684,014	23,763,202
財政健全化判断指標	実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
	連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
	実質公債費比率 (%)	0.0	-0.3	-0.5	-0.6
	将来負担比率 (%)	11.1	4.8	-	-
	資金不足比率 (%)	-	-	-	-
市債依存度 (%)	全会計	4.5	3.8	3.6	3.8
	普通会計	7.5	6.2	5.7	6.1

人口は、各1月1日現在

(単位 千円)

平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
3,960,811	4,368,073	5,037,593	4,784,922	8,631,325	8,576,917
316,223	320,301	442,146	285,052	336,677	362,360
4,277,034	4,688,374	5,479,739	5,069,974	8,968,002	8,939,277

平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
563,178	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
0.950	0.950	0.943	0.941	0.925	0.914
3.3	3.5	1.5	5.6	6.5	5.3
88.4	88.1	87.3	85.7	85.7	86.7
9.3	10.5	8.6	8.7	8.7	8.6
198,151,294	192,051,771	193,950,380	191,186,391	192,322,328	186,510,150
128,967,944	127,786,740	134,392,286	136,315,232	140,184,826	137,670,763
118,393,534	149,862,585	142,855,455	147,062,011	143,250,425	164,214,164
27,171,180	26,100,570	27,397,210	28,568,926	33,464,099	40,823,906
23,871,468	22,325,948	23,256,120	24,402,121	29,179,148	35,737,045
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-0.5	-0.6	-0.7	-0.9	-0.6	-0.4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3.1	3.5	4.8	3.2	4.3	4.3
5.3	6.1	8.5	4.8	6.3	4.0

(2) 福祉・医療指標

区分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
身体障害者数(人)	15,227	15,417	15,389	15,474	15,453	15,483	15,584	15,665	15,740	15,674
知的障害者数(人)	3,648	3,756	3,933	4,101	4,230	4,323	4,489	4,623	4,786	4,893
精神障害者数(人)	3,538	3,648	4,061	4,271	4,713	5,087	5,633	6,061	6,222	6,732
生活保護 被保護人員(人)	11,728	11,284	11,015	10,507	10,021	9,651	9,413	9,421	9,469	9,766
国民健康保険 被保険者数(人)	159,677	155,526	150,289	142,205	136,038	130,271	125,899	123,782	120,421	114,414
後期高齢者医療保険 被保険者数(人)	56,519	59,210	62,436	65,890	69,027	72,562	75,044	76,370	78,751	82,821
介護保険第1号被保 険者数(人)	131,205	136,552	140,777	144,036	146,754	148,748	150,804	152,604	153,569	154,116

身体・知的・精神障害者数(各4月1日現在)、生活保護被保護人員(各4月中)

国民健康保険・後期高齢者医療保険(75歳以上)・介護保険第1号(65歳以上)被保険者数(各3月31日現在)

(3) 衛生指標

区分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
総資源化率(%)	34.3	34.2	34.4	33.9	33.9	33.9	33.9	34.7	34.6	33.8
市民一人一日当たり ごみ排出量 (g/人日)	834	835	815	799	777	765	770	768	748	727

(4) 都市基盤指標

区分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市道延長(m)	1,303,368	1,306,312	1,309,031	1,315,752	1,326,164	1,328,715	1,337,455	1,340,669	1,341,740	1,347,473
整備済都市計画道路 延長(m)	176,142	178,152	178,667	179,267	179,987	179,987	179,987	179,987	179,987	179,987
都市計画道路整備率 (%)	76.1	77.0	77.2	77.5	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8
市民一人当たり 都市公園面積(m ²)	11.69	11.74	12.02	12.16	12.18	12.20	12.19	12.29	12.31	12.33
公共下水道普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

各3月31日現在

公共下水道普及率は、公共下水道区域人口を基に算定

(5) 教育指標

区分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市立小学校 児童数(人)	28,660	28,386	28,164	28,160	27,989	27,678	27,319	26,820	26,306	25,819
市立中学校 生徒数(人)	13,854	13,781	13,706	13,505	13,207	12,905	13,005	13,067	13,108	13,005
市立小中学校 児童生徒数計(人)	42,514	42,167	41,870	41,665	41,196	40,583	40,324	39,887	39,414	38,824
市立小学校数(校)	70	70	70	70	70	70	70	69	69	69
市立中学校数(校)	38	38	38	38	38	38	38	37	37	37
市立義務教育 学校数(校)								1	1	1
指定文化財数(件)	259	259	260	262	262	262	262	262	262	263
図書館数(館)	5	5	6	6	6	7	9	9	9	9
図書館蔵書数(冊) は電子書籍数 外書	1,622,632	1,622,458	1,625,298	1,636,623	1,646,637	1,658,069 7,784	1,673,056 8,835	1,673,982 12,195	1,669,575 16,053	1,740,463 16,261

小・中・義務教育学校指標(各5月1日現在)、その他(各3月31日現在)

小学校児童数には義務教育学校前期課程、中学校生徒数には義務教育学校後期課程を含む

(6) 人口・職員数等

八王子市

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人口(人)	563,482	562,572	562,795	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
世帯数(世帯)	255,607	257,337	259,729	262,401	265,264	267,736	270,386	272,856	276,046	279,627
職員数(人)	2,766	2,823	2,847	2,884	2,828	2,828	2,880	2,870	2,913	2,911
普通会計 職員数(人)	2,595	2,643	2,667	2,700	2,636	2,633	2,685	2,690	2,733	2,730
一般職一人当たり 給料月額(円)	332,823	329,656	326,054	320,032	319,633	317,077	313,541	312,852	310,689	311,251

人口・世帯数(各1月1日現在住民基本台帳)

職員数・給料月額(各翌年度4月1日現在)

一般職には会計年度任用職員を含まない。

東京都内26市平均

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人口(人)	157,669	158,046	158,618	159,327	159,875	160,426	160,857	161,138	161,218	161,267
普通会計 職員数(人)	794	794	798	806	802	801	799	800	813	815
一般職一人当たり 給料月額(円)	323,577	319,037	315,064	312,717	312,244	311,613	309,616	309,423	309,419	310,530

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体平均)

区 分	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
人口(人)	473,226	474,520	405,968	398,541	394,259	383,700	378,023	369,337	364,391	363,904
普通会計 職員数(人)	2,566	2,592	2,507	2,506	2,447	2,395	2,353	2,360	2,346	2,360
一般職一人当たり 給料月額(円)	332,020	327,827	317,497	309,344	316,192	315,466	315,444	315,767	313,845	294,184

用語解説

用 語	説 明	関連用語
あ 依存財源	収入の源泉を国・都に依存し、その額と内容が国・都の基準に基づくもの。主なものは、地方譲与税、地方交付税、国・都支出金、市債。	市債(地方債) 自主財源 地方譲与税
一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。歳出予算は、地方自治法施行規則に基づき、議会費、総務費、民生費など14の区分(「款」という)で構成されている。 なお、広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区別される。	公営企業会計 特別会計 普通会計
一般財源	用途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源。主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税。	地方譲与税 特定財源
か 基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、法定普通税を主体として、当該地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定した額。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有し、財政力指数や標準税収入額等の算定にも活用される。	財政力指数 地方交付税 標準税収入額
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を合理的水準で実施したときに必要とされる財政需要を一定の方法により算定した額。 基準財政需要額(円) = 単位費用 × 測定単位の数値 × 補正係数 により算定する。これは実際に必要とする経費の額を算定するものでなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するもので、主に義務的性格の強い経費や普遍性の高い経費を算定の対象としている。	財政力指数 実質公債費比率 地方交付税
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性が強い経費。職員給与等の人件費、生活保護費や障害者自立支援給付等の扶助費及び市債の元利償還金である公債費からなっている。	経常収支比率 公債費 扶助費
行政コスト計算書 (損益計算書)	財務諸表の一つで、1年間の行政活動に伴い発生した費用と収入を表したもの。	減価償却 財務諸表 純資産変動計算書
繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質上又は歳入歳出予算成立後の理由により、当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。	債務負担行為 実質収支
形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。当該年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表している。	実質収支
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が占める割合。 経常収支比率(%) = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 + 臨時財政対策債発行額) × 100 により算出する。この指数が低いほど財政構造に弾力性があるとされ、財政運営の自由度が高いことを示す。	義務的経費 公債費 臨時財政対策債
減価償却	固定資産について、その使用に伴って生じる資産価値の減少分を費用として計上する手続き。	行政コスト計算書
減債基金	満期一括償還の市債など、将来の償還財源を計画的に確保するための資金を積み立てる基金。	公債費 市債(地方債)
公営企業会計	下水道事業、駐車場事業など当該事業を行うことによって得られる収入で当該事業の経費を賄っていく独立採算を原則とした会計。公営企業には、地方公営企業法を適用する法適用企業と地方公営企業法を適用せず普通会計と同様の会計方式で経理される法非適用企業がある。	資金不足比率 特別会計 普通会計

用 語	説 明	関連用語
か 公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の償還費。	義務的経費 減債基金 公債費負担比率 市債(地方債) 実質公債費比率
公債費負担比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。	公債費 実質公債費比率
固定資産台帳	地方公共団体の保有している全ての固定資産(庁舎、道路、学校、下水道施設等)をその取得から除却・売却等の処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、取得価額、耐用年数等のデータを記載したもの。	減価償却
さ 財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための資金を積み立てる基金。	実質単年度収支
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 により算出され、通常、直近3か年の平均値が用いられる。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える地方公共団体に普通交付税は交付されない。	基準財政収入額 基準財政需要額 地方交付税
財務諸表	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成される書類。	行政コスト計算書 資金収支計算書 純資産変動計算書 貸借対照表
債務負担行為	数年度にわたる工事、業務委託、土地の購入等による翌年度以降の経費支出や、災害り災者への資金融資に対する債務保証のように一定の事実が発生したときに支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。	繰越明許費 将来負担比率
資金収支計算書	財務諸表の一つで、1年間の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表示したもの。	財務諸表
資金不足比率	公営企業の経営状況を判断する指標で、 資金不足比率(%) = 資金の不足額 / 事業の規模 × 100 により算出する。この比率が20%以上となった公営企業を経営する地方公共団体は、健全化法に基づく経営健全化計画を作成し、議会の議決を経て定めなければならない。本市では、下水道事業会計が資金不足比率の算出対象である。	公営企業会計 連結実質赤字比率
市債(地方債)	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方債を起こすことを起債といい、市債は市が起こす地方債で、いわゆる市の借金のことである。 市の歳出は、市債以外の歳入をもって賄うことが原則であるが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、将来の住民にも経費を分担してもらおうことが公平である場合などには、市債を財源とすることができる。	依存財源 減債基金 公債費 将来負担比率 特定財源 猶予特例債 臨時財政対策債
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源。主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金。収入に占める割合が高いほど行政活動の自主性、安定性が確保できるもの。	依存財源
市町村総合交付金	東京都が予算の範囲内において、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、交付するもの。	特定財源
実質赤字比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の悪化の度合いを示す指標とされる。	標準財政規模 連結実質赤字比率
実質公債費比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等が負担する実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模を基本とした額()に占める割合を表す比率。地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とされる。 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額	基準財政需要額 公債費 公債費負担比率 標準財政規模
実質収支	形式収支から、繰越明許費などに係る翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。	繰越明許費 形式収支 実質単年度収支 単年度収支

用 語	説 明	関連用語
さ 実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金の積立など）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩しなど）を差し引いた額。これらの黒字及び赤字要素が、当該年度に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみるもの。	財政調整基金 実質収支 単年度収支
純資産変動計算書	財務諸表の一つで、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でのどのように変動したかを表したもの。資産を形成する財源となる国・都支出金などと、行政コスト計算書で算出された本年度の収支差額が計上されることにより、1年間の純資産総額の変動が表される。	行政コスト計算書 財務諸表 貸借対照表
将来負担比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等の将来負担すべき実質的な負債（市債残高や公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額等）から基金残高などを差し引いた額の標準財政規模に対する割合。	債務負担行為 市債(地方債)
性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。	公債費 投資的経費 扶助費 目的別分類
た 貸借対照表	財務諸表の一つで、会計年度末時点における財政状態を表すもの。地方公共団体がどのような資産・負債を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかが、対照表示される。	財務諸表 純資産変動計算書
単式簿記	一つの取引について、現金の収入・支出として一面的に記録していく簿記の手法。現金以外の資産・負債の情報や、事業の損益を把握しにくいというデメリットがある。	複式簿記
単年度収支	当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額。単年度収支と実質収支を用いることで、次のことが分析できる。 単年度収支が黒字で、 ・前年度の実質収支が黒字のとき・・・当該年度に新たな剰余を生じた ・前年度の実質収支が赤字のとき・・・過去の赤字を解消した 単年度収支が赤字で、 ・前年度の実質収支が黒字のとき・・・過去の剰余金を使った ・前年度の実質収支が赤字のとき・・・赤字額がさらに増加した	実質収支 実質単年度収支
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して再配分するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。	基準財政収入額 基準財政需要額 財政力指数 地方財政計画 標準財政規模 臨時財政対策債
地方財政計画	地方交付税法に基づき、毎年度内閣が作成し、国会に提出するもので、地方公共団体における翌年度の歳入歳出総額の見込みを示したもの。この計画は、地方交付税の配分を決めるときの基礎的な資料となる。	地方交付税
地方財政状況調査	総務省が地方公共団体の前年度の決算を普通会計で分析することにより、各地方公共団体が予算執行を通じてどのような財政運営を行ったかを把握するもの。「決算統計」とも言われている。 主に性質別決算、目的別決算、投資的経費の状況、職員数、職員給、経常収支比率などの指標について、全国すべての地方公共団体を対象に調査を行い、約1,700の地方公共団体の決算を比較するための基礎資料になる。	経常収支比率 投資的経費 普通会計
地方譲与税	課税の便宜上などの理由から国税として徴収し、一定の基準により地方に配分される税。本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税が配分されている。 国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する普通交付税とは異なり、地方譲与税は、一律に客観的基準によって配分される。	依存財源 一般財源 地方交付税
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。	依存財源
中核市	政令指定都市以外の都市で社会的実態として規模能力が比較的大きな都市について、その事務権限を強化し、できる限り住民の身近で行政を行うことができるようにした都市制度。 中核市としての要件は、人口20万人以上の市（平成27年（2015年）4月1日以降）である。	類似団体

用 語	説 明	関連用語
た 投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。	性質別分類
特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもの。主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、市債。	一般財源 市債(地方債) 市町村総合交付金
特別会計	一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計。本市では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金、土地取得事業、駐車場事業、借入金管理、給与及び公共料金の8つの特別会計を設けている。	一般会計 公営企業会計 普通会計
は 標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。標準税収入額等に地方交付税や臨時財政対策債の発行可能額等を加えた額。	地方交付税 標準税収入額 臨時財政対策債
標準税収入額	地方税法に定める普通税（住民税、固定資産税など）及び目的税（事業所税など）について、標準税率で算定した収入見込額。	基準財政収入額 地方交付税 標準財政規模
複式簿記	一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していく簿記の手法。現金の収支に関わらず、資産の移動や収益、費用の発生に基づき記録していくため、資産の動きや損益を把握することができる。	単式簿記
扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもの。生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う各種扶助の経費も含まれる。	義務的経費 性質別分類
普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計及び後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。	一般会計 公営企業会計 地方財政状況調査 特別会計
ま 目的別分類	歳出をその行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費に分類する。	性質別分類
や 猶予特例債	新型コロナウイルス感染拡大防止のための措置に起因して、地方税法に基づく地方税の徴収猶予に伴い生じる一時的な減収に対応するため創設された地方債。対象額は地方税法に基づく徴収猶予の特例制度による年度を超えた徴収猶予相当額で、建設事業債以外にも充当できる特例債。	市債(地方債)
ら ラスパイレス指数	市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するため、国の平均給料月額を100として表す統計上の指数。	
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対応するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行できる地方債。元利償還金については、後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものとされており、平成13年度（2001年度）から措置が講じられている。	經常収支比率 市債(地方債) 地方交付税 標準財政規模
類似団体	全市区町村を指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、国勢調査人口と産業構造により細分化したものの。本市は平成27年度（2015年度）以降、中核市の分類になった。	中核市
連結実質赤字比率	健全化判断比率の一つで、全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字・黒字の要素を連結し、当該地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。	資金不足比率 実質赤字比率

『関連用語』は、該当の用語と関連のある主なものを掲載しています。

八王子市財政白書

令和5年度（2023年度）版
（令和4年度（2022年度）決算）

令和5年（2023年）9月 発行
発行 / 八王子市
企画・編集 / 財政部 財政課

〒192-8501八王子市元本郷町三丁目24- 1

電話 042-620-7209（直通）

FAX 042-627-5918

URL

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/010/001/005/index.html>

